

令和4年度ふじみ野市歳入歳出決算に係る
主要施策の実績報告

目次

<u>1. 令和4年度決算概要</u>	P 3
<u>2. 財政指標</u>	P 4
<u>3. 主要な施策の実績報告</u>	
重点戦略1 地域力の高いまちをつくる	
前期重点プロジェクト1 ”オールふじみ野”まちづくりプロジェクト	P 8
重点戦略2 生涯にわたり健やかで元気のあるまちをつくる	
前期重点プロジェクト2 元気・健康づくりプロジェクト	P 2 0
重点戦略3 子育てや教育の充実したまちをつくる	
前期重点プロジェクト3 子育てするならふじみ野市プロジェクト	P 5 8
前期重点プロジェクト4 次代を担う子どもを育むプロジェクト	P 7 2
重点戦略4 にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる	
前期重点プロジェクト5 強靱なまちづくりプロジェクト	P 8 4
前期重点プロジェクト6 美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	P 1 0 0

1. 令和4年度決算概要

(1) 一般会計・特別会計

(単位：円)

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		46,412,252,817	43,426,206,517	2,986,046,300
特別会計	国民健康保険	9,629,934,894	9,365,450,938	264,483,956
	介護保険	8,612,096,290	8,228,540,840	383,555,450
	後期高齢者医療事業	1,549,381,562	1,546,483,052	2,898,510
全会計 合計		66,203,665,563	62,566,681,347	3,636,984,216

(2) 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		2,986,046,300	237,755,865	2,748,290,435
特別会計	国民健康保険	264,483,956	0	264,483,956
	介護保険	383,555,450	0	383,555,450
	後期高齢者医療事業	2,898,510	0	2,898,510
全会計 合計		3,636,984,216	237,755,865	3,399,228,351

2. 財政指標

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税収入額	千円	16,633,656	16,704,547	16,600,396	17,471,363
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	千円	22,342,069 (1,341,799)	22,695,122 (1,208,634)	24,213,854 (2,038,233)	23,815,676 (551,266)
財政力指数 3年平均 (単年度)	—	0.816 (0.806)	0.813 (0.809)	0.789 (0.755)	0.775 (0.763)
実質収支比率	%	6.3	8.8	9.1	11.5
単年度収支	千円	54,467	607,145	207,318	534,477
実質単年度収支	千円	55,322	373,031	166,070	537,095
公債費負担比率	%	15.2	13.8	13.5	14.5
投資的経費比率	%	5.3	9.2	12.8	6.5
義務的経費比率	%	53.7	38.6	48.7	52.0
経常収支比率	%	96.7	95.8	89.8	95.7

説明
<p>当該年度に納税された市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）の額を表す。</p>
<p>地方公共団体が標準的な水準の行政活動を行う上で、必要とされる一般財源（市税・普通交付税などの使いみちを決められていない財源）の総量（規模）を表す。普通交付税の算定過程で導かれる数値で、全国統一の基準で算定される。 『標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債※発行可能額』 ※臨時財政対策債：一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債</p>
<p>財政の豊かさを表す指数で、数値が大きいほど財政に余裕があるとされ、単年度で1を超えると普通交付税が不交付となる。どの自治体でも行われる標準的な行政サービスに必要な経費（基準財政需要額）に対して、税金などの自前の収入（基準財政収入額）がどれくらいあるかの数値を表す。 『財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額』</p>
<p>実質収支（当該年度の収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）の標準財政規模に対する割合を表す。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。 『実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模』</p>
<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を表す。 『単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支』</p>
<p>単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための基金）への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額を表す。 『実質単年度収支 ＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩し額』</p>
<p>地方公共団体における公債費（地方債の元利償還金）による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。 『公債費負担比率（％）＝公債費充当一般財源÷一般財源総額×100』</p>
<p>歳出総額に占める投資的経費（道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備等に要する経費）の割合を表す。 『投資的経費比率（％） ＝投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費）÷歳出総額×100』</p>
<p>歳出総額に占める義務的経費（地方公共団体の歳出のうち任意に削減できない極めて硬直性が強い経費（職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費）の割合を表す。 『義務的経費比率（％）＝（人件費＋扶助費＋公債費）÷歳出総額×100』</p>
<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税など使いみちを決められていない収入のうち、経常的に歳入されるもの（経常一般財源）に対する、その自治体が経常的に支出しなければならないもの（経常経費）の割合を表す。経常収支比率は、財政の「ゆとり」を表すもので数値が低いほどゆとりがあるとされる。 『経常収支比率（％） ＝経常充当一般財源÷（経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100』</p>

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金現在高	千円	3,943,805	3,709,691	3,668,443	3,671,060
財政調整基金現在高比率	%	17.7	16.3	15.2	15.4
地方債現在高	千円	40,010,917	38,885,251	41,321,441	38,980,088
地方債現在高比率	%	179.1	171.3	170.7	163.7
実質赤字比率	%	—	—	—	—
連結実質赤字比率	%	—	—	—	—
実質公債費比率	%	2.2	2.0	1.8	2.2
将来負担比率	%	—	—	—	—
職員数	人	563	574	582	599
ラスパイレス指数	%	97.8	97.8	97.9	97.8

説明
<p>当該年度末における財政調整基金の残高を表す。</p>
<p>財政調整基金現在高が標準的な1年間の収入の何%に相当するかを表す。 『財政調整基金比率(%) = 財政調整基金現在高 ÷ 標準財政規模 × 100』</p>
<p>当該年度末における地方債の残高を表す。</p>
<p>地方債残高が標準的な1年間の収入の何%に相当するかを表す。 『地方債残高比率(%) = 地方債現在高 ÷ 標準財政規模 × 100』</p>
<p>地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率を表す。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。</p>
<p>公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率を表す。 全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。</p>
<p>当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（特別会計等へ元利償還金の財源として繰り出したもの）の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率を表す。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。</p>
<p>地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表す。 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。</p>
<p>一般職員、教育公務員、技能労務職員の合計人数を表す。</p>
<p>地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を表す。</p>

3. 主要な施策の実績報告

【重点戦略1】

地域力の高いまちをつくる

【前期重点プロジェクト1】

”オールふじみ野”まちづくりプロジェクト

○プロジェクトのねらい

市民一人ひとりが生きがいをもって暮らし、地域で活躍する場を創出するとともに、自治組織、市民団体（NPO法人等）の活動を支援し、「オールふじみ野」で協働のまちづくりを進めます。

○重点的な取組

～市民が活躍できる場の創出～

- ・地域での協働のまちづくりを進めるため、自治組織の支援を強化します
- ・「市民活動支援センター」を拠点として市民団体の活動支援を強化します
- ・「市民大学ふじみ野」により学びを地域貢献に活かせる機会を提供します
- ・市民が市政に参加するための様々な機会を提供します

○掲載事業

- ・協働のまちづくり推進事業 (協働推進課)
- ・自治組織活動等支援事業 (協働推進課)
- ・市民活動支援センター運営事業 (協働推進課)
- ・生きがい推進事業 (協働推進課)
- ・市民大学ふじみ野運営事業 (協働推進課)

○主な指標

指標名	自治組織の加入率					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	57.50	58.00	58.50	59.00	59.50	60.00
実績値	54.00	51.50	49.50	47.90	46.70	
指標名	市民活動支援センターの登録団体数					
単位	団体					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	125	130	135	140	145	150
実績値	124	129	119	122	116	
指標名	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数					
単位	回					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20	30	45	60	80	100
実績値	0	8	66	108	159	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 -市民が主役の地域の輪づくりを推進します-		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課	市民活動推進部 協働推進課		評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成21年度～		評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	地方自治法、ふじみ野市自治基本条例、ふじみ野市補助金等交付規則、ふじみ野市花いっぱい運動推進事業補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	地方分権時代を迎え、自己決定・自己責任の原則に基づく地域経営を行っていくために、市民・市議会・市による協働の仕組みづくりを推進するとともに、事業の実施を通して、協働のまちづくりを進める上で重要となる市民の自治力の向上とその啓発を行い、もって地域振興に資することを目的とする。		
	事務事業の経緯	本事業は、まちづくりの基本となる市民の市政への参加と協働によるまちづくりの推進を図るため、平成21年度にスタートした。その前年には、文京学院大学との包括連携協定を締結するなど産学官連携のまちづくりを推進するとともに、市民との協働によるまちづくりを目指した事業を展開している。また、コミュニティ形成に係る事業は、旧市町で実施してきた経緯を受け継ぎ現在に至る。		
	事務事業の概要	自治の基本を定めた本市の自治基本条例が理念とする「参加と協働」を具体的に推進していくため、協働のまちづくり推進隊や講演会等の開催により、協働の在り方を研究していく。		
	令和4年度の主な取組	①協働のまちづくり推進隊（意見交換）の開催 ②協働のまちづくりフォーラム（協働のまちづくり講演会）の開催 ③包括連携協定先との事業の実施 ④ふじみ野市花いっぱい運動推進委員会への補助金交付事務及び活動支援 ⑤コミュニティ助成金交付事務 ⑥福岡河岸まつり実行委員会への活動支援（※新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ⑦部及び課の庶務全般		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	0.90	0.80
		人件費	8,743	7,169	6,359
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	8,743	7,169	6,359	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	341	294	356	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	123	137	191	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	4,300	6,200	5,300	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	41	137	159	
	支出合計	13,548	13,937	12,365	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	4,200	6,100	5,200
	一般財源	9,348	7,837	7,165	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	82	69	62	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	協働のまちづくりフォーラムの回数		
	説明	協働のまちづくりフォーラムの実施による体現化をもって、本事業の目的実現への活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 2	指標名	花いっぱい運動コンクールの参加団体の数		
	説明	花いっぱい運動推進委員会主要事業として、花いっぱい運動コンクール参加団体数を成果指標とする。		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	30	30	30
	実績値	18	23	
指標 3	指標名	協働のまちづくりイベントへの参加者数		
	説明	協働によるまちづくりへの意識の醸成を図る指標として、市内における協働のまちづくりに関連するイベントの参加者数を指標とする。(令和4年度開催実績：協働のまちづくり講演会参加人数25人、協働のまちづくり推進隊出席者数16人) (令和2年度末にコミュニティ推進連絡会が解散したため、目標値変更)		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,200	65	65
	実績値	27	41	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>(1) 協働のまちづくり推進隊（意見交換）の開催 市との協働事業経験者、公募者と協働のまちづくり推進隊（意見交換）を行った。 《内容》市民と市との協働事業に関する調査結果一覧の見直し、調査結果について</p> <p>(2) 協働のまちづくり講演会（フォーラム）の開催 《テーマ》「再始動！今こそつなげよう地域活動」 《日時》令和5年1月22日（日） 《講師》特定非営利活動法人ハンズオン埼玉 副代表理事 西川 正 氏 《参加者数》25人</p> <p>(3) 花いっぱい運動推進委員会への補助金交付事務及び活動支援 《団体の活動内容》 ・定期総会、事例発表：3団体 ・花風景写真コンテスト 応募数：10件 表彰式：11月17日（木） ・花いっぱい運動コンクール 参加団体：一般の部8団体／小学校の部9校／中学校の部6校 現地審査：10月25日（火）、26日（水） 表彰式：11月17日（木） ・花栽培講座「美しさへの挑戦」 日時：11月17日（木） 講師：有福 創 氏（ガーデンデザイナー）</p> <p>(4) コミュニティ助成金交付 一般財団法人自治総合センターの財源により、上野台自治会、苗間東町会、自治組織連合会へ助成金を交付した。 【効果】 協働のまちづくり講演会ではワークショップを行い、団体交流、世代間交流の場が得られた。 また、補助金、助成金の交付を通じて、団体の支援を行うことができた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	協働のまちづくりの推進を図るため、より多くの市民にまちづくりフォーラムの開催などを通して意識の向上を図る必要がある。その方策の一つとして、引き続き関心の高いテーマを選考し、フォーラムの参加者数の増及び内容の充実を図る。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	自治組織活動等支援事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	
	施策	01 協働 –市民が主役の地域の輪づくりを推進します–	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市自治組織の設置及び振興等に関する規則、ふじみ野市自治組織連合会補助金交付要綱、ふじみ野市自治組織運営等活動費補助金交付要綱 他		
事務事業の内容	事務事業の目的	・市内の自治組織が相互に連携し、地域の活性化と生活環境の改善を図り、もって地域社会の福祉の向上と住民自治の確立に寄与することを目的とする。 ・自治組織に補助金を交付することにより自治組織活動を支援し、住民自治の推進及び豊かな地域社会づくりを構築することを目的とする。	
	事務事業の経緯	本事業は、標記の目的を達成するため、平成17年度から現在に至るまで継続して実施している。開始当初から平成18年度までは各自治組織に「報償金」として支給していた。平成18年度の補助金見直し方針に則り、公益性・明確性を確保し、市と自治組織の対等な関係を維持するため、平成19年度以降は「補助金」として支出している。	
	事務事業の概要	以下に代表される事業活動を補助する。 【自治組織運営費補助、事業費補助及び集会施設維持管理費補助】 ①自治組織の運営費及び自治組織の事業費（加入促進事業、コミュニティ促進事業含む）②自治組織集会施設の維持管理費③自治組織集会施設の建設費等 【ふじみ野市自治組織連合会補助】 ①自治組織相互の連絡調整と親睦を図ること②市及び関係機関との連絡調整に関すること③市及び関係機関に対する提言等に関すること	
	令和4年度の主な取組	①自治組織の運営費、事業費への補助（加入促進事業、コミュニティ促進事業含む） ②自治組織の集会施設維持管理費、修繕費への補助（自治組織所有のLED防犯灯の電気料補助含む） ③自治組織集会施設用地等賃借料、会議室等使用料への補助 ④ふじみ野市自治組織連合会への補助 ⑤ふじみ野市自治組織集会施設審議会の開催	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.53	1.68	1.72
		人件費	12,161	13,382	13,671
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.10
		人件費	0	0	506
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	12,161	13,382	14,177	
事業費	報酬※	100	100	166	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,136	265	633	
	委託料	138	0	152	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	30,262	32,433	43,757	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	98	87	117		
	支出合計	43,895	46,267	59,002	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	188	859	4,720
		その他	21	23	25
	一般財源	43,686	45,385	54,257	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	382	398	469	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災防犯・環境美化・コミュニティ活動を実施している自治組織の割合		
	説明	自治組織の活動に対する補助の成果として、地縁コミュニティ活動が多方面で実施されていることを数値化する。※令和2年度から総会等の会議も事業実施の位置づけとした。 (58組織/58組織)		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	100.00	100.00	
指標 2	指標名	自治組織の加入率		
	説明	市民の協働によるまちづくりを推進する指標として、市内における自治組織の加入率を指標とする。 (指標の数値は累計)		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	59.00	59.50	60.00
	実績値	47.90	46.70	
指標 3	指標名	ふじみ野市自治組織連合会への自治組織の加入率		
	説明	ふじみ野市自治組織連合会の効率的かつ円滑な活動には、市内の全自治組織の加入が前提条件であるため、各自治組織の自治組織連合会への加入率を指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【事業内容】</p> <p>(1) 各自治組織の活動支援</p> <p>①自治組織補助金 32,032,620円 (内訳) 運営費15,662,600円、事業費7,568,205円 (うち、加入促進事業606,984円、コミュニティ促進事業347,064円)、 集会施設等維持管理費6,843,472円、集会施設修繕費(7団体)1,404,483円、 集会施設用地等賃借料508,000円、会議室等使用料45,860円</p> <p>②自治組織連合会補助金 400,000円</p> <p>(2) 自治組織加入促進</p> <p>①市報及び市ホームページに加入促進のための記事を掲載(5月・11月)。 ②11月を「加入促進月間」と定め、自治組織連合会及び各自治組織と共に、未加入世帯への加入促進チラシを配付。 ③加入促進パンフレットを全戸配付(11月)及び転入世帯に配付(随時)。</p> <p>(3) ふじみ野市自治組織集会施設審議会 自治組織の集会施設に関する調査及び審議をするため、審議会を開催。 【第6回】令和4年5月17日(火)14時00分～ 意見集約 【第7回】令和4年8月8日(火)14時00分～ 答申(案)について 【第8回】令和4年10月18日(火)13時30分～ 答申(案)の最終確認について 会議終了後、答申</p> <p>【効果】</p> <p>補助金の交付を通じて、自治組織の地域活動を支援することができた。また、自治組織連合会と協力しながら、加入促進チラシを作成、配布した。 自治組織集会施設審議会では、令和4年度に3回の会議を開催し、様々な意見を集約して答申いただいた。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	自治組織は市内全域を網羅する団体である。平時及び非常時においても地域住民のために力を注ぐ、地域活動の根幹を成す団体でもある。その団体の活動を支援することで、より活力に満ちた地域を築くことが期待できる。
中長期的方向性	
拡充	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民活動支援センター運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 -市民が主役の地域の輪づくりを推進します-		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	星野 光	
事務事業期間	平成18年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市立市民活動支援センター条例、ふじみ野市立市民活動支援センター条例施行規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援することを目的とした施設の管理運営を行い、市民活動体制の相談及び支援体制を構築する。		
	事務事業の経緯	市内で活動する市民活動団体やNPOを支援し、将来的にはまちづくりの担い手になる団体への活動支援、情報の交換・提供を図ることができる市民活動の拠点を設置する必要があったため、平成18年5月に開所した。		
	事務事業の概要	コーディネーターによる市民活動に関する相談や情報提供、活動に資する講座の開催のほか、地域課題の解決に結び付けていくための団体育成を行う。市民の企画により団体同士の交流の場を設け、地域力の向上を図る。		
	令和4年度の主な取組	①市民活動への支援 市民活動の更なる活性化に向けて、コーディネーターによる市民活動に関する相談・支援や市民活動に関する情報収集・提供を行った。 ②研修講座の開催 市民活動団体をサポートするため、研修講座（プラスワン講座）を開催した。 ③市民活動展示会・交流会の開催 市民活動団体の活動の周知、及び市民活動への参加促進を目的に市民活動展示会・交流会を開催した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.42	0.57	0.62
		人件費	3,339	4,541	4,928
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.20	1.22	1.48
	人件費	3,605	3,605	5,007	
	人件費計	6,944	8,146	9,935	
事業費	報酬※	2,744	2,795	3,561	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	180	227	331	
	委託料	2,798	2,910	3,452	
	使用料及び賃借料	177	221	170	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	24	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,028	1,028	1,684	
	支出合計	10,266	11,722	14,150	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	47	52	81
	一般財源	10,219	11,670	14,069	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	89	102	122	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	市民活動支援センターの登録団体数		
	説明	市民の協働によるまちづくりを行う機会創出を図るため、登録団体数を活動指標とする。 ※平成18年度から事業実施 ※指標の数値は年度末の団体登録数		
活動	単位	団体		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	140	145	150
	実績値	122	116	
指標	指標名	相談件数		
	説明	市民活動団体や個人から、活動内容や運営方法などの相談を受けた件数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	300	300	300
	実績値	168	275	
指標	指標名	市民活動交流会の参加人数		
	説明	市民活動団体同士やこれから市民活動を始めたい個人の交流の機会を提供する場である市民活動交流会への参加者数を成果目標とする。 ※令和2年度・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動交流会を中止した為、実績値は市民活動展示会の来場者数。		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	900	900	900
	実績値	110	598	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①市民活動展示会・交流会2023</p> <p>（展示会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時、場所：令和5年1月30日（月）～2月3日（金） 午前9時～午後5時、市役所本庁舎1階ギャラリー ・催事内容：市民団体の活動紹介展示及び市民活動支援センターの登録団体紹介展示 ・内容：市民活動団体の紹介と市民活動団体の輪が広がることを目的に開催した。 ・来場者数：96人 <p>（交流会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時、場所：令和5年2月4日（日） 午前10時～午後3時半 市民交流プラザ（フクトピア） ・催事内容：活動展示・発表、ステージ発表、ワークショップ、食べ物販売等 ・内容：市民活動団体の紹介、団体相互の交流、市民と団体の交流、市民活動参加の機会の創出 ・来場者数：598人
	<p>②市民活動団体サポート「プラスワン講座」～団体紹介の動画をつくりませんか～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：10月21日（金）10時～12時 市役所5階A501・502、A大会議室 ・第2回：11月2日（水）10時～12時 市民交流プラザ 1階A会議室 ・第3回：11月29日（火）10時～12時 ステラ・イースト ミーティングルームC ・内容：市民活動展示会・交流会参加団体を対象に団体紹介動画作成のための講座を開催した。 ・参加者数：26団体 <p>【効果】</p> <p>近年はコロナ禍で団体の活動周知の場が減少していたが、3年振りに交流会を開催した事で、お子様から年配の方まで幅広い世代の来場があり、より多くの方々に団体活動の様子を紹介することができた。プラスワン講座では、各団体1分間の紹介動画を作成し、完成した動画はYouTubeへアップロードを行い、市ホームページに掲載した。また、市民活動展示会・交流会の会場でも放映を行った。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民活動展示会・交流会では、団体活動の意欲が見受けられ、今後ますます活動が活性化する事が予想される。そのような団体の活動を日頃から支援していくため、引き続き、市民活動支援センターでの相談・対応スキルの向上、各種イベントの企画、情報発信を行うとともに、市民活動支援センターの効率的な運営を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	生きがい推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	05 生きがい ー市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進しますー		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	星野 光	
事務事業期間	平成27年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	地方自治法、ふじみ野市生きがい学習推進委員会設置要綱、ふじみ野市生きがい学習推進計画審議会条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	多くの市民に学ぶことの重要性や必要性を認識していただくとともに、生涯学び続けたいという意識を高め、学んだ知識を通じて地域で活躍できる人材の育成を図るため事業を展開する。		
	事務事業の経緯	生涯学習分野については従来の教育部局にとらわれず、他の分野と有機的に連携した施策展開を行うため、平成27年度から市長部局に移管された。ふじみ野市で取り組む生涯学習推進体制を「生きがい学習」と称し、事務事業としての位置づけを行ったものである。平成29年度に市民カレッジ及び市民企画講座は、市民大学ふじみ野運営事業へ移管した。		
	事務事業の概要	①第2期生きがい学習推進計画の策定 ②生きがい学習まちづくり出前講座：行政の取組、情報発信の仕組の一環として実施 ③子ども大学ふじみ野：小学4～6年生を対象とし、学校で学べない専門的カリキュラムを実施 ④生きがい学習ボランティア人材登録制度：様々なボランティアを募るための登録制度を実施 ⑤生きがい学習ガイドブックの発行：サークル等、学びの情報提供の一環として年1回情報誌を発行		
	令和4年度の主な取組	①令和4年度から2か年をかけて第2期生きがい学習推進計画を策定する。令和4年度は生きがい学習推進委員会会議及び生きがい学習推進計画審議会会議をそれぞれ3回実施し、市民アンケートと団体アンケートを実施した。 ②生きがい学習まちづくり出前講座を11件実施した。 ③子ども大学ふじみ野は3日間開催し、21人が参加した。 ④生きがい学習ボランティアを5人派遣した。 ⑤令和4年6月に「ふじみ野市生きがい学習ガイドブック2022」を発行し、サークル加入等に関する問い合わせを147件受け、サークル加入の橋渡しをした。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.36	0.53	0.56
		人件費	2,862	4,222	4,451
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	2,862	4,222	4,451	
事業費	報酬※	0	104	207	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	140	114	159	
	委託料	0	2,348	3,081	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	80	80	80	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	38	78	96	
	支出合計	3,120	6,946	8,074	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	3,120	6,946	8,074	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		27	61	70	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生きがい学習受講生数		
	説明	生きがい学習まちづくり出前講座、生きがい学習ボランティア派遣による学習、子ども大学ふじみ野の参加者数は、事業目的に対する関心度や効果を反映するものとして見なせ、市民の生きがい学習を推進する指標となるため。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	440	470	500
	実績値	339	286	
指標 2	指標名	生きがい学習まちづくり出前講座の実施メニュー数		
	説明	出前講座の実施メニュー数は、情報発信の仕組みづくりや地域社会との情報交換の仕組みづくりの一環として事業目的の効果度が図れるため。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	35	35	35
	実績値	26	27	
指標 3	指標名	生きがい学習ボランティアの活動実績数		
	説明	生きがい学習を支援するボランティアの活動実績数。市民による生きがい学習の機会を創出する指標となるため。(指標の数値は制度を一部改正した平成27年度からの累計)		
成果	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	20	25	30
	実績値	13	18	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【実施内容】
	<p>①生きがい学習まちづくり出前講座 メニュー数27件、申請件数11件、実施件数11件、参加者数189人</p> <p>②子ども大学ふじみ野 文京学院大学、東入間青年会議所、ふじみ野市で実行委員会を組織している。令和4年度は株式会社埼玉りそな銀行上福岡支店とイオンタウンふじみ野の協力も得て、3日間（9月24日、10月23日、11月26日）開催し、21人が受講した。 ・総合テーマ「共に生きる社会の理解」 ・令和4年度のテーマ「学校では学べないSDGs最前線！！」</p> <p>③生きがい学習ボランティア登録制度 ・登録ボランティア数 団体3団体、個人35人 ・講座申請件数5件、実施件数5件 ・市民大学ふじみ野「学び合い講座」の講師として5人が活躍した。</p> <p>④ふじみ野市生きがい学習ガイドブック2022 2,000部を6月上旬に発行し、市内公共施設に配架した。電子データは市HPに掲載した。掲載されているサークル・団体情報については、147件の仲介を行った。</p> <p>【効果】 生きがい学習ガイドブック2022の発行や各種事業の実施により、学びの情報を提供し、市民の生きがい学習意識の向上を図ることができたと考えられる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	令和6年度に更新を迎える「生きがい学習推進計画」の策定を令和4年度から2か年をかけて行っている。市民の皆様が生涯を通じて学習していきたいという意識を高め、地域で活躍できる学びを推進するため、現在の社会情勢を加味した計画として見直す。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民大学ふじみ野運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	05 生きがい –市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進します–		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	星野 光	
事務事業期間	平成28年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	「市民の学び 地域の学び 知の好循環」を基本理念に、市民による市民のための学びの場を提供する。「市民」「地域」「市民大学ふじみ野」が連携を図り、有機的に結合することによって、地域の課題解決策の提案や実践していく人材育成を行い、もって「知の好循環」を目指す。		
	事務事業の経緯	市民と地域と行政が連携しながら、各々の学習内容を地域活動によって還元することを原則に、更なる学びの推進と地域力の向上に資するとともに、地域課題の解決策の提案、実践する人材を育成しながら「知の好循環」を目指すことを目的に、平成28年度に開講し、令和4年度で7年目を迎えた。		
	事務事業の概要	市民大学ふじみ野の実施主体は市であるが、市民のニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟性のある運営を推進するため、平成28年1月に設立された特定非営利活動法人ふじみ野みらいに講座等の企画運営や市民大学ふじみ野の事務局運営を委託形式により行っている。 市民大学ふじみ野の理念に沿った専門性の高い講座から人気の講座までを実施する「レギュラー講座」、市民が市民に対して教え学ぶ、双方向の学びの枠組みである「学び合い講座」、会場を講義室外に移し、市民大学ふじみ野の周知を図る「特別公開講座」で構成されている。		
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・レギュラー講座：専門性の高い講座から人気の講座までを9講座開講。地域の歴史を知ろう「砂川堀物語」では、実際に現地を歩く体験型の講座を実施した。 ・学び合い講座：令和3年度学び合い講座講師募集説明会の参加者より提案された企画11件のうち、3件の講座を実施した。（うち1講座は申込者が規定数に達せず未実施） ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策：レギュラー講座及び学び合い講座は、受講者定員20人を10人とした。 ・特別公開講座：社会教育課や高齢福祉課、文京学院大学と共催で実施した。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.41	0.42	0.42
		人件費	3,259	3,346	3,339
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	3,259	3,346	3,339	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	3,477	3,553	3,561	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	0	
	支出合計	6,736	6,899	6,900	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	162	136	180
	一般財源	6,574	6,763	6,720	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	57	59	58	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民大学ふじみ野講座数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施されるコースの数(学び合い講座、特別公開講座を含む)は、事業の目的に掲げる人材育成を充実させていく取組みの指標として見なせるため。		
活動	単位	講座		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	25	25	25
	実績値	19	21	
指標 2	指標名	市民大学ふじみ野受講者数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施する各種講座の受講者数は、事業目的に対する関心度や事業効果を反映するものとして見なせるため。平成30年度より、特別公開講座(旧市民カレッジ)及び学び合い講座(旧市民企画講座)を受講者数に追加する。		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	340	340	340
	実績値	145	350	
指標 3	指標名	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数		
	説明	市民大学ふじみ野を受講し、その知識や技術を活かして地域活動に参加した回数。受講後、学んだ経験を地域へ還元する指標となるため。(平成28年度から実施している事業。指標の数値は累計)		
成果	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	60	80	100
	実績値	108	159	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【実施内容】
	<p>①レギュラー講座…市民大学の理念に沿った専門性の高い講座や人気の講座等、基本となる講座。 ・前期：4講座(受講者45人)・後期：5講座(受講者48人) 修了生の活躍が期待できる講座として、学習支援のボランティアを養成する講座を実施した。</p> <p>②学び合い講座…市民が市民に対して教え学ぶ、双方向の学びの枠組み。 ・前期：3講座(受講者24人)・後期：5講座(受講者41人)</p> <p>③特別公開講座(社会教育課共催) 令和4年7月3日(日)「ひろがるやさしい日本語の世界」参加者73人 吉開 章さん(やさしい日本語ツーリズム研究会代表)、萩元 直樹さん(サステナブルタウン代表)</p> <p>④特別公開講座(文京学院大学共催) ・1日目(令和4年9月8日)「やる気のヒント」参加者38人 文京学院大学保健医療学部作業療法学科准教授 田中 秀宜さん ・2日目(令和4年9月9日)「コラーゲン療法の体験」参加者27人 文京学院大学人間学部心理学科准教授 東 知幸さん</p> <p>⑤特別公開講座(高齢福祉課共催) 令和4年9月17日「ささえよう認知症」映画・講演会 参加者54人 講演会「認知症の人の心」富家病院臨床心理室 根生 一治さん 映画会「ゆめのほとり～認知症グループホーム福寿荘～」</p> <p>⑥学び合い講座の講師公募説明会 令和5年1月25日(水)実施、9人参加。 7件の企画書の提出があり、令和5年度の講座実施に向け、調整を進めている。</p> <p>【効果】 市民ニーズに合った講座を提供でき、「知の好循環」の一助を図れたと考えられる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民ニーズに合った講座や人気のある講座を展開できているが、カリキュラムの固定化が見受けられることから、学び合い講座の講師募集説明会をきっかけに、多種多様な講座展開に努める。引き続き、NPOと連携し、市民大学ふじみ野の目的である、市民力・地域力の向上を目指し、人材育成や地域還元が図れる講座、市民の学習意欲を刺激する魅力のある講座を実施していく。
中長期的方向性	
継続	

【重点戦略2】

生涯にわたり健やかで元気のあるまちをつくる

【前期重点プロジェクト2】

元気・健康づくりプロジェクト

○プロジェクトのねらい

生きがいのための学習や文化・スポーツ、介護予防などの機会を提供し、元気・健康づくりに向けた市民活動を支援することで、市民一人ひとりが元気で健康に暮らし続けることができる基盤を構築します。

○重点的な取組

～元気・健康づくりに向けた市民活動の支援～

- ・アートフェスタの開催などにより文化芸術を通じた心の健康づくりを推進します
- ・スポーツイベントなどを通して総合的な健康づくりを推進します
- ・健康づくりの拠点となるスポーツ施設を充実します
- ・健康管理システムの活用や健（検）診、元気・健康マイレージの取組などにより生涯を通じた健康づくりを推進します
- ・ラジオ体操や転倒予防体操など健康づくり体操を推進します
- ・「元気・健康メニュー」を活用して食育を推進します

○掲載事業

- | | |
|----------------|--------------|
| ・文化振興事業 | (文化・スポーツ振興課) |
| ・文化施設整備事業 | (文化・スポーツ振興課) |
| ・文化施設管理運営事業 | (文化・スポーツ振興課) |
| ・スポーツ推進事業 | (文化・スポーツ振興課) |
| ・スポーツ大会事業 | (文化・スポーツ振興課) |
| ・スポーツ施設管理運営事業 | (文化・スポーツ振興課) |
| ・保健センター管理運営事業 | (保健センター) |
| ・乳幼児健康診査事業 | (保健センター) |
| ・母性・乳幼児訪問指導事業 | (保健センター) |
| ・各種がん検診事業 | (保健センター) |
| ・母子保健包括支援事業 | (保健センター) |
| ・母子健康教育・相談事業 | (保健センター) |
| ・地域健康推進事業 | (保健センター) |
| ・元気・健康づくり推進事業 | (保健センター) |
| ・健康増進事業（一般会計） | (保険・年金課) |
| ・特定保健指導事業 | (保健センター) |
| ・総合事業 | (高齢福祉課) |
| ・有料公園施設等管理運営事業 | (公園緑地課) |

○主な指標

指標名	文化芸術を通して多様な人が出会う交流促進事業への参加施設・団体数					
単位	施設・団体					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4	5	6	9	12	15
実績値	5	16	15	21	37	
指標名	週1回以上スポーツをする19歳以上の市民の割合					
単位	団体					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	44.60	47.30	50.00	52.70	55.40
実績値	45.20	30.90	85.04	86.00	88.20	
指標名	元気・健康メニュー協力店認定数					
単位	店舗					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	11	12	13	14	15
実績値	10	9	9	9	7	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	文化振興事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	06 文化 ー魅力の発信と人々の交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	文化芸術振興基本法、文化・スポーツ振興条例、絵画等展示要綱、後援等承認手続きに関する要綱、文化振興計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	全ての市民を対象に、身近な環境のなかで文化・芸術等に触れる機会を提供するとともに文化活動の環境整備を図り、市民の自立的・創造的な文化活動を推進し活力ある地域社会の実現をめざす。また、新文化施設事業推進のため「文化施設整備基本構想・基本計画」及び「文化施設管理運営計画」を策定するとともに、「第2期文化振興計画」を策定し、これらの計画の理念を実現していく。	
	事務事業の経緯	平成26年度より文化振興事業の主管課を協働推進課から文化・スポーツ振興課に移管し、平成27年10月1日「ふじみ野市文化・スポーツ振興条例」を制定した。また、平成28年度に「ふじみ野市文化振興計画」を策定し、文化振興審議会へ施策の具現化に向けた諮問を行いながら、文化振興施策を総合的に展開している。	
	事務事業の概要	①平成28年度に策定した文化振興計画に基づき、文化振興事業に取り組む。 ②平成29年度文化振興審議会の答申「文化芸術振興の財源確保の在り方及びその効果的な活用」を受け具体的な制度を構築するため、平成30年度も文化振興審議会へ「文化振興に係る助成制度のあり方について」を諮問し、4回にわたる審議を経て「文化芸術振興未来応援事業」として答申を受け、令和元年度から文化芸術振興の新たな助成制度を構築した。 ③市民の文化活動支援の一環として市民に公共施設展示スペースを貸出し、発表の場を提供する。	
	令和4年度の主な取組	令和4年度は新たな文化芸術企画提案型委託事業「ホール活用事業4回、アート系ワークショップ事業6回、まちかど・ロビーコンサート事業7回」や、ステラ・イースト魅力発信事業「アート系ワークショップ事業4回」、文化芸術活動未来応援事業「令和3年度延期事業2回、令和4年度事業9回」、小学校へのアウトリーチ事業「福岡小学校1回」、KDDI総合研究所共催による「中高生対象未来創造ラボ等3回」などを実施した。また、市民編集員によるアート発見・発信編集発行事業ではVol. 8号の発行や市民ギャラリーの活用促進が図られた。さらに、アートフェスタは新たに2会場を追加し全3会場（産業文化センター、ステラ・イーストのホール棟・多目的棟、イオンタウンヒマラヤ杉公園横特設会場）にて開催した。実施に当たっては新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.50	0.50
		人件費	3,180	3,983	3,974
	再任用職員	従事人数(人)	0.80	0.80	0.80
		人件費	4,048	4,217	4,048
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.80	0.49	1.00
	人件費	1,003	1,015	0	
	人件費計	8,231	9,215	8,022	
事業費	報酬※	952	1,052	2,153	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	512	364	499	
	委託料	5,141	5,674	1,206	
	使用料及び賃借料	417	793	656	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	878	2,162	2,607	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	385	496	1,691	
	支出合計	15,513	18,741	16,834	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	1,164	3,276	610
		その他	867	0	117
	一般財源	13,482	15,465	16,107	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	118	136	139	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	文化芸術を通して多様な人が出会う交流促進事業への参加施設・団体数		
	説明	文化芸術を通して多様な人が出会う交流事業に企画段階から参加する団体数の数により交流の促進度を図る。交流促進事業に参加、協力等を行う企業・団体等の数を指標としている。令和4度はアートフェスタ参加団体数。(出演団体37団体) ※将来構想施策指標		
活動	単位	団体		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	9	12	15
	実績値	21	37	
指標	指標名	文化芸術事業への参加者数		
	説明	市民が参加した文化芸術事業の参加者数。(前年度比5%増を目標値とする) ※将来構想施策指標		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	5,600	5,880	6,170
	実績値	3,202	6,262	
指標	指標名	市民と文化芸術をつなぐコーディネーター育成数		
	説明	学校等と芸術家を結び、事業の企画・運営・実施等を芸術家とともに支援するコーディネーターの育成数を指標とした。※平成30年度に新規で設定した指標。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり派遣先が増えなかったため、実施しなかった。今後は派遣先の状況を踏まえながら実施していく。 ※将来構想施策指標		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	8	8	8
	実績値	3	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>積極的に多様な事業を展開し市民に文化芸術に触れる機会を創出できた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて実施した。</p> <p>(1) アートフェスタふじみ野2022(実行委員会への補助事業として実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 主な実施団体：ふじみ野市音楽家協会、包括連携協定大学等(文京学院大)、大井中学校、大井東中学校、福岡中学校、花の木中学校、KDDI総合研究所他 実施日時等：産業文化センター(12月17日(土))、ステラ・イースト及びイオンタウンヒマラヤ杉公園横特設会場(12月18日(日))、企画数38件、来場者数3,300人 <p>(2) 文化芸術企画提案型委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ホール活用事業 4回 来場者数1,178人 アート系ワークショップ 6回 参加者135人 まちかど・ロビーコンサート 7回 来場者数 342人 <p>(3) ステラ・イースト魅力発信事業 4回 来場者数 78人</p> <p>(4) KDDI総合研究所共催リビングラボ</p> <ul style="list-style-type: none"> 未来創造ラボ等参加者 3回 13人 <p>(5) 文化芸術未来応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度延期事業 2件 322人 令和4年度新規事業 9件 893人 <p>(6) 文化芸術チャレンジ事業 申請者6名</p> <p>(7) アウトリーチ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施校 福岡小学校4年生2クラス 派遣アーティスト2名(フルート・ピアノ) その他 ふれあい広場オープニング演奏 派遣アーティスト2名(フルート・電子ピアノ) <p>(8) アート発見発信プロジェクト(Vol.8)</p> <p>市内で活躍するアーティストなどを市民編集員が取材し冊子に取りまとめた。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	令和5年度からスタートする第2期ふじみ野市文化振興計画の各種施策について着実な事業実施を行い、将来像である「様々な市民等が協働し、文化芸術を育み、支え、未来につなげるまち ふじみ野」の実現に向けた取組みを進める。特に新たに設立が予定されている(仮称)ふじみ野市文化協会や、ステラ・イースト及びウエストを管理運営する指定管理者と連携し本市の特徴を活かした幅広い事業展開を構築し進めていく。また、市の魅力の発信・活用として、アート発見発信プロジェクト、市民ギャラリー活用事業など、様々な文化芸術事業を通し文化の次世代への継承と市民文化の醸成を推進し、市民の心の豊かさ、元気健康づくりにつなげる。なお、事業の実施に当たっては新型コロナウイルス感染防止対策を講じる。
中長期的方向性	
拡充	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	文化施設整備事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	06 文化 ー魅力の発信と人々の交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間	平成30年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	文化芸術基本法、文化・スポーツ振興条例、文化振興計画、ふじみ野市文化施設等の整備に係る方針、ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画、ふじみ野市文化施設管理運営計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	同規模のホールを有する複数の公民館等の文化施設が耐震性の不足、躯体の老朽化、ホールの特定天井など市民の文化活動施設として早急に整備することが求められており、複合化、改築、大規模改修等の整備方針及び整備手法を「ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画」としてまとめ、整備事業を推進するものである。	
	事務事業の経緯	政策分野において、平成22年9月「公共施設適正配置計画」策定後、平成28年度「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」、平成29年度「文化施設等の整備に係る方針」、「公共施設適正配置計画の検証結果及び施設整備・維持管理の今後の方針」などを策定し、それらの方針を受け、令和元年6月に「文化施設基本構想・基本計画」、令和2年3月に「文化施設管理運営計画」を策定した。	
	事務事業の概要	平成28年度に実施した「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」及び平成29年度「文化施設等の整備に係る方針」に基づき、平成30年度に整備内容の検討を行い、最終的に大井中央公民館（大井図書館含む）、勤労福祉センターについては建て替え、上福岡公民館・コミュニティセンターは大規模改修を行う。 また、整備した文化施設の管理運営の指針となる「文化施設管理運営計画」を令和2年3月に策定したことから、計画に基づき文化施設の維持管理及び運営の準備を進める。	
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ステラ・イースト多目的棟のリニューアルオープン（令和3年4月1日～） 令和3年2月に旧上福岡公民館・コミュニティセンターの大規模改修工事が完了し、DIYルームや音楽スタジオなど新たな機能を備えたステラ・イーストがリニューアルオープンした。 ・ステラ・ウエスタの整備（令和2年6月～令和5年9月） 令和4年4月より1階の基礎配筋工事に着手し、9月にはホールまわりの鉄骨が立ち上がり、令和5年3月には4階配筋工事に着手した。 ・文化施設設置条例の一部を改正する条例の議会上程 令和5年3月議会に条例の一部を改正する案を上程し、休館日等の改正を行った。 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	1.20	1.20
		人件費	6,359	9,558	9,538
	再任用職員	従事人数(人)	0.70	0.70	0.70
		人件費	3,542	3,690	3,542
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	9,901	13,248	13,080	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	119	13	2,000	
	委託料	16,137	25,602	83,792	
	使用料及び賃借料	0	0	1,116	
	工事請負費	473,415	1,077,010	6,291,264	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	933	13	15,102	
	支出合計	500,505	1,115,886	6,406,354	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	405,500	537,000	3,144,800
		基金	71,050	552,632	3,217,721
		その他	0	0	0
	一般財源	23,955	26,254	43,833	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	209	230	379	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ステラ・ウェスト整備事業の進捗率		
	説明	ステラ・ウェスト整備事業の進捗率を指標とする。（事業費の割合から進捗率を算出）		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	33.30	83.30	100.00
	実績値	12.00	69.00	
指標 2	指標名	ステラ・イーストホール棟整備事業の進捗率		
	説明	・ステラ・イーストホール棟整備事業の進捗率を指標とする。（事業費の割合から進捗率を算出）		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1	2	19
	実績値	1	2	
指標 3	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>(1)ステラ・イースト多目的棟大規模改修工事</p> <p>①改修期間 令和2年4月1日～令和3年2月19日</p> <p>②新たな機能及び安全対策等 DIYルームやキッズルーム、音楽スタジオ、ダンススタジオなど新たな機能を設けた。歩行者と車両の動線を分け、新型コロナウイルス感染症対策として網戸を設置した。また、停電時にも電気が利用できる部屋や断水時には受水槽から直接水を利用できるなど災害拠点としての機能も強化した。</p> <p>(2)ステラ・ウェストの整備</p> <p>①基本設計 5月～12月にかけて、整備に向けた協議を行い、令和3年1月に基本設計が完了した。</p> <p>②拡張用地の取得 令和元年9月に売買予約契約を締結した拡張用地について、令和2年11月に売買契約を締結した。</p> <p>③中央公民館の解体工事 令和3年3月に旧大井中央公民館の解体に着手し、同年11月に解体工事が完了した。</p> <p>④実施設計 基本設計完了後に実施設計を行い、令和4年3月に実施設計が完了した。</p> <p>⑤新築工事 令和3年11月から着手し令和4年9月にはホールまわりの鉄骨が立ち上がり、令和5年3月には4階配筋工事に着手した。令和5年11月初旬のオープンを目指す。</p> <p>(3)ふじみ野市立文化施設条例の一部を改正する条例を令和4年3月議会、令和5年3月議会に上程</p> <p>①ステラ・ウェスト（ふじみ野市大井中央二丁目1番4号、8号）の追加及び使用料の設定等</p> <p>②ステラ・ウェスト休館日及び施行日の変更</p> <p>(4)令和4年9月議会に補正予算及び変更契約議案の上程</p> <p>①仕様の変更及び物価スライド（607,695千円の増額）</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	令和元年度に策定した文化施設基本構想・基本計画に基づき、市民の生涯学習活動、市民活動、文化芸術活動、コミュニティ活動の拠点施設とするため、令和2年度に旧上福岡公民館・コミュニティセンターの大規模改修工事を行い、ステラ・イーストとして令和3年4月にリニューアルオープンした。
中長期的方向性	また、ステラ・ウェストについては、令和5年4月から内装工事に着手し9月の完成に向けて整備を進めており、利用者の安全性や利便性を考慮し設備やサイン計画等の検討を進めるとともに、11月のオープンに向けて10月中の引っ越し作業がスムーズに行えるよう各事業者との調整を行う。
拡充	さらに、ステラ・イーストのホール棟については令和4年度に基本設計が完了したことから令和5年度は実施設計を行うとともに9月から仮囲いをし順次解体工事に着手する。

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	文化施設管理運営事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	06 文化 ー魅力の発信と人々の交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世	
事務事業期間	令和2年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	文化芸術基本法、文化・スポーツ振興条例、文化振興計画、ふじみ野市立文化施設条例、ふじみ野市文化施設管理運営計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	文化芸術、生きがい学習、生涯学習の拠点として、市内全域からたくさんの方が集まり、「行ってみたい楽しかった」「また行きたい」と感じられる「ふじみ野の文化と人の交流の拠点」として施設の運営維持管理を行う。		
	事務事業の経緯	平成30年度から産業文化センターの管理が産業振興課から文化・スポーツ振興課に移管された。また、令和3年2月19日にふじみ野ステラ・イースト多目的棟の大規模改修工事が完了し、令和3年4月から文化・スポーツ振興課で施設の管理を行う。		
	事務事業の概要	産業文化センターは平成21年度に指定管理者制度を導入し施設の運営管理を行っている。毎月1回モニタリングを行い施設管理及び事業実施状況の点検等を行っている。令和3年度からは、大規模改修工事でリニューアルしたステラ・イーストの維持管理を行う。また、ステラ・イースト及びウェストは令和5年度の指定管理導入に向け準備を行う。		
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・産業文化センター 毎月1回行っているモニタリングを通して、施設の維持管理及び事業実施の状況の確認を行った。また、照明のLED化を図るとともに、ホール・ギャラリー等の壁紙を張替し施設環境の改善を図った。さらに、令和4年度は空調機更新工事の設計が完了し、令和5年度には工事に着手する。運営においては新型コロナウイルス感染症予防対策を講じて実施した。 ・ステラ・イースト 毎月1回実施しているモニタリングを通して、施設の維持管理の状況確認を行った。また、ウェストも含め指定管理導入に向け指定管理者の選定及び指定管理者への引継ぎを行った。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.90	0.60	0.60
		人件費	15,102	4,779	4,769
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	2.50	2.50
		人件費	5,060	13,178	12,650
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	20,162	17,957	17,419	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	7,748	29,059	5,536	
	委託料	62,238	74,641	190,135	
	使用料及び賃借料	123	146	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	4,992	647	647	
	支出合計	95,263	122,450	213,737	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	5,528	0	152
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	1,400	0
		基金	0	11,679	8,880
		その他	113	0	0
	一般財源	89,622	109,371	204,705	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	784	958	1,771	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ステラ・イースト多目的棟施設利用者数		
	説明	改修前の上福岡公民館・コミュニティセンターの利用者数（51,913人）から毎年1%増加の増加を目指していく。 ※地域再生計画目標値（目標最終年：令和6年度）		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	52,413	52,913	53,413
	実績値	43,546	51,376	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ○産業文化センター <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策 感染症対策を徹底して自主事業及び貸館等を実施し、市民文化の向上及び産業の振興に努めた。 <指定管理者において行った利用者の利便性向上対策> WI-FI環境の整備、電灯のLED化、多目的トイレ等の温水温便座交換工事、利用回数の多い利用者への利用料割引 ・施設の維持管理 【修繕箇所】照明設備修繕、壁紙張替修繕 ○ステラ・イースト <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策 新型コロナウイルス感染症の対策としてガイドラインの作成を行い、感染症対策を徹底して施設の貸出しを行った。 ・施設の維持管理 多目的棟については、「ふじみ野市文化施設整備事業」で選定されたSPCが施設の維持管理（日常清掃を除く）を行い、令和5年2月27日に実施した定期巡回点検では施設、設備に異常はなかった。 ホール棟は、多目的棟と一体的に管理することで効率的かつ安全に施設管理が行えることから、令和2年12月議会で債務負担行為を設定し、SPCの施設維持管理企業に施設の維持管理を委託している。 【修繕箇所】集会室トイレ漏水修繕、ホール排煙機バッテリー交換修繕、音響設備修繕 ・R4年度施設利用者数 多目的棟 51,376人、ホール 22,018人、集会室 7,263人 ○ステラ・イースト及びウエスタの指定管理 <ul style="list-style-type: none"> ・募集（7月～8月）、ヒアリング審査（10月）、選定（11月）、応募団体全4団体
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	平成30年度から産業文化センターの管理が、文化・スポーツ振興課に移管され、令和3年度からはステラ・イースト（旧上福岡公民館・コミュニティセンター、勤労福祉センター）を管理している。 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、通常通りの施設運営ができない中、検温や消毒を徹底するなど感染症拡大防止対策を図りながら、文化芸術、生きがい学習、生涯学習を行うための「ふじみ野の文化と人の交流拠点」として、文化や学びに触れる環境を提供する。
中長期的方向性	また、令和4年度は指定管理者への移行に向けて管理運営業務の引継ぎを行った。令和5年度はステラ・ウエスタの開館に向けた準備や、イースト・ウエスタの事業計画の確認を行うとともに事業実施の進捗管理や施設の管理状況をモニタリングしていく。
拡充	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ推進事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世	
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	スポーツ基本法、文化・スポーツ振興条例、ふじみ野市スポーツ推進計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康で生き活きとした生活が送れるよう市民の年齢、適正、健康状態等に応じたスポーツ教室や大会を開催し、スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちづくりを目的とする。		
	事務事業の経緯	スポーツ基本法第4条の規定（地方公共団体の義務(自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。))及び将来構想「元気・健康プロジェクト」並びにふじみ野市スポーツ推進計画に基づき、各種事業を実施している。令和元年度から、既存の「スポーツ推進事業」に「スポーツ団体支援事業」「入間地区社会体育推進事業」「ラジオ体操普及事業」を統合した。		
	事務事業の概要	多様な市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる地域づくりを推進し、スポーツを通じた地域の活性化を図ることを目的として、幼児から高齢者、障がいのある方まで各世代が参加できる多様なスポーツ教室を指定管理者、スポーツ協会及びスポーツ推進委員と連携し、開催している。さらに、自治組織と連携して、地域でラジオ体操を行うことで、身近な場所での運動機会を提供している。競技スポーツの育成環境や支援体制の更なる充実を図り、スポーツに対する興味関心を高めるため、スポーツ団体の育成を行う母体への支援を行う。さらに、スポーツで活躍している市民に対し、交通費及び宿泊費の一部を補助し、トップアスリートやジュニアアスリートの輩出を目指している。		
	令和4年度の主な取組	【入間東部地区駅伝競走大会】 2年続けて、大会中止となっていることから、令和4年度は、規模の縮小を含めて新型コロナウイルス感染症に対応した開催の実現可能な方を検討する。 【地域連携事業】 ラジオ体操については、新たにイオンタウンふじみ野で8月に実施する。また、イオンタウンふじみ野、ふじみ野市スポーツ協会、ふじみ野ふあいぐるクラブと連携し、ふじみ野市のスポーツ・文化の魅力を発信する事業を新たに展開する。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.72	1.70	1.90
		人件費	13,671	13,541	15,102
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.10
		人件費	506	528	506
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	14,177	14,069	15,608	
事業費	報酬※	33	216	198	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,365	197	1,010	
	委託料	1,959	2,178	1,978	
	使用料及び賃借料	8	232	196	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	12,178	9,034	8,606	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	909	1,612	2,138	
	支出合計	30,629	27,538	29,734	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	2
	一般財源	30,629	27,538	29,732	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		268	241	257	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	自治組織ラジオ体操実施団体数		
	説明	目標値：前年度実績より2団体増（東西各1団体増） 令和元年度：11団体 令和2年度：8団体 令和3年度：10団体 令和4年度：12団体 ※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3団体が中止		
活動	単位	団体		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	10	12	14
	実績値	10	12	
指標	指標名	障がい者のスポーツ事業への参加者数		
	説明	目標値：令和5年度の目標（300人）を達成するために、段階的に参加者を増やす。（将来構想策定時に設定） 対象事業：元気・健康フェア、スポーツ推進委員派遣事業、ロードレース大会		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	250	280	300
	実績値	0	206	
指標	指標名	週1回以上スポーツをする19歳以上の市民の割合		
	説明	目標値：令和5年度の目標（55.4%）を達成するために、段階的に割合を高める。（スポーツ推進計画策定時に設定） 実績値：指定管理者による有料スポーツ施設の利用者へ無作為に実施した利用者満足度調査に基づく。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	50.00	52.34	55.40
	実績値	86.00	88.20	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>1 シニア元気塾 (1) 実施：8日間（9月1・8・15・22日・ 3月3・10・17・24日） (2) 参加人数：延べ201人</p> <p>2 スポーツ推進委員地域派遣事業 (1) 派遣回数：22回 (2) 派遣内容：ボッチャ、グラウンド・ゴルフ等</p> <p>3 イオンdeラジオ体操（イオンタウンふじみ野で実施は新規） (1) イオン大井店 実施：7日間（7月26日～8月1日） 参加人数：延べ930人 (2) イオンタウンふじみ野店 実施：7日間（8月2日～8月8日） 参加人数：延べ300人</p> <p>4 自治組織向けラジオ体操の支援 (1) 実施自治組織数：12団体 (2) 参加人数：延べ4,151人</p> <p>5 ふじみ野発見・発信スポカル広場 (1) 実施：5回（4月24日 6月5日 8月20日 11月19・20日 12月18日） (2) 実施内容 ボッチャ・モルック・BMX等の体験、ダンス、コーラス等の市民団体による発表等。</p> <p>6 第54回入間東部地区駅伝競走大会 (1) 実施：2月19日 (2) 参加チーム数66チーム（応募67チーム）</p> <p>7 元気・健康フェア (1) 実施：6月5日 (2) 参加人数：224人</p> <p>8 トップチーム・トップアスリート等を招いた事業 実施：T.T彩たま（卓球）、埼玉西武ライオンズ（野球）、浦和レッドダイヤモンズ（サッカー）、川本ゆかり氏（新体操）、ト部蘭氏（陸上競技）、高平慎士氏（陸上競技）、大東文化大学陸上競技部、コモディイイダ駅伝部、ゼンコービームス（ゴールボール）</p> <p>【効果】ラジオ体操や元気・健康フェア等、誰もが参加できる事業を実施することができた。また、イオンタウンふじみ野と連携し、市の文化・スポーツの魅力を発見・発信する「スポカル広場」を新たな事業として開始した。第54回入間東部地区駅伝競走大会では、幹事市として開催し、3年ぶりの大会を多くのランナーに楽しんでいただくことができた。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	3年ぶりの開催となった「元気・健康フェア」、「第54回入間東部地区駅伝競走大会」については、参加していただいた多くの方から楽しんで参加できたなど、笑顔があふれる事業の展開を行うことができた。また、ふじみ野市の文化・スポーツの魅力を発見・発信する「スポカル広場」を新たに実施することで、市内文化・スポーツ団体の存在や各団体の成果の発表の場として開催した。
中長期的方向性	今後については、再開した事業の課題を洗い出すとともに、第2期スポーツ推進計画が令和5年度からスタートすることから、計画の将来像である「スポーツに出会い 楽しみ つながるまち ふじみ野」に向けて事業を推進していく。
拡充	また、引き続き新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、事業の実施をしていく。

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ大会事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世	
事務事業期間	昭和43年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	スポーツ基本法、文化・スポーツ振興条例、ふじみ野市スポーツ推進計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	幅広い年代、市内各地域が参加できる競技スポーツイベントとコミュニティ・スポーツイベントを開催することで、市民にスポーツ活動の楽しさと健康増進、体力の向上、コミュニティの推進を図る。また、競技スポーツ人口の増加を目指しながら、スポーツを通じて青少年から高齢者までの生きがいづくりの一助を担う。		
	事務事業の経緯	令和元年度から、「新春ロードレース大会事業」「市民スポーツフェスティバル事業」「市民スポーツ大会事業」を統合し、「スポーツ大会事業」となり、継続して当該事業を行う。		
	事務事業の概要	<p>「新春ロードレース大会」は、毎年1月に開催し、老若男女問わず参加することができ、申込者数1,800人を超える市内最大のスポーツ大会である。平成26年度から市主催から実行委員方式へ移行して実施している。</p> <p>「市民スポーツフェスティバル」は、毎年10月から11月に、自治組織連合会を中心とした東地域と西地域の実行委員会に事業委託をし、地域スポーツの祭典として、開催している。</p> <p>「市民スポーツ大会」は、毎年8月から翌年3月までの間に、ふじみ野市体育協会主催で、さまざまな競技スポーツを市民が自ら運営する大会である。</p>		
	令和4年度の主な取組	<p>【ロードレース大会】</p> <p>令和4年度は、通常開催時期の1月が2年続けて新型コロナウイルス感染症の感染者数がピークを迎えていることから、12月開催を計画する。なお、イオンタウンふじみ野がオープンしたことに伴い、第2運動公園周辺コースに変更を行う。</p> <p>【市民スポーツ大会・市民スポーツフェスティバル】</p> <p>両事業ともに、開催時期、開催方法について、新型コロナウイルス感染症に対応した開催方法を検討する。市民スポーツフェスティバルについては、東西地域に分けて開催を予定している。（4年に1度、夏季オリンピックの開催年には、オールふじみ野スポーツフェスティバルを開催）</p>		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	0.50	1.20
		人件費	7,154	3,983	9,538
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.10
		人件費	506	528	506
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		7,660	4,511	10,044	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	1,209	1,958	5,900	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	190	564	
支出合計		8,869	6,659	16,508	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		8,869	6,659	16,508	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		78	58	143	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	ロードレース大会参加申込者数		
	説明	目標値：申込定員数に対し100%の人数 実績値：コース変更に伴い、10kmがなくなったため、申込定員数は1,690人となり参加申込者の割合は73%となっている。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,960	1,960	1,960
	実績値	0	1,236	
指標	指標名	市民スポーツフェスティバル参加者人数		
	説明	目標値：前年度実績10%増（令和3年度目標値は平成30年度実績4,528人から算出） 実績値：令和2、3、4年度新型コロナウイルス感染症の影響により中止のため0人		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	4,980	4,980	4,980
	実績値	0	0	
指標	指標名	市民スポーツ大会の参加者数		
	説明	目標値：前年度実績1%増（大会参加者数） 実績値：実施予定だった20競技種目中19競技種目を実施。実施した競技種目については、基本的な感染対策の講じるとともに、大会の形式を見直すなど工夫を凝らして実施。1競技種目については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	4,209	4,209	4,520
	実績値	1,876	4,476	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	1 ロードレース大会 新型コロナウイルス感染症の影響で過去2年間中止となっていたが、感染症が年明けに拡大する傾向がみられることから、日程を1か月前倒しし、令和4年12月11日（日）に3年ぶりに開催した。メイン会場をふじみ野市第2運動公園周辺に移しコースを新設するとともに、女性にも参加しやすい大会となるよう女子40歳以上の部を新設した。ゲストランナーとして、東京2020オリンピック競技大会の女子陸上競技1,500mに出場したト部蘭選手をはじめ、コモディイダ駅伝部所属ランナー、大東文化大学陸上競技部の選手に参加いただき、トップランナーと触れ合う機会を創出した。
	2 市民スポーツ大会 実施予定だった20競技種目中19競技種目を、令和4年8月から令和5年2月かけて実施した。新型コロナウイルス感染症対策の一環として、大会形式だけでなく、広く市民を集めた講習会形式での開催も検討し、可能な限り実施することができた。 総合開会式については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。
	3 市民スポーツフェスティバル 令和4年7月27日（水）自治組織連合会が協議を行い、新型コロナウイルス感染症状況を考慮し中止を決定した。
	【効果】 ロードレース大会や市民スポーツ大会は、子どもから大人まで幅広い年齢層が一堂に会し、スポーツを行い、市民の日頃からの練習成果を発揮する機会や、新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツを行う事が出来なかった市民のスポーツを行う意識の向上に寄与している。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	1 ロードレース大会 指定管理者と連携を図り、より大会を盛り上げる企画を計画するとともに、PRを充実させ、参加者数の増大を目指す。コース周辺事業者、近隣住民と調整、協力依頼を行い、より安全な大会運営に努める。 2 市民スポーツ大会
中長期的方向性	第2期スポーツ推進計画が令和5年度からスタートすることから、パラリンピック競技大会の正式種目でもあるボッチャの部門を新設し、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを進めるとともに、関係機関と協力体制を築き、スポーツへの参加を啓発し、参加者の拡充に努める。
拡充	3 市民スポーツフェスティバル 新型コロナウイルス感染症の影響により3年間中止となっており、感染症対策や実施時期の見直しも含め、事業実施のための方法を引き続き検討する。

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課		評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間	昭和50年度～		評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	スポーツ基本法、学校体育施設の開放に関する規則、学校体育施設開放運営委員会要綱、学校運動場照明施設の設置及び管理に関する条例、施行規則・ふじみ野市立スポーツセンター条例、施行規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	生涯スポーツの普及及びスポーツ活動の場の確保、スポーツ施設の整備・充実を図り、利便性のあるスポーツ施設として市民に提供する。管理運営については、指定管理者制度を活用する。		
	事務事業の経緯	平成23年度に指定管理者の公募を行い、平成24年度より、スポーツセンターをはじめとしたスポーツ施設の管理運営を指定管理者制度により実施している。 小中学校の体育施設の開放においては、学校行事に支障のない範囲で貸出している。		
	事務事業の概要	平成24年度から指定管理者制度により(運動公園等含む)管理の移行し現在に至る。 毎月1回モニタリングを行い施設管理及び事業実施状況の点検等を行っている。 聖路加テニスコート、ゲートボール場等は、定期的に巡回を行っている。 学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民に開放。毎月1回、翌月分の利用を各学校ごとに設置している学校体育施設開放運営委員会で学校行事や他団体活動が重ならないよう調整会議を行っている。		
	令和4年度の主な取組	【駒林体育館】 駒林体育館については、令和3年度に非構造部材の耐震化工事を実施した。令和4年度には、床の修繕を行う。床以外の老朽化が進んでいるため、照明のLED化、トイレの洋式化等改修の検討を進める。 【指定管理者】 令和2年度が新たな契約期間の初年度で、市主催事業の一部を指定管理者が企画運営することとなっていたが、コロナ禍で事業が中止になっており事業の継承ができていないため、令和4年度より、実施する事業の継承を行っていく。また、トップアスリートを招いた教室を行い、市民がスポーツに触れ合う機会の提供を行っていく。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	0.80	1.30
		人件費	9,538	6,372	10,333
	再任用職員	従事人数(人)	0.80	0.80	0.80
		人件費	4,048	4,217	4,048
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		13,586	10,589	14,381	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	407	8,396	5,954	
	委託料	51,599	49,129	54,404	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	52,261	2,145	0	
	負担金、補助及び交付金	10	10	10	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	4,222	911	264	
支出合計		122,085	71,180	75,013	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	2,000	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	987	1,212	1,012
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	37,559	0	3,542
		その他	16,120	0	240
一般財源		67,419	67,968	70,219	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		589	596	607	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	スポーツ施設の利用率		
	説明	目標値：前年度実績2%増（令和2年度より設定） 実績値：総合体育館、上野台体育館（トレーニング室除く）、駒林体育館、弓道場、テニスコート、多目的グラウンドの6施設分の平均利用率		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	53.30	54.40	55.50
	実績値	58.15	55.58	
指標 2	指標名	スポーツ施設利用者の満足度		
	説明	目標値：令和5年度の目標(80%)に合わせ満足度を段階的に高める。（将来構想策定時に設定） 実績値：指定管理者が実施しているアンケート調査で満足と答えた人の割合。（回答数：277人）総合体育館、上野台体育館（トレーニング室除く）、駒林体育館、弓道場、テニスコート、多目的グラウンドの利用者に対してアンケートを実施。（満足、やや満足を合わせると令和3年度実績は82.6%）		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	74.50	78.00	80.00
	実績値	46.60	52.60	
指標 3	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【学校体育施設開放事業】 小中学校の体育施設の開放においては、学校行事に支障のない範囲で貸出しを行うため、毎月1回、翌月分の利用を各学校ごとに設置されている学校体育施設開放運営委員会で、学校行事や他団体活動が重ならないよう調整会議を行っている。令和5年度に向けて空調設備の利用方法について教育委員会と協議を行い、令和5年5月から利用開始となる。</p> <p>幼児から高齢者、障がいのある方など、市民のスポーツ推進を図る上で、地域でスポーツ活動ができる場所の提供として欠かせない事業となっている。</p> <p>【駒林体育館】 床の修繕、駐車場に設置していた倉庫の撤去、トイレの洋式化を行った。特にトイレの洋式化については、国の地方創生臨時交付金を活用し、財源の確保に努めた。</p> <p>【指定管理者】 事業については、T.T彩たまや浦和レッズ、西武ライオンズ等のトップチームをはじめ、陸上競技ではオリンピック出場経験のある高平氏、卜部氏のトップアスリートを招いた事業を行うことで、市民にトップレベルのスポーツに触れ合う機会を創出することができた。また、定期事業として、若年層向けのダンスや高齢者向けの足腰元気、健康運転体力測定等、対象のニーズに合った事業を実施することで、自身の運動能力の適性や状態を知るきっかけづくりをすることができた。</p> <p>施設管理については、随時施設点検を行うとともに、必要に応じて修繕を実施した。また利用者の要望の中でも、すぐに改善可能なものについては、対応を行った。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成29年度に総合体育館の整備が完了し、平成30年度には、テニスコートをクレーコートから砂入り人工芝へリニューアルし、アーチェリーも兼用できる遠的を備えた弓道場を新たに整備したことにより、スポーツゾーンの整備が完了した。令和5年度は駒林体育館の改修工事の設計を行い、令和6年度に工事を計画している。今後はこれらのフィールドを今まで以上にご利用いただき、併せて、誰もが住み慣れた地域で継続してスポーツに親しめるよう、市を始めとしたスポーツ協会、指定管理者等による多種多様な自主事業の実施が必要である。毎月実施している学校体育施設開放運営委員会において、各学校開放委員長に利用公平性の確保について周知徹底をしていく。また、安全な状態でスポーツが推進できるよう努め、引き続き、施設利用率がアップするよう、更に市民のスポーツの推進を図る。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 01保健衛生総務費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	三原 加奈
事務事業期間	平成20年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	地域保健法、ふじみ野市保健センター条例 ふじみ野市骨髄移植ドナー助成金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター施設の維持管理。 ・各種事業実施のため、健康管理システムの整備を行う。 ・骨髄等の移植を推進するため、骨髄移植ドナー助成金を交付する。 ・市内公共施設等への来庁者が心肺停止状態になったときの救命のため、AEDを適正に管理する。 	
	事務事業の経緯	【平成20年度】上福岡保健センターに事務の拠点を置き、各種事業は上福岡保健センターと大井保健センターの2ヶ所で開催。【平成25年8月】保健センター分室（大井総合支所2階）開設により、大井保健センターを廃止。保健センター分室において保健事業を開始。令和元年度よりAED普及・啓発事業が保健センター管理運営事業に統合された。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターの維持管理及び運営に関する事務 ・骨髄移植ドナー助成金の交付 ・健康管理システムの保守管理 ・市内公共施設等に設置してあるAEDの維持・管理 <p>市内公共施設等の設置してあるAEDが、緊急時に常に使用できるように維持管理を行っている。また、AEDを設置する施設等に従事する人を対象に、普通救命講習会を実施。</p>	
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市内公共施設等のAED設置施設の従事者を対象に、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで普通救命講習Ⅰを実施した。 <p>【令和4年11月から12月に計4回実施。参加人数：57人】</p>	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	1.00	1.10
		人件費	8,743	7,965	8,743
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	8,743	7,965	8,743	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,099	817	1,470	
	委託料	27,804	8,020	11,416	
	使用料及び賃借料	7,909	8,587	8,894	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	212	71	378	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	3,169	2,921	2,590	
	支出合計	48,936	28,381	33,491	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	81	258	0
		県支出金	134	64	204
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	3,595
	一般財源	48,721	28,059	29,692	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		426	246	257	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健康管理システムのデータ取り込み率		
	説明	各種検診、予防接種、乳幼児健診等のデータ取り込み率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	市内公共施設等のAEDの維持管理		
	説明	市内公共施設等に設置しているAEDの設置台数を活動指標とする。(小学校・中学校は保健室、体育館に各1台設置)		
活動	単位	台		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	98	98	98
	実績値	98	98	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>○保健センター管理運営事業において、賃金・出張費・公用車関連費(車検、燃料費等)・郵送料・電話料・印刷料・負担金などの経費の支払いを行う。</p> <p>○健康管理システム保守管理業務 妊娠期・乳幼児期から高齢期に至るまで生涯の健康情報を蓄積する健康管理システムを保健事業や各種検診、個別支援等で活用した。 (情報連携ツール・母子保健システム・予防接種システム・住民健診システム・特定健診システム)</p> <p>○骨髄移植ドナー助成費補助金 平成26年度から、日本骨髄バンクが実施する骨髄事業において骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、1回の骨髄等の提供につき14万円(1日20,000円×7日間)を限度とし、骨髄移植ドナー助成金を補助するものである。(県が支出額の1/2を上限に補助)【令和4年度実績:0件】</p> <p>○健康カレンダーの発行:62,500部【令和4年度実績】</p> <p>○AED設置台数:令和5年3月現在、76箇所95台設置。その他3台庁内貸出用として保健センター管理(うち1台は、大井中央公民館工事終了後に設置予定)。</p> <p>○AED使用実績:令和4年度0件</p> <p>○普通救命講習会実績:入間東部地区事務組合に依頼し、普通救命講習Iを実施。講師は、入間東部地区事務組合消防本部の救命救急士に依頼。対象者は、AEDを設置する市内公共施設等の従事者。 令和4年11月17日、22日、12月8日、9日の4日間開催(いずれも半日)【受講者数:57人】</p> <p>○献血実績:実施回数39回、実施人数1,339人</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	保健センターは、地域保健法に基づく設置された市民の健康づくりを担う市の中心的な施設であり、保健事業の円滑な運営・実施のために今後も適切な管理運営を継続していく必要がある。その中でも、特に健康管理システムにおいては、乳幼児から高齢者までの幅広い年代層に対しての、健康づくりへの支援に必要かつ有効なため、今後も健(検)診等のデータを活用し、市民の健康づくりへの支援に活用していく。また、システム標準化に対応し行政運営の効率化を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児健康診査事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 一生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	三原 加奈
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、発達障害者支援法、乳幼児健康診査事業実施要綱、1歳6か月児健康診査事業実施要綱、3歳児健康診査事業実施要綱、ふじみ野元気・健康プラン		
事務事業の内容	事務事業の目的	乳幼児の疾病やその他の異常、発育不良や発達の遅れ等を早期発見、適切な支援に結び付けることで、心身ともに健康な状態を維持すること。また、虐待予防や親が何らかの健康問題を有する場合の育児支援、及び育児不安の解消を目的とする。	
	事務事業の経緯	母子保健法に基づき、4か月児健診、10か月児相談、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施している。なお10か月児相談は小児科医師の確保が困難となり、平成22年度から内科診察を除いた「相談事業」として実施している。	
	事務事業の概要	4か月児健診、10か月児相談、1歳6か月児健診、3歳児健診をそれぞれ年24回（保健センターと保健センター一室（大井総合支所2F）で各会場月1回）実施している。	
	令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで、乳幼児健康診査を滞りなく実施した。乳幼児健診等を受診できていない乳幼児（未受診児）に対しては、受診勧奨通知や電話、家庭訪問や他機関（子育て支援課や保育課、医療機関等）へ照会等を行い、虐待予防の観点からも早期の事態把握に努めている。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.10	3.00	2.82
		人件費	16,691	23,895	22,414
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.59	0.59	0.56
	人件費	1,277	1,273	1,273	
	人件費計	17,968	25,168	23,687	
事業費	報酬※	1,053	1,059	1,955	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	889	946	910	
	委託料	1,686	1,687	91	
	使用料及び賃借料	186	184	216	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	17,024	18,315	19,069		
	支出合計	37,529	46,086	44,655	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	39	70	77
	一般財源	37,490	46,016	44,578	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	328	403	386	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	各健診（相談）の実施回数		
	説明	計画している年間の健診・相談（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児）の回数を活動指標とする。 （各健診・相談 各健診月1回×2会場×4健診×12か月=96回）		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	96	96	96
	実績値	96	96	
指標 2	指標名	4か月児健診の受診率		
	説明	乳児期の虐待予防の重要性から対象児及び養育者支援のため、4か月児健診の受診率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	98.20	98.20	98.20
	実績値	98.40	99.50	
指標 3	指標名	4か月児健診未受診者実態把握率		
	説明	将来構想に掲げられている指標。乳児期の虐待予防の重要性から4か月児健診未受診者の全数把握を目指し、実態把握率を成果指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【実施内容】乳幼児の疾病やその他の異常、発育発達の遅れ等を早期発見することで、適切な医療へとつなげた。また、虐待予防の観点も含め、主たる養育者への育児不安に対する支援や適切な養育環境を整えるための支援を実施した。</p> <p>【実施方法】医師会、歯科医師会の協力のもと集団健診として実施。その他、保健師、助産師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士、臨床心理士、家庭児童相談員、視能訓練士など多職種の協力を得ている。</p> <p>【周知方法】郵送での通知。</p> <p>【効果】受診勧奨の強化を図った結果、未受診児把握率は現在も高い数値が期待される。</p>
	<p>令和4年度 乳幼児健康診査受診率</p> <p>4か月児健診 99.5%（前年度 98.4%） 1歳6か月児健診 97.5%（前年度 98.8%） 3歳児健診 98.8%（前年度 97.8%） 10か月児相談 98.4%（前年度 97.9%）</p> <p>令和4年度 乳幼児健診未受診者把握率</p> <p>4か月児健診 100%（前年度 100%） 1歳6か月児健診 100%（前年度 100%） 3歳児健診 100%（前年度 100%） 10か月児相談 100%（前年度 100%）</p> <p>※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する2,571千円が加算される。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	乳幼児健康診査は、対象児の健やかな発育・発達を把握するだけに留まらず、ポピュレーションアプローチとして適切な育児がなされるよう保健指導を実施する重要な機会であり、育児環境上の課題や育児不安を抱える養育者に対して、妊娠期から継続した切れ目のない支援の一環である。この業務に携わる保健師等は育児環境の適切な把握に努めるとともに、養育者の悩みや不安に寄り添い、適切な相談につなげることが虐待予防の面においても重要であることから今後も継続とする。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	母性・乳幼児訪問指導事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 一生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	三原 加奈
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法、ふじみ野市新生児及び妊産婦訪問指導要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	家庭訪問により、乳幼児・養育者・妊婦の健康状態を把握し、必要な保健指導を行うことで健康増進を図る。また、虐待予防や育児不安など養育上の問題を早期発見する機会として、子どもの心身の健やかな発達の促進と養育者の育児不安の軽減を図る。	
	事務事業の経緯	新生児訪問指導・妊産婦訪問指導は平成17年度以前から行われており、未熟児訪問指導は、平成20年度から県より移譲され母子保健法に基づく新生児・乳児訪問に追加された。また、平成22年11月から新たに児童福祉法に基づく「乳児家庭全戸訪問事業」を立ち上げ、虐待予防を踏まえた訪問指導を開始した。	
	事務事業の概要	①新生児訪問事業・乳児家庭全戸訪問事業 出生後から4か月未満の乳児、産婦宅を保健師、助産師等の専門職が訪問し子育て支援情報の提供や育児相談等を行い、母親の育児不安の軽減を行う。また、環境調整の必要な家庭には早期に必要な支援を受けられるよう他機関と連携を取りながら支援をしていく。 ②未受診者訪問 乳幼児健診の未受診者に対して健診の受診勧奨を行うための訪問を実施。虐待予防も兼ねる。 ③その他 ハイリスクケース（妊婦、産婦、乳幼児）の訪問、沐浴指導訪問等	
	令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、家庭訪問の代替え方法として電話での聞き取りや電話での育児相談を積極的に実施した。 また、家庭訪問の実施方法の見直しや玄関先での短時間訪問など地域の感染状況に応じて工夫をした。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.60	1.50	1.60
		人件費	12,717	11,948	12,717
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.60	1.39	1.60
人件費	6,352	5,390	6,484		
人件費計		19,069	17,338	19,201	
事業費	報酬※	4,381	3,840	4,651	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	210	206	517	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	35	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	3,357	3,075	4,824		
支出合計		20,665	19,069	22,744	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,752	1,682	1,885
		県支出金	1,752	1,682	2,540
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	16	18	28
一般財源	17,145	15,687	18,291		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		150	137	158	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	乳児家庭全戸訪問事業での訪問実施率		
	説明	出生児全数把握を目指し、訪問実施率を活動指標とする。(保健センターと大井子育て支援センターで実施)		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	99.50	100.00	
指標 2	指標名	乳児家庭全戸訪問未実施者における把握率		
	説明	出生児全数把握を目指し、訪問未実施者における把握率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>①新生児訪問事業・乳児家庭全戸訪問事業 訪問対象者数 631人 訪問実施者数 631人(うち、大井子育て支援センター実施分77人を含む) 訪問実施率 100.0% ※対象者は令和4年1月～令和4年12月生まれの児</p> <p>②未受診者訪問 4か月児健診 訪問 0件 10か月児相談 訪問 4件 1歳6か月児健診 訪問 7件 3歳児健診 訪問 6件 ※健診未受診の場合、虐待を視野に入れ、早期に養育状況の把握や児の安全確認をすることが求められている。健診未受診者への訪問は、受診勧奨という目的に留まらず、養育者の抱える育児不安や児の安全確認という重要な役割を担っている。訪問した結果、健診へつながったケースもみられる。</p> <p>③その他の訪問 訪問実施数 延べ271件 児や養育者が健康上の課題を抱えていたり、育児不安が強いなど細やかな支援が必要な場合には地区担当の保健師、臨床心理士等が必要に応じて訪問を実施した。保護者に寄り添い、適切な養育についてアドバイスを行い、他機関とも連携しながらその家庭に即した支援に努めた。</p> <p>※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する2,715千円が加算される。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>生後4か月までの訪問実施率は100%である。育児支援の充実及び虐待予防の観点から、保健師・助産師等の専門職が早期介入することで適切な支援につなげることができるため、今後も訪問実施率100%を目指し、事業を展開していく。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	各種がん検診事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 一生にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	三原 加奈
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	健康増進法、がん対策基本法、ふじみ野市健康診査実施要綱、ふじみ野市新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	がんの早期発見、早期治療により、がん死亡を減少していくこと。がんに対する知識の普及及び意識の向上。	
	事務事業の経緯	平成17年より各市町でがん検診（肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・胃がん）を実施している。平成20年に老人保健法が廃止されて以降は、健康増進法およびがん対策基本法に基づき実施。平成24年より市の独自事業での胃がんリスク検診を開始。平成30年度より胃がん内視鏡検診開始。令和元年度より乳がん個別検診開始。	
	事務事業の概要	個別がん検診は、東入間医師会への委託により2市1町実施医療機関で受診可能。個別検診は肺がん・大腸がん・子宮頸がん・胃がんリスク検診・胃がん（内視鏡検査）・乳がんを実施。集団検診は業者委託により、胃がん（バリウム）・乳がん・前立腺がんを実施。	
	令和4年度の主な取組	①新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、集団検診の定員の削減や受付時間を延長することで希望者に受診機会を提供した。 ②個別がん検診は実施期間が6月1日から11月30日（胃がん検診（胃内視鏡検査）5月1日～10月31日）まで。 ③受診率向上対策として無料クーポンの送付や個別通知による受診勧奨を実施。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	1.10	1.20
		人件費	8,743	8,762	9,538
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.00	0.00
		人件費	506	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.16	1.16	1.17
	人件費	2,736	2,530	2,936	
	人件費計	11,985	11,292	12,474	
事業費	報酬※	2,096	2,106	2,717	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,148	1,121	1,726	
	委託料	103,192	103,261	124,101	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	3,229	3,355	5,564	
	支出合計	118,914	118,605	143,646	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	963	1,004	1,281
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	171	199	207
	一般財源	117,780	117,402	142,158	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	1,030	1,029	1,230	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	乳がん検診クーポン送付者の受診者数		
	説明	乳がん検診クーポン送付者（41歳、46歳、51歳、56歳の女性）が検診を受診した人数を活動指標とする。受診率目標を23%に対し、実績は25.5%となり目標値を達成した。（令和4年度の対象者は3,361人）。引き続き、受診勧奨に努める。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	760	800	800
	実績値	776	858	
指標	指標名	がん検診受診率（平均受診率）		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標を基準としている。対象者数は対象年齢人口である。指針に基づく検診（肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・胃がん）の受診率の平均値。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診率が低下している。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	24.00	24.50	25.00
	実績値	20.24	20.10	
指標	指標名	胃がん検診（内視鏡検査）の受診者数		
	説明	受診率向上をめざす胃がん検診（内視鏡検査）の受診者数を成果指標とする。令和2年度以降受診者数は増加傾向である。対象者に検診の受診勧奨通知を行うなど受診率向上に引き続き取り組む。		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,100	1,100	1,100
	実績値	792	899	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	1 実施期間：個別検診：令和4年5月1日～11月30日 集団検診：令和4年7月5日～令和5年2月19日
	2 検診実績
	肺がん検診 対象者71,430人 受診者11,550人 受診率16.2%
	大腸がん検診 対象者71,430人 受診者9,632人 受診率13.5%
	子宮頸がん検診（妊婦含む） 対象者48,535人 受診者3,360人 受診率13.8%※
	胃がん検診（バリウム） 対象者71,430人 受診者347人 受診率0.5%
胃がん検診（内視鏡） 対象者54,265人 受診者899人 受診率3.1%※	
乳がん検診（集団・個別） 対象者42,666人 受診者2,052人 受診率9.6%※	
前立腺がん 対象者25,835人 受診者399人 受診率1.5%	
胃がんリスク検診 対象者1,473人 受診者208人 受診率14.1%	
（※印の受診率は国の算出方法による）	
5がん（肺・大腸・子宮・乳・胃）平均受診率11.23%（対象者変更前受診率20.1%） 集団：胃がん検診は5回、乳がん検診は24回。前立腺がん検診は2回実施。	
3 クーポン	子宮頸がんクーポン（21歳になる人）と乳がんクーポン（41,46,51,56歳になる人）を対象者へ送付。乳・子宮頸がんは自己負担金が無料となる。
4 精密検査受診勧奨：	大腸がん・乳がん・胃がん・子宮頸がん検診の精密検査対象者に対し、受診勧奨を実施。大腸がんにおいては精検対象者641名全員に通知を送付、その後電話による受診勧奨を実施（641名中、把握できたものは314名）
5 保育ボランティア実績	乳がん検診時に8回実施、利用者36人
6 周知啓発	はがき等通知 胃内視鏡 9,396通、子宮頸がん 9,561通、胃がんリスク 1,466通。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	がんは国民の死亡原因の第一位であることから、がんを早期発見し・早期に治療することによりがんによる死亡を減少させることは、市民において疾病負担の軽減や健康寿命の延伸にもつながることから必要性は高いため継続とする。今後も受診率の向上をめざして東入間医師会と連携し事業を推進していくとともに、ホームページやがん検診の個別勧奨通知などによる検診受診の啓発を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	母子保健包括支援事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり 一生を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者 三原 加奈
事務事業期間	平成17年度～		評価日 令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、ふじみ野元気・健康プラン、子育て世代包括支援センター運営要綱、不妊治療費助成事業実施要綱、不妊検査費、不育検査費助成事業実施要綱等		
事務事業の内容	事務事業の目的	母子保健の向上、児童虐待予防、妊娠期からの切れ目のない支援、少子化対策を目的として次の事業を実施する。①子育て世代包括支援センター事業 ②母子健康手帳・妊婦健康診査事業 ③新生児聴覚検査費助成 ④早期不妊検査費・不育症検査費助成事業 ⑤不妊治療費助成事業 ⑥産婦健康診査事業⑦産後うつ事業 ⑧産前・産後サポート事業 ⑨産後ケア事業	
	事務事業の経緯	平成29年度から事業名称を「母子健康手帳・妊婦健康診査事業」から「母子保健包括支援事業」と変更した。平成30年度からは産後うつ事業、不育症検査費・不妊治療費助成事業、令和元年度からは産前・産後サポート事業、産後ケア事業を開始。令和3年度より多胎産婦サポーター事業、新生児聴覚検査費助成も追加となり、令和4年度からは産婦健康診査が新たに開始となる。	
	事務事業の概要	①子育て世代包括支援センター事業：妊娠届出時の初回面接、支援プランの立案及びフォロー、妊娠期から産後早期における相談支援を実施。②各種健康診査・検査費用の助成（妊婦健康診査、新生児聴覚検査費、早期不妊・不育症検査費、産婦健康診査）：規定された健診・検査内容、回数助成を行う。③不妊治療費助成：都道府県特定不妊治療費助成事業で交付決定を受けた夫婦に対し不妊治療の費用助成を行う。④産後うつ事業：産婦訪問時にうつ病の指標となるアンケートを実施し、早期に発見し治療や支援に結びつける。⑤産前・産後サポート事業：赤ちゃん学級と多胎産婦サポーター事業を実施。⑥産後ケア事業：病院等に宿泊して必要な支援を実施。	
	令和4年度の主な取組	令和4年度より、産婦健康診査の助成が開始となり、産科医療機関と連携を図りながら産婦の心身の状態を早期に把握し、適切な支援につなげた。また、不妊治療が保険適応となったことに伴い、保険適応で治療を受けた夫婦に対し、治療費用の一部助成を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.50	4.20
		人件費	27,818	33,453
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.62	1.99
	人件費	6,329	7,750	
	人件費計	34,147	41,203	
事業費	報酬※	4,449	5,587	
	賃金※	0	0	
	需用費	870	854	
	委託料	67,450	71,373	
	使用料及び賃借料	0	296	
	工事請負費	0	0	
	負担金、補助及び交付金	12,985	9,559	
	扶助費	0	0	
その他事業費※	4,373	5,615		
	支出合計	117,945	126,737	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	11,070	10,307
		県支出金	5,305	4,219
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	16	27
	一般財源	101,554	112,184	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	888	983	
			1,410	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	妊娠届出時の状況把握率		
	説明	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、国は妊娠届出時初回面接の全例実施を推奨している。平成30年度から、保健センターと大井子育て支援センターの2か所で初回面接を実施。妊婦が入院等の理由で、届出時に来所できない場合は電話等で状況把握を行い、全数把握を実施している。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	100.00	100.00	
指標	指標名	産婦健康診査後、医療機関からの支援依頼に対する支援の実施率		
	説明	産婦健康診査で、心身の状態において支援が必要と判断され、市に継続支援の依頼があった産婦に対し早期に必要な支援に結び付ける。前年度は未実施。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0.00	100.00	100.00
	実績値	0.00	100.00	
指標	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①【子育て世代包括支援センター事業】 妊娠期からの切れ目のない支援を目指し、妊娠届出時に保健師、助産師による面接を行い、支援の必要な妊婦に対し支援プランを作成し、他機関と連携しながら継続的に支援を行った。 支援プラン立案数341件 妊娠の状況把握数746件 妊婦電話相談130件、面接相談87件</p> <p>②【妊婦健康診査事業】 妊娠届出時に妊婦健康診査助成券の配布と受診勧奨を同時に行った。 妊婦健康診査助成回数（委託12,234件）（償還払272件）</p> <p>③【早期不妊検査費助成事業】 申請件数38件 【早期不育症検査費助成事業】 申請件数 8件 【不妊治療費助成事業】 子どもを望む夫婦に対し費用を助成することで、当該夫婦の負担軽減を図り、少子化対策を強化した。 令和4年度から保険適用者への助成を開始した。申請件数93件（令和5年3月末現在）</p> <p>④【産前・産後サポート事業】 赤ちゃん学級：生後2～3か月の第1子の母親・子を対象に赤ちゃん学級を実施。実績12回【110組参加】 多胎産婦サポーター事業：1歳未満の多胎児を育てている方を対象に育児支援を実施した。利用件数8件</p> <p>⑤【産後ケア事業】 支援が必要な母子に対し、施設に宿泊し心身のケア及び育児のサポート等を行った。利用実績2組</p> <p>⑥【新生児聴覚検査助成】 先天性の聴覚障害を早期に発見し療育につなげていくことを目的に新生児聴覚検査費用を助成した。 実績：委託515件、償還払い61件</p> <p>⑦【産婦健康診査助成】 心身の状態において支援が必要と判断され、市に継続支援の依頼があった産婦に対し早期に必要な支援に結び付けることを目的に産婦健康診査費用を助成した。 実績：委託466件、償還払い57件 ※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する1,260千円が加算される。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	本市は、妊娠期から切れ目のない継続した子育て支援の一環として、妊娠時の届出から状況把握を行い、産後に起こりうる問題等について早期に発見・把握し、支援につなげている。今年度は、産婦健康診査の費用助成を開始し、産後の母親への支援を強化し、産後うつなどの早期発見に努めた。医療機関から支援が必要な産婦の情報提供があった場合は、速やかに地区担当保健師に繋げ、早期に介入することで問題の深刻化を防いだ。
中長期的方向性	また次年度は、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができることを目的とし、出産・子育て応援給付金事業を実施する。既に実施の妊娠届出や新生児訪問事業と連動し、支援が必要な妊婦・子育て家庭へ効果的なアプローチができるような体制を構築していく必要がある。
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	母子健康教育・相談事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者 三原 加奈
事務事業期間	平成17年度～		評価日 令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	・母子保健法第、発達障害者支援法、食育基本法、ふじみ野市男女共同参画プラン、ふじみ野元気・健康プラン		
事務事業の内容	事務事業の目的	妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者を対象に、教育・相談事業を実施している。発育発達に課題のある児については、平成27年度から2歳未満の児と保護者に対し、専門職による相談を実施している。各事業を通じ、保護者の不安の軽減、児の健やかな発育発達を促すことを目的とする。また、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及を行っていくことを目的とする。	
	事務事業の経緯	児童発育・発達支援センターの開設に伴い、平成27年度から発育発達相談事業は移行され、保健センターでは育児相談と母乳相談、医師と理学療法士、作業療法士による健診フォロー相談、臨床心理士による育児専門相談の実施に至る。パパママセミナーは対象者のニーズを考慮し休日でも参加できるよう開催日を調整した。	
	事務事業の概要	①育児相談②育児専門相談③健診フォロー相談④母乳相談：乳幼児の保護者に対し、保健師や栄養士、助産師等により適切な育児方法のアドバイスを行う。必要時、医師や臨床心理士、理学療法士、作業療法士が相談を行う。 ⑤パパママセミナー：保健師、助産師、管理栄養士、臨床心理士、保育士等が教育・相談を行う。 ⑥離乳食づくり講座：管理栄養士、保健師による講話・実習・相談を行う。 ⑦育児学級（くじらクラブ・おひさまの会）：専門職を招いた講話と参加者同士の交流などを行う。	
	令和4年度の主な取組	・育児相談：新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、受付時間や定員を決め実施した。 ・健診フォロー相談：小児科医師による診断のもと、理学療法士と作業療法士の相談を実施。日常生活面での細やかな作業や動き、家庭での関わりをアドバイスしている。また栄養相談の希望があり、管理栄養士が相談時間内で随時対応できるようにした。 ・パパママセミナー：感染予防対策を行いながら、定員を決めてセミナーを実施した。定員をこえた為参加できなかった場合は、希望者に資料とアンケートを送付した。セミナー参加者と資料送付者のアンケート結果等からフォローが必要な人には、電話等で支援を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.60	2.00	2.62
		人件費	20,665	15,930	20,824
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	20,665	15,930	20,824	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	128	125	128	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,946	2,159	2,368	
	支出合計	22,739	18,214	23,320	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	22,739	18,214	23,320	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		199	160	202	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健診フォロー相談の実施回数		
	説明	健診・相談等の事後フォローを目的とした専門職による相談回数を活動指標とする。運動発達面をフォローのための医師、理学療法士、作業療法士の相談がある。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	
指標 2	指標名	健診フォロー相談の相談者数（延べ人数）		
	説明	発育・発達において支援が必要な対象者が早期療育につながることを目的に、健診フォロー相談の延べ人数を活動指標とする。令和元年度から作業療法士の相談が開始、言語聴覚士による相談は児童発育・発達支援センターに移行された。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	75	75	75
	実績値	56	41	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p><実施内容></p> <p>①すくすく相談（育児相談） 実績：実人数 283人、延べ人数 351人 内容：未就学児の計測、発育、発達、育児、食事、歯みがきの相談</p> <p>②育児専門相談 実績：23人 内容：未就学児を対象に子どもの発達や親のかかわり方などの相談</p> <p>③健診フォロー相談 実績：実人数 31人、延べ人数 41人 内容：2歳頃までの児を対象とした発育、発達などの専門的な相談</p> <p>④母乳相談 実績：実人数 18人、延べ人数 19人 内容：妊婦、授乳中の母と児を対象とした、おっぱいトラブルや卒乳に関する相談</p> <p>⑤パパママセミナー 実績：実人数192人（妊婦96人 パートナー96人）、延べ人数323人 内容：沐浴実習、分娩産後育児について、食事について、産後うつ等</p> <p>⑥離乳食づくり講座 実績（保護者）：中期～後期 31人、後期～完了期 21人 内容：対象時期に合わせた離乳食の講話と実習。</p> <p>⑦育児学級（くじらクラブ・おひさまの会） くじらクラブ 実績：延べ人数 親7人、子7人 おひさまの会 実績：延べ人数 親5人、子4人</p> <p><効果></p> <p>①相談事業：発育発達面は健診フォロー相談、発育発達面に加え保護者のメンタルフォローが必要な場合はすくすく相談等、対象者のニーズに合わせ各専門職が対応している。</p> <p>②健康教育：新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら事業を実施した。事業実施後もフォローが必要な参加者に電話をし、不安を感じる保護者への支援を行うことができた。</p> <p>※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する1,940千円が加算される。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者に対し、継続した切れ目のない支援として、教育・相談事業を実施している。各事業を通して児の発育発達の早期対応・早期支援を行い、児の健やかな成長を促し、保護者の不安を軽減させるとともに、虐待予防の観点からも、継続し実施していくことが必要である。相談事業は、健診のスクリーニングから経過を見る必要がある児や親の状況確認の場となり、相談内容を深める必要があるため、専門職の関わりが大切である。</p> <p>また、教育事業は、妊娠期から乳幼児期のライフサイクルに応じた正しい知識の普及を図ることで、育児不安の軽減、児の健やかな成長を促すことから、とても重要な事業である。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域健康推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者 三原 加奈
事務事業期間	平成17年度～		評価日 令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	地域保健法、健康増進法、食育基本法、ふじみ野市保健推進員設置要綱、市保健事業推進活動費補助金交付要綱、市食生活改善推進員協議会事業費補助金交付要綱、ふじみ野元気・健康プラン		
事務事業の内容	事務事業の目的	【全事業】地域の住民一人ひとりが生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康と生活の質を高めていけるよう、行政と地域のパイプ役を担う人材を育成する。地域の各世代に向けて保健活動を行い、住民の保健意識の向上と自発的な健康づくりに寄与することを目的とする。	
	事務事業の経緯	【保健推進員】旧上福岡市で母子保健推進員制度を廃止後、保健推進員を設置。合併後、平成19年度から旧大井地区を含む。令和4年度は第12期。【母子愛育会】旧上福岡市で昭和52年に発足。合併後、ふじみ野市母子愛育会となる。【食生活改善推進員】旧上福岡市で昭和51年に活動開始。旧大井町で昭和58年に活動開始。平成24年度から3年に1回、養成講座を実施。	
	事務事業の概要	【保健推進員】自治組織長の推薦により、2年間任期で依頼。保健推進員は自治組織と連携を図りながら地域での健康に関する学習活動や情報提供、研修会への参加、市保健事業への協力・参加等、地域の健康づくりを推進するための保健活動を行う。【母子愛育会】妊婦・乳幼児とその保護者に向けた活動を通じ、参加者の地域参画や交流を促し、地域と行政をつなぐ母子保健活動を行う。【食生活改善推進員】栄養及び食生活の改善を通じて住民の健康増進を図る事業を行う。	
	令和4年度の主な取組	【保健推進員】58自治組織中55自治組織89人選出(2年任期の2年目)。組織数、人数は令和5年3月31日現在。・取組:保健推進員を対象に健康に関する研修会を実施。保健推進員と協力して地域で健康教育を実施。地域の健康に関する意見や要望を保健センターへ伝達した。【母子愛育会】会員:31人(令和3年度31人)・取組:乳幼児健康診査での折り紙の配布、親子交流会の実施、母子保健事業への協力【食生活改善推進員】会員:34人(令和3年度34人)・取組:市民対象事業(生涯骨太クッキング)の実施、地域活動に向けた学習会の実施、食生活改善推進員養成講座の実施 いずれの団体も新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、例年と同様な活動はできなかったが、方法を模索しながら可能な限り事業を実施した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.40	0.40
		人件費	2,385	3,186	3,180
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,385	3,186	3,180	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	16	33	19	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	397	443	560	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	273	412	417	
支出合計		3,071	4,074	4,176	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	71	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		3,071	4,003	4,176	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		27	35	36	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保健推進員が活動する自治組織数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げる指標。全自治組織から保健推進員の選出を行い、保健活動を市全域に拡充していくことを目指していくため、保健推進員が活動する自治組織数を活動指標とする。		
活動	単位	自治組織		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	57	57	57
	実績値	53	55	
指標 2	指標名	母子愛育会の母子保健事業等への協力回数		
	説明	母子愛育会の母子保健事業等における継続的な活動を目指していくため、乳幼児健康診査や産前産後サポート事業等への協力回数を活動指標とする。会員は縮小傾向ではあるが、独自にも市内で交流会を企画・開催。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	12	12	12
	実績値	6	12	
指標 3	指標名	食生活改善推進員協議会の市民対象事業の実施回数		
	説明	食生活改善推進員協議会の活動を広く市民に知らせ、会の活動の充実と会員の資質を向上させるため、自主活動と市への事業協力の実施回数を活動指標とする。令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため、歯の健康フェアと産業まつりの事業協力を中止した。自主活動では、感染予防対策を取りながら調理実習を再開し、市民対象事業の生涯骨太クッキングを1回実施した。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	3	4	4
	実績値	0	1	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【保健推進員】58自治組織中55自治組織89人選出 ※自治組織長に対して1~2人の推薦を依頼</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研修会の実施 研修会実施回数延3回、延参加者数162人 2. 住民の健康に関する意見や要望を、行政と地域のパイプ役として保健センターへ伝える 3. 保健センター事業の周知と勧奨、事業への協力 4. 保健推進員と協力して地域で健康教育を実施 8回、延参加者169人 <p>【母子愛育会】会員31人（令和3年度31人）</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 交流会活動：三世代交流会1回、親子交流会3回、支部交流会2回 2. 訪問・声かけ活動：408件 3. 保健センター事業協力：乳幼児健康診査での折り紙の配布96回、産前産後サポート事業赤ちゃん学級への協力12回 <p>【食生活改善推進員】会員34人（令和3年度34人）</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自主活動事業：1回 生涯骨太クッキング 2. 市への事業協力：15回 上下水道審議会、産業まつり実行委員会、元気・健康づくり推進市民会議、食生活改善推進員養成講座への協力。他事業は中止 3. 会員のための学習会：10回 管理栄養士による講義・ワーク：6回 会員による自主伝達講習：3回 外部講師による講習会：1回 ※新型コロナウイルス感染症拡大予防のため各種事業が中止となる。 4. 食生活改善推進員養成講座の実施：修了者22人
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	・保健推進員 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が楽しみながら健康づくりに取り組んでいくための人材育成、定例会や地域健康教育を通じて地域全体の健康意識の向上のために推進活動は必要だと考える。
中長期的方向性	・母子愛育会・食生活改善推進員協議会 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が自発的に楽しみながら健康づくりに取り組んでいくためには、市民団体による組織作りは今後ますます重要になると考える。団体自らが健康に関する知識を高め、広く市民に情報を発信していくために行政とともに活動内容の充実を図る。
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	元気・健康づくり推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり 一生を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	三原 加奈
事務事業期間	平成26年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	健康増進法、ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議条例、ふじみ野市元気・健康づくり推進庁内会議設置要綱、ふじみ野市元気・健康プラン、元気・健康都市宣言		
事務事業の内容	事務事業の目的	○健康寿命の延伸に向け、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分に合った取り組みを継続して実施できるよう、個々の状況に合った健康づくりの推進を図る。	
	事務事業の経緯	○「元気・健康都市」の宣言に向けて、「ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議」を設置 ○平成27年1月に「元気・健康都市」を宣言 ○「元気・健康都市」の実現に向けて、平成28年度から「元気・健康マイレージ事業」を実施	
	事務事業の概要	○ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議にて、「ふじみ野市元気・健康プラン」の策定や各種事業の評価・点検を行う。 ○元気・健康マイレージ事業の実施 ○食育推進計画の推進 ○元気・健康メニュー協力店の拡充	
	令和4年度の主な取組	○ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議の委嘱(任期:令和5年2月8日～令和7年2月7日)を行った。 ○「ふじみ野市元気・健康プラン」(平成30年9月策定)の進行管理を行った。 ○「第2期ふじみ野市元気・健康プラン」の策定に向け、プロポーザル方式にて委託業者を選定し、市民アンケート調査を行った。 ○「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」の新規参加者募集を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により見送っていた健康セミナーを開催し、効果的なウォーキング等について普及啓発した。 ○元気・健康メニュー協力店の拡充に努めるとともに、「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.05	1.65	1.05
		人件費	8,346	13,143	8,346
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	2.17	2.17	2.15
	人件費	6,196	5,317	6,482	
	人件費計	14,542	18,460	14,828	
事業費	報酬※	4,573	4,895	5,203	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	378	320	534	
	委託料	12,793	17,197	17,982	
	使用料及び賃借料	0	0	6	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	4,308	3,228	5,612	
	支出合計	30,398	38,783	37,683	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	259	0
		県支出金	0	79	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	165	193	326
	一般財源	30,233	38,252	37,357	
	市民1人あたりの負担コスト(単位:円)	264	335	323	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	元気・健康マイレージ事業参加者数(各年度の新規参加者)		
	説明	元気・健康の好循環を目指し市民全体で健康づくりを推進するための「元気・健康マイレージ事業」の各年度の新規参加者数を活動指標とした。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	700	700	700
	実績値	461	310	
指標 2	指標名	元気・健康メニュー協力店認定数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標。健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店の数が食環境の充実を図る指標となるため、認定店舗数を活動指標とした。元気・健康メニュー協力店の拡充に努めたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、認定店舗数の目標値に至らなかった。		
活動	単位	店舗		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	13	14	15
	実績値	9	7	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>■「ふじみ野元気・健康プラン」に基づき、施策の推進を図った。(市内保育所及び市内小学校等において歯科健康教育の実施、ゲートキーパー養成研修の実施等)</p> <p>■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針(改訂版)平成31年3月22日市長決裁」に基づき、市民の健康的な生活習慣を实践する行動変容のきっかけとなるよう、「ふじみん元気・健康ポイント」を実施した。令和4年度新規参加者310人の申込みがあり、平成28年度からの継続参加者を含めると、5,110人での事業実施となった。一般的には10歳代から40歳代の健康づくりへのアプローチ方法が難しいと言われるなか、この世代の参加者は全体の19%となり、若年層への取組みをすすめることができた。令和5年1月31日現在のポイント還元時の最終参加者数は5,017人(ポイント還元対象外である平成28年度から令和元年度参加者を含む)で年度当初の参加者のうち98%の継続率となっている。</p> <p>■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」参加者に対して、事業参加のモチベーション維持及び健康的な生活習慣への行動変容が図れるよう、運動・栄養をテーマにした「健康セミナー」を年2回開催した。また、参加者のモチベーションの維持・向上を目的として、アプリを活用したヴァーチャルウォーキングイベントを年2回開催した。</p> <p>■元気・健康メニュー協力店認定数の1店舗増を目標にしていたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、飲食店へのアプローチが難しく、新規認定店舗の獲得ができなかったうえに、認定飲食店における業務内容の変更等もあり、認定店舗数の減少に至った。そのなかで引き続き「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、協力店と元気・健康メニューの周知を図った。新規認定店舗の獲得に向けて、計画的に市内飲食店へのアプローチを図り、目標達成に努める。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るためには、長期的な展望に立った取組が必要であることから、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分にあった取組を实践していけるための応援施策として、「元気・健康マイレージ事業」等の健康増進事業を実施し、引き続き「元気・健康の好循環」を目指して、継続していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	健康増進事業（一般会計）		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	16 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー	
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 06後期高齢者医療費		
所管部課	市民生活部 保険・年金課	評価責任者	木村 裕之
事務事業期間	平成20年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、ふじみ野市後期高齢者医療保養施設宿泊利用補助要綱、ふじみ野市後期高齢者医療人間ドック等検査料補助金交付要綱、ふじみ野市後期高齢者健康診査実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	後期高齢者医療の被保険者の疾病の早期発見及び予防、健康増進・維持を図るため、保養施設利用補助、人間ドック検査料補助及び健康診査を実施する。	
	事務事業の経緯	平成20年度に後期高齢者医療制度が発足した。保養施設については平成23年度から、人間ドックについては検査料の一部を平成24年度から補助し、平成28年度から脳ドックへも拡大した。健康診査は広域連合の努力義務であり、市町村への委託事業として実施している。令和2年度より広域連合の方針により自己負担額が無料化された。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保養施設宿泊利用補助：一年度一人1泊に限り3,000円を補助する。 ・人間ドック等検査料補助：一年度一人1回に限り検査料（消費税を除く）から5,000円を控除した額で、最大25,000円を補助する。同年度に健康診査を受検している場合は対象外。 人間ドック、保養施設共に同年度に国民健康保険で同様の補助を受けている場合、申請日現在保険料に未納がある場合は補助の対象外。 <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者健康診査：毎年6月1日から11月30日までの間、健康診査を実施する。健診業務は東入間医師会に委託しており、受診に必要な受診券は5月下旬に一斉送付している。 	
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・保養施設を利用した時に、一年度一人1回に限り3,000円の補助を行った。 ・人間ドック等の検査時に、一年度一人1回に限り消費税を除く検査料から5,000円を控除した額で最大25,000円の補助を行った。また、今年度人間ドック、健康診査未受診者のうち、前年度人間ドック受検者21人に対し、人間ドック受検勧奨通知を送付した。 ・6月1日から11月30日の期間で、健康診査を実施した。 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.70	0.80
		人件費	4,769	5,576	6,359
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	4,769	5,576	6,359	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	59	59	67	
	委託料	73,349	77,861	90,785	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	3,908	4,770	7,100	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2,340	2,505	2,806		
	支出合計	84,425	90,771	107,117	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	25,275	27,179	78,546
一般財源	59,150	63,592	28,571		
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	517	557	247	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保養施設宿泊利用補助金交付人数		
	説明	保養施設の利用が全被保険者の心身の健康増進・維持に繋がるため、補助制度利用人数を指標とした。なお、目標値については予算計上値とした。 補助制度利用人数157人		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	722	765	807
	実績値	126	157	
指標 2	指標名	人間ドック等検査料補助金交付人数		
	説明	人間ドック等の受検が全被保険者の疾病の早期発見及び予防に繋がるため、補助制度利用人数を指標とした。なお、目標値については予算計上値とした。 補助制度利用人数176人		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	166	180	190
	実績値	145	176	
指標 3	指標名	健康診査受診率（受診者数／受診券発送数）		
	説明	健康診査を受診することにより、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能低下の予防に繋がるため、受診率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	47.00	47.00	47.00
	実績値	44.10	45.50	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>事業への補助金について 埼玉県後期高齢者医療広域連合の長寿・健康増進事業補助金の対象となっている事業であったが、保養施設宿泊補助については平成30年度から埼玉県後期高齢者医療制度補助金交付要綱の改正により保養施設宿泊補助に関する項目が削除され、補助の対象ではなくなった。 人間ドックについては、補助率が毎年広域連合から示され補助金が交付される。</p> <p>事業の実施について 被保険者の健康増進、及び疾病の早期発見、健康づくりのため、年度内一人1回としてそれぞれ保養施設宿泊利用補助、人間ドック等受検補助を行っている。当初保険料額通知書に案内を同封し、広く周知を図った。 なお、保養施設、人間ドックの補助の条件として、申請時現在、保険料に未納がある場合は補助の対象外としているため納付の促進につながるものである。 また、被保険者に対し周知を図ることを目的として市報4月号に掲載するとともに、健康診査受診券発送時（5月中旬及び、5月から9月の毎月末）及び、新規資格取得者への保険証発送時に案内文を同封した。</p> <p>【健康診査】 実施開始時期は通常通り6月1日から11月30日までの期間、健康診査を実施した。また、受診券については5月下旬に一斉発送している。4月から10月までの新規資格取得者については資格取得月の翌月末に受診券を発送した。受診率向上のため、市報及びホームページによる周知啓発を行った。令和4年度の受診者数は6,934人、受診率は45.5%であり、新型コロナウイルス感染症による受診控えは回復傾向にあり、受診率は回復傾向にある。なお、令和4年度は県内市部門第5位であった。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	被保険者の健康増進及び疾病の早期発見、健康づくりにつながるものとし、市民ニーズに合致している。また、健康診査については令和2年度より保健センターから事務移管され、後期高齢者医療広域連合からの受託事業として実施している事業であることから、継続とする。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		特定保健指導事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	16 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー		
予算費目		国民健康保険特別会計 05保健事業費 01保健事業費 01健康増進費		
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	三原 加奈
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある人に対しては特定保健指導を行い、その要因となっている生活習慣を改善することによって生活習慣病の発症や重症化を予防する。		
	事務事業の経緯	平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき医療保険者ごとにメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病に関する健康診査の結果により保健指導を実施する。平成30年度から第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を策定し、具体的な目標値を示し実施している。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導：生活習慣の改善点に気付き、対象者自らが行動目標・行動計画を設定し、取り組みができるように支援する。また、保健指導利用を促す電話や訪問を実施し、自らの健康管理に関心を持つ契機となるよう努める。 ・重症化予防：①県の共同事業に参加し、糖尿病性腎症の人に保健指導プログラムの実施、糖尿病の疑いがあるが未治療の人に医療受診勧奨を実施する。②慢性腎臓病の可能性が高い人に適切な医療受診の勧めと保健指導を実施する。③糖尿病重症化リスクの高い者を歯科医療に結びつけるとともに、歯科医療受診勧奨を実施する。 		
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導：面談は平日のほか休日の開催設定を行う。通信の実施は、個人の状況に応じて電話や往復はがきで行う。また、夜間の保健指導については、相談に応じて設定する。 ・重症化予防：共同事業の保健指導及び継続支援の修了者に、糖尿病について運動・食事・服薬の大切さを訴求した内容の通知物を送付すると共に、糖尿病自主グループのチラシを同封する。糖尿病重症化リスクの高い人のうち、歯科医療機関未受診者に対し、糖尿病と歯周病の関係やリスクチェック表及び歯科医療機関等の受診勧奨を通知する。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.45	1.65	2.05
		人件費	11,525	13,143	16,294
	再任用職員	従事人数(人)	0.30	0.00	0.00
		人件費	1,518	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	2.60	2.38	2.39
	人件費	9,349	8,304	9,559	
人件費計		22,392	21,447	25,853	
事業費	報酬※	6,463	6,185	8,406	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	345	318	845	
	委託料	66	129	797	
	使用料及び賃借料	123	233	755	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	5,399	3,657	5,278	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	3,421	3,852	4,761	
支出合計		28,860	27,517	37,136	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	30	30	51
一般財源		28,830	27,487	37,085	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		252	241	321	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	特定保健指導設定回数		
	説明	保健指導開催日の設定を可能な限り設け特定保健指導対象者が利用しやすいようにするため、保健指導設定回数を活動目標とする。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	120	120
	実績値	114	83	
指標 2	指標名	特定保健指導実施率		
	説明	目標値は、ふじみ野市将来構想に掲げる指標。自らの健康状態を把握し、自発的な健康増進及び疾病予防につなげる為、特定保健指導率を成果指標とする。保健指導完了者の保健指導実施率は令和5年9月の法定報告で確定する。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	42.60	42.80	43.00
	実績値	27.50	25.73	
指標 3	指標名	腎重症化予防対象者への支援率		
	説明	慢性腎臓病の可能性が高い人に適切な医療受診勧奨の勧めと保健指導を実施することで重症化予防につなげるため、対象者への支援率（不在者も含める）を成果指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	95.00	98.00	98.00
	実績値	100.00	100.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>◆特定保健指導 特定健康診査の結果で腹囲等を第一基準として、血糖・血圧・脂質・喫煙のリスクが重複している人を対象に実施した。 目標指導率42.8% 令和4年度特定保健指導率 193人参加/750人 25.73%(5月31日現在・令和5年9月の法定報告にて確定) ・案内送付後無返信の人に、電話又は訪問にて保健指導利用勧奨を行った。電話勧奨については、架電時間を夜間に設定するなど、日中に連絡が取れない対象者への働きかけを強化した。電話：520人（内夜間電話かけ延人数：227人）訪問：216人 ・保健指導未利用者に、ベジレベル測定会を組ませた健診結果等を説明する機会を設けた。実績：28人</p> <p>◆重症化予防 ①糖尿病性腎症重症化予防対策事業 県が行う共同事業に参加。埼玉県国保連合会を通して受診勧奨事業を日本システム技術株式会社に、保健指導事業を株式会社フィッツプラスに委託。 ・未受診者への受診勧奨 実績：17人、受診中断者への受診勧奨 実績：10人 ・通院患者への保健指導 実績：17人、継続支援：3人</p> <p>②腎重症化予防対策事業 ・市民講演会 開催日：令和5年1月26日 講師：叶澤 孝一先生 申込者：53人 参加者：33人 ・腎機能の低下がみられる人に、電話指導 通知対象：172人 電話指導対象者：160人 実績：160人（不在者含む）</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>国保被保険者が自分自身の健康課題を正しく理解し、自発的に健康増進及び疾病予防に取り組むことで、生涯にわたり生活の質の維持・向上を図るとともに、医療費適正化を目指して、今後も継続させていくことが重要である。令和2年度で、特定保健指導の実施率が前年と比較し大幅に減少してしまったことから、令和3年度から電話による利用勧奨を夜間に設定したほか、訪問による利用勧奨を今年度も継続し、利用勧奨に努めた。また未利用者勧奨として、保健指導案内未返信者、不参加と回答した人に対し、野菜の摂取量を見える化できる「ベジレベル測定会」を実施し保健指導率向上に努めた。その結果、特定保健指導率の向上に寄与することができたが、前年度からは向上せず、未だ目標値には到底及ばない数値である。今後も、東入間医師会及びふじみ野市医師会と連携し、健診受診率や保健指導率の向上対策を進めていく。</p>
中長期的方向性	
拡充	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	総合事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	17 介護保険（生活支援） －住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－	
予算費目	介護保険特別会計 03地域支援事業費 01介護予防・日常生活支援総合事業費 01介護予防・生活支援サ		
所管部課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	齊藤 晶子
事務事業期間	平成29年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行う法第115条の45第1項2号に規定する一般介護予防事業からなる。		
事務事業の内容	事務事業の目的	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止を行う。一般介護予防事業は、年齢や心身の状態等で分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。	
	事務事業の経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が課題となり、平成27年度介護保険法改正に伴い、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。	
	事務事業の概要	介護予防・生活支援サービス事業 ①第1号訪問事業②第1号通所事業③第1号介護予防支援事業④高額介護予防サービス費相当事業 一般介護予防事業 ①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③一般介護予防評価事業④地域リハビリテーション活動支援事業	
	令和4年度の主な取組	介護予防センターで指定管理者による介護予防事業を実施。月曜から土曜の毎日午前・午後『ふじみんぴんしゃん体操』を実施するほか、各種介護予防事業を実施。また、ふくし総合相談センターにじいろと協働で多世代の交流事業を実施した。 大井総合福祉センターにおいても、ふじみんぴんしゃんホールを活用して各種介護予防教室等を実施。自主グループ等に専門職を派遣し、レイルや介護予防についての講座を行った。 住民主体による訪問型サービスBは継続実施したが、通所型サービスBは実施事業所がなかった。 大学と連携を図り介護予防事業評価を実施し、介護予防事業の分析結果により改善点や課題を抽出。介護予防と保健事業の一体化の対策の参考にも活用した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.37	3.00	3.00
		人件費	26,785	23,895	23,844
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	2,449	2,453	2,743	
	人件費計	29,234	26,348	26,587	
事業費	報酬※	1,741	1,762	1,955	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	897	493	992	
	委託料	46,842	48,872	47,782	
	使用料及び賃借料	0	6	4	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	125,202	119,322	185,206	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	2,393	4,451	2,505	
	支出合計	203,860	198,801	262,288	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	41,862	42,155	54,662
		県支出金	22,691	22,444	30,477
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	47,643	47,052	64,181
	一般財源	91,664	87,150	112,968	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	801	764	977	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	介護予防センター登録者数		
	説明	介護予防センターの利用登録者数の累計。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,400	1,510	1,680
	実績値	1,495	1,729	
指標	指標名	総合事業対象者		
	説明	要支援・要介護認定を受けず国の示す基本チェックリスト(25項目)で判定する事業対象者数(3月末現在) ※介護予防事業対象者把握事業等の基本チェックリスト該当者より、実際に総合事業利用のための申請を行う人。実績値に合わせて下方修正した。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	170	100	120
	実績値	110	105	
指標	指標名	通所型サービスC参加数		
	説明	通所型サービスC(短期集中で行う通所型サービス)へ参加した人数(実人数)		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	40	40	40
	実績値	27	33	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年度より実施し、5年が経過した。高齢者あんしん相談センター職員、窓口等で事業対象者への総合事業説明・案内を行って、サービスにつなげており、令和4年度末で105人が事業対象者となった。</p> <p>一般介護予防事業では、『ふじみんぴんしゃん体操』を行う住民主体の通いの場は42か所中39か所が再開・活動している。その他に、令和4年度からは図書館や大井総合福祉センター、市内事業所でも定期的に行われるようになり、住民主体の通いの場以外にも『ふじみんぴんしゃん体操』が行える場が市内に広がっている。</p> <p>特に令和4年3月にオープンした大井総合福祉センターふじみんぴんしゃんホールでは、『ふじみんぴんしゃん体操』の参加者が日に日に増加し、令和4年度291回、延6,328人が参加した。また、介護予防普及啓発講座の実施をするなど、市西側地区の介護予防の拠点として機能している。</p> <p>さらに、保健事業と介護予防事業の一体的実施として、住民主体の通いの場5か所には管理栄養士を派遣し、運動以外のフレイル予防について普及啓発を行った。</p> <p>介護予防センターとソフトバンクとの共催企画である「ウォーキングアプリ『うごくま』実証実験&スマホ教室」として高齢者のDX推進事業を実施し、延248人が参加した。さらにそこから発展し、大井総合福祉センターにて多世代交流事業・DX推進事業として、ソフトバンク・文京学院大学と協力し、高齢者向けのスマホ教室を実施した。どのスマホ教室も住民からの関心度は高く、スマホがオンライン・オフライン共にコミュニケーションのきっかけとなっていた。</p> <p>通所型サービスCは、高齢者あんしん相談センターに対し利用勧奨を行い、住民向けに市報に周知記事を掲載したことから、開催回数を4回減らしたが利用者は6人増加した。また、フレイル状態になり通いの場に参加出来なくなった参加者に対し、他の参加者の勧めで通所型サービスCを利用することになり、再び通いの場に参加できるようになった事例があった。事業が住民に認知されることで他事業とのつながりが生まれ、さらなる効果が得られていた。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	総合事業においては、事業対象者を受け入れる「緩和した基準」による事業所を増やしていく必要があり、介護保険事業所連絡会等を通じ、事業の理解を深めてもらう。
中長期的方向性	一般介護予防事業においては、介護予防センターが介護予防の拠点としての機能や地域のボランティアの育成、地域のニーズとのマッチング機能も備え、高齢者の社会参加を促し、支え合いの体制整備を進めていく。また、新しい生活様式に対応した新しい介護予防の取組も充実させていく。更に、住民主体による通いの場の支援については、介護予防センターでふじみんぴんしゃんサポーターの養成やフォローアップを行い、通年で『ふじみんぴんしゃん体操』も行っていく。
拡充	令和4年度から介護予防対象者把握事業「はつらつ健康チェック調査票」の対象を70～85歳とし、隔年実施に変更することで、フレイル予防対象者の効率的な把握を図った。令和5年度は、分析結果を事業展開に生かしていく。

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	有料公園施設等管理運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	30 公園・緑地 一公園を増やし、緑地の保全に努めますー		
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 03公園費			
所管部課	都市政策部 公園緑地課	評価責任者	高橋 昌巳	
事務事業期間	平成24年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画根拠法令・条例等	都市公園法、ふじみ野市都市公園条例、ふじみ野市荒川第2運動公園条例、ふじみ野市びん沼サッカー場条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	スポーツの振興を図り、もって市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。また、指定管理者制度の導入により施設の利用率向上を図る。		
	事務事業の経緯	平成24年度から指定管理者において管理運営事業を実施する。		
	事務事業の概要	有料運動公園施設（ふじみ野市運動公園、ふじみ野市第2運動公園、荒川運動公園（管理棟含む）、荒川第2運動公園、びん沼サッカー場）の管理運営を指定管理者が一括して行う。市は指定管理者に管理運営の業務委託を行う。		
	令和4年度の主な取組	指定管理者と連携し、ふじみ野市運動公園をはじめとする有料公園施設等の管理・運営を実施した。令和元年度、ふじみ野市第2運動公園の多目的球場が完成したことから有料公園施設の全ての施設がオープンとなり、また令和2年度にはふじみ野市運動公園拡張部に子ども広場が完成したことから、全ての施設が完成しフルオープンという形で施設の管理・運営業務を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	7,948	7,965	7,948
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	7,948	7,965	7,948	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	954	1,199	1,440	
	委託料	49,055	50,264	50,475	
	使用料及び賃借料	2,303	2,146	1,989	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	16	16	16	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	83	1,831	91	
	支出合計	60,359	63,421	61,959	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	120	120	120
		分担金・負担金	138	136	120
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,830	0	0
	一般財源	58,271	63,165	61,719	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	509	553	534	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	有料公園施設の利用率の向上【令和2年度新規指標】		
	説明	有料公園施設（ふじみ野市運動公園、ふじみ野市第2運動公園、荒川運動公園、荒川第2運動公園、びん沼サッカー場）の利用率について令和6年度の利用率35.0%を目指す。 利用率（%）=利用コマ数÷総利用可能コマ数×100 【参考：令和元年度32.9%（実績値）】		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	33.70	34.20	34.60
	実績値	44.90	40.90	
指標 2	指標名	利用者満足度調査の満足度【令和2年度新規指標】		
	説明	指定管理者が毎年度行う満足度調査の総合満足度において、有料公園施設の「満足」「やや満足」の満足度を95%以上確保する。 【参考：令和元年度100%（実績値）】		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	95	95	95
	実績値	87	95	
指標 3	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>指定管理者による管理運営業務により、有料公園施設の利用率向上を図った。結果的には、施設全体の利用率は40.9%となり昨年度より4.0ポイント減少した。この原因は、新型コロナウイルスの影響が落ちつき利用者の方々が外出するようになったため、利用率が下がったと推測する。今後は、下がった利用率の回復に努めていく。</p> <p>・利用率 () 内は令和3年度実績</p> <table border="0"> <tr> <td>ふじみ野市運動公園</td> <td>野球場</td> <td>48.5% (40.5%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>テニスコート</td> <td>67.9% (68.3%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>フットサルコート</td> <td>34.1% (34.5%)</td> </tr> <tr> <td>ふじみ野市第2運動公園</td> <td>アリーナ</td> <td>75.1% (75.5%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>卓球場</td> <td>29.8% (39.6%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>剣道場</td> <td>28.7% (35.4%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>柔道場</td> <td>27.6% (28.8%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>多目的球場</td> <td>27.7% (32.8%)</td> </tr> <tr> <td>荒川運動公園</td> <td></td> <td>17.6% (17.5%)</td> </tr> <tr> <td>荒川第2運動公園</td> <td></td> <td>22.5% (23.5%)</td> </tr> <tr> <td>びん沼サッカー場</td> <td></td> <td>30.8% (26.5%)</td> </tr> <tr> <td>【全体】</td> <td></td> <td>40.9% (44.9%)</td> </tr> </table> <p>・利用者満足度調査</p> <p>指定管理者を導入したことにより細かい管理運営ができるようになったため、指定管理者と利用者とのコミュニケーションも密になり、苦情・要望等についても迅速に対応できるようになった。アンケート調査は満足度が95%という結果となり、目標値をクリアすることができた。今後もアンケート結果を分析し不満という意見の原因究明を行うと共に、ご意見・ご要望を頂いたことに対してできる限り実現できるように努め、目標値の満足度95%以上を目指していく。</p>	ふじみ野市運動公園	野球場	48.5% (40.5%)		テニスコート	67.9% (68.3%)		フットサルコート	34.1% (34.5%)	ふじみ野市第2運動公園	アリーナ	75.1% (75.5%)		卓球場	29.8% (39.6%)		剣道場	28.7% (35.4%)		柔道場	27.6% (28.8%)		多目的球場	27.7% (32.8%)	荒川運動公園		17.6% (17.5%)	荒川第2運動公園		22.5% (23.5%)	びん沼サッカー場		30.8% (26.5%)	【全体】		40.9% (44.9%)
	ふじみ野市運動公園	野球場	48.5% (40.5%)																																		
	テニスコート	67.9% (68.3%)																																			
	フットサルコート	34.1% (34.5%)																																			
ふじみ野市第2運動公園	アリーナ	75.1% (75.5%)																																			
	卓球場	29.8% (39.6%)																																			
	剣道場	28.7% (35.4%)																																			
	柔道場	27.6% (28.8%)																																			
	多目的球場	27.7% (32.8%)																																			
荒川運動公園		17.6% (17.5%)																																			
荒川第2運動公園		22.5% (23.5%)																																			
びん沼サッカー場		30.8% (26.5%)																																			
【全体】		40.9% (44.9%)																																			

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	「元気・健康都市宣言」により市民の健康増進への意識が高まっており、市民の運動施設への要求も高くなってきている。このような状況の中、指定管理者制度を導入することによってより細かいサービスの提供を行う必要があるため、本事業の継続が必要である。
中長期的方向性	令和元年度、ふじみ野市第2運動公園の整備が完了し、令和2年度にはふじみ野市運動公園拡張部に子ども広場が整備され、完成形としてフルオープンしたことから、大人から子供まで楽しめる公園となったため、更なる利用率向上について取り組んでいく。
継続	

【重点戦略3】

子育てや教育の充実したまちをつくる

【前期重点プロジェクト3】

子育てするならふじみ野市プロジェクト

○プロジェクトのねらい

地域ぐるみで出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、切れ目のない継続した子育て支援を推進することで、子どもを安心して産み育てられる環境をつくりまします。

○重点的な取組

～切れ目のない継続した子育て支援～

- ・子育てコンシェルジュ事業により相談体制を充実し、子育ての不安を解消します
- ・放課後児童クラブにおける待機児童ゼロを継続します
- ・社会情勢に対応した、保育所の待機児童対策を推進します
- ・ニーズに応じた発育・発達の支援を充実します

○掲載事業

- | | | |
|----------------------|-------------|----------|
| ・子育て支援センター管理運営事業 | | (子育て支援課) |
| ・児童発育・発達支援センター管理運営事業 | | (子育て支援課) |
| ・放課後児童クラブ管理運営事業 | | (子育て支援課) |
| ・放課後児童クラブ整備事業 | | (子育て支援課) |
| ・市立保育所管理運営事業 | | (保育課) |
| ・幼児教育・保育施設運営支援事業 | | (保育課) |
| ・乳幼児健康診査事業 | (再掲：P36に掲載) | (保健センター) |
| ・母性・乳幼児訪問指導事業 | (再掲：P38に掲載) | (保健センター) |
| ・母子保健包括支援事業 | (再掲：P42に掲載) | (保健センター) |
| ・母子健康教育・相談事業 | (再掲：P44に掲載) | (保健センター) |

○主な指標

指標名	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	70.00	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00
実績値	100.00	100.00	100.00	97.00	97.00	
指標名	放課後児童クラブ利用者満足度					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	80.00	81.00	82.00	83.00	84.00	85.00
実績値	85.70	79.70	85.80	84.60	85.40	
指標名	保育所待機児童数					
単位	人					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0	0	0	0
実績値	5	2	5	1	3	
指標名	病児・病後児保育実施箇所数					
単位	箇所					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3	3	4	4	4	5
実績値	3	3	3	3	4	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育て支援センター管理運営事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目					
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成12年度～		評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立子育て支援センター条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	地域で子育て中の家庭が、育児不安について気軽に相談でき交流することで、孤立や虐待を防ぐ。親子の居場所を提供し講座や交流の場など様々な事業を展開する。また、市民の協力を受け、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、子育ての輪を広げ育児支援を行うことを目的とする。			
	事務事業の経緯	核家族化や地域の繋がりの希薄化、情報氾濫が進む中、子育て中の家庭が悩みを打ち明けられず不安や負担を抱え社会から孤立しがちになっている状況を捉え、子育て支援センターを平成12年4月霞ヶ丘保育所、平成18年8月上野台保育所に開設した。更に平成30年4月大井子育て支援センターを開設した。			
	事務事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談指導 ③子育てサークルの育成支援 ④子育て講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦子育てコンシェルジュ事業（基本型と母子保健型を保健センターとの連携において実施。妊娠、出産、子育てに関する相談、情報提供のみならず時には同行するなど、個別のニーズに対応しながら関係機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を行う。）の実施			
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・午前中の事業終了後の施設内、玩具等の消毒作業は継続して実施し、利用者が安全に来所できるように配慮した。 ・令和3年度は中止としていた保育所園庭あそびを、令和4年度から園児とは接触しない時間帯を保育所と話し合い、隔月で実施した。 ・親子が気軽に来所、参加のできる新規事業（2事業）を計画し、実施した。 ・新たに子育て支援拠点1施設増加となり13施設間の連携、協力を図った。子育てパンフレットをリニューアル作成し、市民への子育て支援拠点の周知に努めた。 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	8.25	8.25	
		人件費	65,571	65,712	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	5.50	6.31	
	人件費	13,955	15,509		
人件費計		79,526	81,221	90,105	
事業費	報酬※	9,700	11,122	17,380	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	579	1,740	843	
	委託料	5,105	5,109	5,184	
	使用料及び賃借料	0	0	27	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	4,665	4,728	8,205	
支出合計		85,620	88,411	97,210	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	15,386	16,058	11,222
		県支出金	6,052	7,619	6,926
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	35	53	105
一般財源		64,147	64,681	78,957	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		561	567	683	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	子育て支援センター利用者数（実人数）		
	説明	地域全体で子育て支援を図るための核施設として交流の場や学習の場を提供し、より多くの対象者が情報交換等できる居場所を作るための指標とする。事業終了後の施設内及び玩具の消毒作業等の感染予防対策は引き続き行い、事業を実施した。新規事業の開始や、子育てパンフレットの作成、チラシのリニューアル、子育て情報配信メールの活用等、積極的に周知を図り、利用者増加に繋がった。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,300	1,300	1,300
	実績値	929	1,214	
指標	指標名	子育てに関する相談対応（実件数）		
	説明	核家族化が進行する中で、子育て世代の育児不安は大きいことから、子育てに関する情報提供や気軽に相談できる場所を提供するための指標とする。新型コロナウイルスの緩和傾向に伴い、電話相談が減少した。また、事業に参加した際に利用者同士の交流等で相談前に悩みが解決する等の傾向も見られた。引き続き個別に寄り添い、育児不安等に早期に気づき、子育て家庭の孤立を未然に防いでいく。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	400	400	400
	実績値	243	244	
指標	指標名	子育てコンシェルジュ事業利用者満足度		
	説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がって満足した割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。令和3年度と同じ達成率となった。令和5年度には「身体測定」を事業内実施し、市民の要望も取り入れ、より事業の充実を図り、利用者の満足度にも繋がるよう努める。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	97	97	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【施設利用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中2時間の休室時間を設け施設の清掃消毒及び玩具の消毒作業実施。 ・予約事業はコロナ禍前の定員数にし、自由利用は予約なしに戻した。施設利用者総数が令和3年度から3,005人の増加となった。 <p>【相談業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てコンシェルジュ事業では、母子健康手帳交付時相談延べ件数81件、赤ちゃん訪問時の相談延べ件数223件、基本型相談件延べ件数700件、関係機関との連携件数164件。 ・訪問型子育て支援1件。 <p>【周知状況及び方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てパンフレットをリニューアルし、市内子育て支援拠点の紹介を掲載し、周知を図った。その他、子育て情報配信メールにて、年間171件の情報提供を行った。 ・チラシ、市報掲載、ホームページ、行政情報液晶モニター（市民課窓口）、電子母子手帳アプリ、子育て情報メール配信、職員が地域に出向きPRを行った。 ・子育て世代包括支援センターの周知方法は、リーフレット、チラシを作成し、子育て関係施設に配架依頼した。 ・埼玉県宅地建物取引業協会埼玉支部（二市一町の会員195名）と連携の機会を設け、子育てガイドブック及び子育てパンフレット585部を配架依頼した。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	公共施設利用制限が解除されたことにより、事業予約人数や施設利用人数がコロナ前に戻り、親子の交流の場の促進を図ることが出来た。令和5年度には、新型コロナウイルスが感染症法上の第5類に移行する予定となっており、移行に合わせて現在日中に休室時間を設けて実施している清掃作業は終了し、1日を通して開室へと戻す予定である。事業時間変更後も引き続き、簡易な清掃、消毒及び玩具の消毒作業は継続して行う。子育てコンシェルジュ事業満足度調査で要望のあった「身体測定」を新規事業に取り入れ、保健師への相談の充実により更に「妊娠期から子育てまで切れ目のない支援」「子育ての不安の軽減」に努める。また、児童発育発達支援センターや保健センターと協働で行う新規事業「親子支援事業」も開催することで、子どもの成長を共に見守り、親子であそびを経験し、子どもの成長発達を学ぶ機会を設ける予定である。今後も親自身の育児力を高められるような事業を展開、開催し「親育て子育て」を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	児童発育・発達支援センター管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間	平成27年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市立児童発育・発達支援センター条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の発育発達に不安のある児童に係る発達総合相談、巡回相談及び障害児通所支援等、身近な地域で専門的な療育支援及び相談支援が受けられる児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センター事業を行い、発達が気になる子が地域で共に育つ環境を構築するため、ソーシャルインクルージョンを目指した総合的な支援を推進することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図る。	
	事務事業の経緯	近年、発育発達支援に係る相談が増加傾向にあり、本市においても重要な課題として、福祉、医療、保育及び教育と連携を図った上で、各ライフステージにおける支援を身近な場所で提供する社会資源として、ふじみ野市児童発育・発達支援センターを設置し、本事業を平成27年4月1日から開始した。また、基幹的機能の強化を図るため、令和4年4月1日付けで同センターを公の施設とした。	
	事務事業の概要	フクトピア2階に児童発育・発達支援センターを設置し、市単独事業として市専門職による発達総合相談支援、巡回相談支援、地域支援事業を市直営事業として実施する。また療育に係る専門的な知識及び技術に係る事業運営については業務委託とし、当該事業については市単独事業となる親子支援事業（さくらんぼ教室）、また障害児通所支援事業として児童発達支援事業及び保育所等訪問支援事業を実施する。	
	令和4年度の主な取組	発達総合相談支援事業を主とした発育発達に係る相談機能確立し、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制の基盤を確立する。 地域支援事業のうち、市内にある保育園及び幼稚園の連絡会だけでなく、児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの連絡会を設置し、情報交換及び研修等を実施することで、同センターにおけるコンサルテーション機能を構築する。 巡回相談支援を市直営事業とし、関係機関と協働して早期支援体制を構築する。 障害児通所支援事業（児童発達支援及び保育所等訪問支援）、市単独事業（さくらんぼ教室、発育・発達相談（検査等）、療育相談）の充実を図る。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	5.05	5.00
		人件費	7,948	40,224	39,740
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	7,948	40,224	39,740	
事業費	報酬※	72	107	127	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	4,677	1,207	590	
	委託料	4,831	149,259	141,358	
	使用料及び賃借料	0	135	216	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	49,174	5	24	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	606	5,139	11,868	
	支出合計	67,308	196,076	193,923	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	348	4,062	806
		県支出金	174	174	403
		使用料・手数料	0	185	944
		分担金・負担金	0	49,825	2,688
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	1,622
		その他	0	0	71,437
	一般財源	66,786	141,830	116,023	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	584	1,243	1,004	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	発育・発達相談、療育相談、基本相談、さくらんぼ教室の利用者延人数		
	説明	市単独事業の利用者延人数を把握することにより、市単独事業が発育・発達の支援にどの程度寄与しているかの指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,700	1,700	1,700
	実績値	1,593	1,656	
指標	指標名	巡回相談の利用者延人数		
	説明	市単独事業の保育所巡回相談の利用者延人数を捉えることにより、現場における保育活動の支援に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	250	250	250
	実績値	263	266	
指標	指標名	相談事業の利用者実人数		
	説明	発育・発達に係る相談に係る相談人数を捉えることにより、早期発見、早期療育に繋げるための活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	300	700	700
	実績値	683	675	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【発達総合相談支援事業】令和4年度よりセンターの公設化に伴い新規で開設し、専門職として保健師、社会福祉士及び臨床心理士の3職種を配置した。発育発達に不安のある児童及びその保護者、また当該児童の所属先等と連携し、当該児童の発達特性を当センターにおいて3職種の様々な視点からのアプローチ手法を駆使し、支援が必要な児童については、当該児童本人の特徴と集団における状況の両方の観点からアプローチを行うことにより、継続的な支援体制を構築した。</p> <p>【巡回相談支援事業】市内の私立保育園及び幼稚園へ市より依頼した臨床心理士や市職員が巡回し、当該園における支援が必要な児童への関わり方等を「支援者への支援」の観点から実施した。実施過程においては、実施内容(記録作成方法、対象人数等)の統一を図り、より内容が深い支援を実施することができた。また助言を受けた当該園の保育士等が助言内容を継続したことによる効果が生まれ、結果当該園における児童発達支援の知識・技術の向上を図ることができた。</p> <p>【地域支援事業】</p> <p>①障害児通所支援事業所連絡会 市内にある児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所向けに、障がい児支援に係る連絡会を立ち上げ、同事業所へ支援方法の供与のほか、独立行政法人福祉医療機構の協力のもと、事業所の安定経営に係る研修会等を企画・開催した。市内の事業所における安定的な発達支援体制の構築を図ることができた。</p> <p>②市民向け講演会 財団法人明治安田こころの健康財団協力のもと、学識経験者による発達支援に係る講演を開催し、市民へ発達支援に係る情報発信を行うことによる、普及啓発を図ることができた。</p> <p>【市単独事業】親子支援教室(さくらんぼ教室)、専門療育相談及び個別訓練、専門発達相談(検査・診察)、障害児通所支援事業を業務委託により実施し、市内の就学前児童を対象し、発達総合相談支援事業による要支援の児童へ重点的な支援を実施することができた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	①児童発育・発達支援センターの基幹的機能強化 令和4年度の公設化に伴う発達総合相談支援事業の開設により、発達支援に係る体制整備の更なる強化、また18歳未満の児童のうち、なかなか支援に結び付かない児童へのアプローチについて、当センターが総合的なコーディネート機能を継続的に行う必要があるため。
中長期的方向性	②巡回相談支援事業の拡充 保育課所管の巡回指導(市立保育所向け)との統合及び認可外保育施設への事業拡大により、地域の就学前児童が所属する機関の発達支援に係る技術の向上を図る必要があるため
拡充	③法改正に伴う児童発育・発達支援センターの在り方の検討 児童福祉法改正に伴う当該センター機能の明確化や福祉型及び医療型の一元化等を検討するため、ふじみ野市児童発育・発達支援センター運営審議会の意見を含め、協議検討を行う必要があるため。

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後児童クラブ管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者 齊藤 隆之
事務事業期間	平成23年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市立放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により日昼家庭にいない者につき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、当該児童の健全な育成を図る。	
	事務事業の経緯	合併時に旧上福岡市は児童館6館、旧大井町は委託運営による学童保育室が6室あったが、平成23年度に指定管理者制度を導入し、放課後児童クラブに名称変更するとともに東西を2地区に分け、指定管理者2法人により管理運営している。また、民設民営クラブへの委託事業を継続実施している。	
	事務事業の概要	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による管理運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業	
	令和4年度の主な取組	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業 ③夏休み期間中における放課後児童クラブ児童への学校給食サービス提供の実施	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.45	1.40
		人件費	11,128	11,550	11,128
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,128	11,550	11,128	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,740	5,720	3,390	
	委託料	378,276	409,792	404,329	
	使用料及び賃借料	1,394	1,394	1,394	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	2,592	3,443	3,480	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2,481	648	584		
支出合計		397,611	432,547	424,305	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	94,386	101,983	96,929
		県支出金	88,996	103,513	96,929
		使用料・手数料	6	6	2
		分担金・負担金	124,112	126,340	143,445
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	233	1,099	391
一般財源		89,878	99,606	86,609	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		786	873	749	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市立放課後児童クラブ入室者数（5月1日基準）		
	説明	厚生労働省行政総合統計情報報告の調査基準日における入室児童数を捉えることにより、児童の健全育成を図る上でどの程度寄与しているか判断するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,516	1,546	1,509
	実績値	1,449	1,554	
指標 2	指標名	放課後児童クラブの児童一人当たりの生活スペース確保		
	説明	国基準による児童1人当たりの生活スペースは概ね1.65㎡以上となっており、基準を上回る生活スペース確保が快適な保育環境を目指すための指標となる。		
活動	単位	㎡		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1.70	1.70	1.70
	実績値	1.81	1.66	
指標 3	指標名	市立放課後児童クラブ利用者満足度		
	説明	放課後児童クラブのサービス水準及び事業成果を図るための最大のツールである。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	90.00	90.00	90.00
	実績値	84.60	85.40	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>■ふじみ野市立放課後児童クラブの指定管理者による運営に対して、指導、モニタリング評価の実施 放課後児童クラブは保護者の就労支援のほか、児童健全育成、地域・学校との交流など様々な付加価値を有している。保護者の就労支援については、整備事業の効果に基づき、受け入れ定員数を増やすことのほか、各児童が安心して通い続けたい保育環境の構築が必要である。 このため以下の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者業務基本協定書の規定に基づき、指定管理者が実施する業務について、必要な指導、助言、連絡調整等を行い業務の遂行を支援している。 ・全利用者を対象として利用者アンケートを実施している。この結果に基づき市、指定管理者及び各クラブ保護者代表で組織する三者連絡調整会議を年に1回開催し、当該年度の指定管理者によるサービスの提供について振り返るほか、更なるサービスの向上に資するよう意見交換を行っている。（※令和4年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、書面で意見を頂戴し、回答する形とした。） ・当該年度終了後には、ふじみ野市指定管理者制度ガイドラインに基づき、モニタリング評価を実施。 <p>■ふじみ野市立放課後児童クラブ保育料の賦課、徴収及び滞納整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料の徴収は市の担当者が行っている。 ・児童クラブ管理システムによる入室・退室決定及び管理。 <p>■放課後児童クラブ施設の危険箇所等の30万円以上の修繕（30万円未満は指定管理者業務）。</p> <p>■市内社会福祉法人が設置・運営する放課後児童クラブの委託実施に伴う契約締結。</p> <p>■夏休み期間の7/21, 22, 25～29の7日間、保護者の負担軽減のために、栄養バランスのとれた給食サービスの提供を実施した。</p> <p>【効果】放課後児童クラブは保護者の就労支援、ひとり親家庭や日昼、親のいない家庭等の支援に効果があることから、令和4年度は年間平均1,472人の児童に利用された。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市立放課後児童クラブは、今後も児童数のシミュレーションを適正に行い施設を整備するとともに、待機児童ゼロを継続しつつ、引き続き指定管理者による運営とする。また、民設民営の児童クラブについても市民からのニーズがあることから継続実施する。
中長期的方向性	指定管理者による運営に対しては、定期的に現地に赴き現場の様子を観察し、適切なモニタリングによる評価を行うとともに、利用者による要望や意見等を踏まえた指導を適宜実施する。
継続	また、令和5年度も夏休み期間中、保護者のお弁当作りの負担軽減と食育も含め児童への温かい栄養バランスのとれた給食の提供を希望者に8日間実施し、利用者へのサービスの拡充に繋げる。

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後児童クラブ整備事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者 齊藤 隆之
事務事業期間	平成23年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童クラブ条例施行規則、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、放課後の生活や遊びの場を提供し児童の健全な育成を図るため、施設整備を実施する。	
	事務事業の経緯	児童増加による狭隘化や施設老朽化対応のため、施設整備に関しては準備行為を含め平成22年度より継続実施している。令和3年度までに18クラブの整備が完了しており、一旦必要な整備は完了した。令和4年度は、西放課後児童クラブの新設により不要となった、旧西放課後児童クラブの解体を行った。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設を時代のニーズにあった施設に建て替える。 ・利用児童が多く安全面等の問題が発生しないように適正規模を維持するため、新設または増改築などを実施する。 	
	令和4年度の主な取組	西放課後児童クラブの新設により不要となった、旧西放課後児童クラブの解体を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.15	0.20	0.00
		人件費	9,141	1,593	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	9,141	1,593	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	4,978	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	130,290	7,686	0	
	負担金、補助及び交付金	506	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	5,183	16,438	0	
	支出合計	150,098	25,717	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	71,397	0	0
		県支出金	17,848	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	28,183	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	32,670	25,717	0	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	286	225	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	放課後児童クラブの施設総数（支援単位ベース）		
	説明	児童数シミュレーションに基づく各年度の設置支援単位数を把握することで、より快適な保育環境の整備・改善に繋げるための指標とする。		
活動	単位	支援単位		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	38	38	38
	実績値	38	38	
指標 2	指標名	放課後児童クラブの定員数		
	説明	定員数を捉えることにより、保育を行う上で安全面等の問題が発生しないよう施設の適正規模の維持を図り、計画的な施設整備に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,414	1,462	1,462
	実績値	1,482	1,512	
指標 3	指標名	放課後児童クラブの待機児童数		
	説明	施設の新築・増築及び余裕教室の活用を含めた適正な施設整備を継続して実施したことによる事業成果。		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>旧西放課後児童クラブ解体工事 【概要】 西放課後児童クラブの新設により不要となった、旧西放課後児童クラブの解体を行った。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	<p>平成22年度より、児童数増加や狭隘化及び老朽化対応のために施設整備の計画的な実施を行い、18施設の新築・改修を実施した。 本市における小学校児童数のピークは令和4年度と推定されており、その後緩やかに減少していく見込みである。そのため、計画的な施設整備は一旦完了とする。今後は局所的な狭隘化等に対応するため、児童数等を定期的に推計し、必要な整備を行っていく。</p>
中長期的方向性	
完了	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー	
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課	こども・元気健康部 保育課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間	昭和41年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市立保育所の設置及び管理条例及び施行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	市立5保育所において、入所児童が安全で健康的に保育されるように保育環境を整え、保護者が安心して子育てしやすい環境づくりをする。 (上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所)	
	事務事業の経緯	昭和41年の上野台保育園の開園に始まり、最大で9保育所が設置され保育所管理運営事業を行ってきた(上野台保育所、西保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所、亀居保育所、鶴ヶ岡保育所、亀久保保育所)。その後、平成26年度に西保育所、亀居保育所、平成27年度に亀久保保育所、鶴ヶ岡保育所が閉鎖され、現在の5保育所に至る。	
	事務事業の概要	入所児童が安全で健康的に保育されるように保育環境を整える。 児童福祉法に基づく保育及び施設の維持管理のための点検、修繕等を行う。	
	令和4年度の主な取組	保育を必要とする子育て家庭が、安心して子育てができ、育てる喜びが感じられるよう、関係機関と調整を図りながら、様々な保育需要に対応した保育環境の構築に努めた。また、民間の保育施設と連携を図り、園外研修に参加するなどふじみ野市全体の保育の向上に努めながら保育を行った。 施設の維持管理のための適切な点検、修繕等を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	92.10	94.90	103.50
		人件費	732,011	755,879	822,618
	再任用職員	従事人数(人)	4.00	3.00	3.00
		人件費	20,240	15,813	15,180
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	77.40	72.08	92.20
	人件費	215,109	229,295	285,017	
	人件費計	967,360	1,000,987	1,122,815	
事業費	報酬※	169,178	169,825	207,043	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	82,486	98,966	107,457	
	委託料	14,898	39,646	5,146	
	使用料及び賃借料	6,230	6,707	8,739	
	工事請負費	0	42,108	0	
	負担金、補助及び交付金	320	320	442	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	70,279	76,746	90,851		
	支出合計	1,095,642	1,206,010	1,257,476	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,176	34,311	2,088
		県支出金	4,624	4,859	4,690
		使用料・手数料	2	2	2
		分担金・負担金	43,385	45,359	47,895
		地方債	0	41,300	0
		基金	2,124	4,658	0
		その他	65,651	28,681	41,396
	一般財源	978,680	1,046,840	1,161,405	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	8,556	9,173	10,047	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	安全点検施設箇所数		
	説明	市立5保育所の施設の安全点検を行う。 (上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所) ※施設の安全・維持管理を表す指標として令和3年度より新規設定		
活動	単位	箇所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	5
指標	指標名	市立保育所数		
	説明	ふじみ野市内にある公立保育所の数		
成果	単位	箇所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	5
指標	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>内科検診 年2回 歯科検診 年1回 障がい児保育巡回指導 年5回 各種光熱水費の支払い</p> <p><修繕> 消防設備、空調機、調理室回転釜、調理室コンビオープン、調理室ガスヒートポンプ、調理室スチームコンベクション、調理室混合水栓、調理室床、調理室食器洗浄機、外廊下、階段、プール給水機、給湯器、門扉車輪、昇降口屋根、駐車場車止めブロック、便器、照明器具、アコーディオン門扉、保育室床、デッキ、自動水栓交換 等 近年不安定であった霞ヶ丘保育所の空調設備を改修し、子ども達にとって快適な保育環境を整備することができた。</p> <p><施設維持管理> 機械警備、日常清掃、害虫防除、植栽管理、消防設備等各種保守点検</p> <p><保育用備品(厨房機器等)購入> 携帯型翻訳機、タブレット端末、端末収納保管庫、組立式プール、スチームコンベクションオープン、屋外壁面用電波時計、ガスレンジ、三槽シンク、マット、ジャングル平均台、スーパー軽テーブル</p> <p>施設修繕及び維持管理の実施、保育用備品の購入を行うことにより、保育所の適正な運営を確保することができ、ひいては保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境を提供した。 保育業務支援システムを導入し、保育業務のICT化に向けた準備を行った。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成25年に滝保育所、平成27年に新田保育所及び大井保育所の耐震改修工事が完了している。耐震改修以外の施設・設備は未整備のため、不具合に伴う修繕をその都度行いつつ、施設の延命を図るため計画的に整備時期について検討する必要がある。
中長期的方向性	保育業務支援システムを活用し、登降園管理、遅刻・欠席等連絡機能、お知らせ一斉配信、連絡帳、園児台帳等の機能の推進を図り、保護者の利便性の向上に努めるとともに、保育士等の業務負担軽減による保育の質の向上に努める。
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	幼児教育・保育施設運営支援事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー	
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課	こども・元気健康部 保育課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	子ども・子育て支援交付金交付要綱（国）、安心・元気！保育サービス支援事業費補助金交付要綱（県）、ふじみ野市民間保育所等補助金交付要綱、ふじみ野市病児及び病後児保育事業実施要綱等		
事務事業の内容	事務事業の目的	保育を必要とする児童の保育を民間保育園に委託し、その運営に係る費用を委託料として支払うことで保育環境の充実及び向上を図り、これにより待機児童の解消を図る。 3～5歳児の保育所保育料や幼稚園等の施設利用料を無償化することで保護者の経済的負担を軽減する。	
	事務事業の経緯	令和元年10月からの保育料無償化（主に3～5歳児までの認可保育園、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等の保育料無償化）に伴い、令和2年度より児童福祉施設管外委託事業、幼稚園就園奨励事業、民間保育園運営支援事業を「幼児教育・保育施設運営支援事業」に統合した。	
	事務事業の概要	民間保育所等に対し、国の保育単価（公定価格）を基に、保育士の勤務年数や職員配置等の条件により基本分に加算をして支弁額を算出。委託料を支払う。 一時預かり事業、延長保育事業、障害児保育等は、国、県及び市単独の補助金を活用し、ふじみ野市民間保育所等補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 無償化対象施設の利用者へ利用料を扶助する。	
	令和4年度の主な取組	委託料、補助金等の支払いにおいて、各要綱等に基づき適正な支出を行った。 令和5年4月開設予定の病児保育室に対し、開設に必要な事務手続き等を支援した。 令和4年4月に開設した保育所等に対し埼玉県と合同で指導監査を行い、また、市内社会福祉法人、地域型保育施設（小規模保育施設、事業所内保育施設）、認可外保育施設に対しても指導監査や立入調査を行い、適切な施設運営のための指導及び助言を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.60	2.10	2.10
		人件費	20,665	16,727	16,691
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	20,665	16,727	16,691	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	72	72	74	
	委託料	2,368,568	2,441,174	3,007,757	
	使用料及び賃借料	15,757	15,757	15,758	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	584,718	401,602	452,745	
	扶助費	370,961	340,499	398,824	
	その他事業費※	46,168	31,215	317	
	支出合計	3,406,909	3,247,046	3,892,166	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,452,114	1,317,589	1,551,969
		県支出金	638,664	637,310	829,940
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	151,896	159,759	190,520
		地方債	0	0	0
		基金	45,299	0	0
		その他	0	1,180	0
	一般財源	1,118,936	1,131,208	1,319,737	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	9,783	9,912	11,417	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	民間保育園数		
	説明	ふじみ野市内にある民間の認可保育施設の数 (私立保育所15、認定こども園2、小規模4、事業所内1 計23箇所)		
成果	単位	箇所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	22	23	23
	実績値	22	23	
指標 2	指標名	病児・病後児保育実施箇所数		
	説明	ふじみ野市、富士見市及び三芳町で病児・病後児保育を実施している施設数 【実施施設：4施設】病児室つくしルーム（亀久保ひまわり保育園：ふじみ野市）、ポニー（ふじみのか びら保育園：ふじみ野市）、針ヶ谷保育園病後児保育室（富士見市）、病児保育室すこやか（富士見 市）		
成果	単位	箇所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	4	5	5
	実績値	3	4	
指標 3	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和4年度委託料	令和4年度補助金	令和4年度補助金
	かすが保育園 134,459,740円	20,727,810円	えと病児保育室 4,165,244円
	風の里保育園 91,355,110円	19,331,700円	
	ゆずり葉保育園 119,608,360円	11,948,800円	
	ふじみ野なかよし保育園 138,322,230円	8,449,612円	
	たんぼぼ保育園 135,779,710円	21,221,876円	
	麦っ子保育園 88,780,150円	5,545,600円	
	たんぼぼ第二保育園 129,000,030円	22,975,330円	
	亀久保ひまわり保育園 135,135,800円	31,400,626円	
	三丁目すまいる保育園 135,048,700円	14,393,600円	
	ふじみ野どろんこ保育園 105,955,100円	23,478,198円	
	鶴ヶ岡すまいる保育園 115,310,010円	38,405,750円	
	上福岡おひさま保育園 131,882,020円	26,947,112円	
	緑保育園 109,435,420円	19,942,100円	
	子どものその苗間保育園 108,541,480円	15,989,500円	
	花の木なかよし保育園 113,322,890円	22,921,300円	
	子どものその 165,695,570円	14,545,177円	
	星和幼稚園 123,571,990円	10,169,800円	
	ふじみのかぴら保育園 82,604,940円	33,359,900円	
	小規模保育事業 104,722,260円	4,392,235円	
	事業所内保育事業 7,652,710円	477,200円	
市外保育所運営委託料 163,670,248円	0円		
適正な委託費及び補助金の執行により民間保育所の適正な運営を確保することができ、ひいては保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境の場を提供することができた。			

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	市内28の保育施設のうち23が民間保育所であり、民間保育所への依存度は非常に高くなっている。民間保育所の増加による保育士確保のために処遇改善や労働環境改善を目的とした施策の更なる充実が求められる。
中長期的方向性	民間保育所の保育環境の充実を図るため、引き続き国及び県の補助制度を活用し、適切な委託料等の支払いを行う。
拡充	

【重点戦略3】

子育てや教育の充実したまちをつくる

【前期重点プロジェクト4】

次代を担う子どもを育むプロジェクト

○プロジェクトのねらい

快適で魅力のある学びの場を創出することで、次代を担う子どもの学ぶ意欲と確かな学力を育みます。

○重点的な取組

～魅力ある学びの場の創出～

- ・地域協働学校の取組により学校・家庭・地域が連携した教育を推進します
- ・放課後子ども教室では子どもの居場所と心の豊かさを育む環境づくりを推進します
- ・ALTの配置やICTの活用によりグローバル社会に対応する教育を推進します
- ・小中学校の大規模改修工事により快適な教育環境を構築します

○掲載事業

- | | |
|--------------------------|---------|
| ・地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業 | （学校教育課） |
| ・国際化・情報化教育推進事業 | （学校教育課） |
| ・小学校大規模改造事業 | （教育総務課） |
| ・中学校大規模改造工事 | （教育総務課） |
| ・地域学校協働活動推進事業 | （社会教育課） |

○主な指標

指標名	地域協働学校指定校					
単位	校					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	4	4	6	6
実績値	2	14	19	19	19	
指標名	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合(小学生)					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	87.00	88.00	89.00	90.00	91.00	92.00
実績値	実施なし	83.40	実施なし	78.40	84.80	
指標名	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合(中学生)					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	82.00	83.00	84.00	85.00	86.00	87.00
実績値	実施なし	81.80	実施なし	81.70	79.90	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	36 教育環境－絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します－	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間	平成28年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等			
事務事業の内容	事務事業の目的	学校を核として、子供と大人が共に学び合い、その学びの成果が次の学びへとつながる好循環を生む『共育』という考えのもと、「自立」「協働」「創造」を柱とした生涯学習を進めるとともに、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながらまちづくりの基本となる人づくりを推進することを目的とする。	
	事務事業の経緯	平成28年、地域協働学校検討会議を立ち上げ、地域協働学校を設置するにあたり、課題を解決し計画遂行のための準備を行った。平成30年からは地域協働学校推進会議を立ち上げ、令和2年度に市内全小中学校が地域協働学校に指定された。今後は、地域学校協働活動の充実・深化に力を入れていく予定である。	
	事務事業の概要	学校を人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点にするために市長部局と関係各課と理念を共有し、「地域とともにある学校づくり」を協働して推進する。	
	令和4年度の主な取組	首長部局等との連携推進、学校運営協議会委員の資質向上のための研修会を実施した。また、新規管理職等を対象とした研修会等を年間2回開催した。さらに、指導主事が各学校の学校運営協議会に参加することで、必要に応じて、学校を指導・支援することができた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50
		人件費	11,922	11,948
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	11,922	11,948	11,922
事業費	報酬※	1,035	900	1,710
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	20
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,272	1,280	1,280
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	561	349	456	
	支出合計	14,790	14,477	15,388
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	229	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
	一般財源	14,561	14,477	15,347
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	127	127	133

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域協働学校指定校の設置		
	説明	市内全小中学校に学校運営協議会を設置する。学校運営協議会委員に地域の人材を委嘱することで、学校運営の一翼を地域人材が担うことになり、学校・家庭・地域が連携を深めることができる。		
活動	単位	校		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 2	指標名	地域コーディネーターの配置		
	説明	地域協働学校に、地域コーディネーターを1人配置する。学校と家庭・地域をつなぐパイプ役として活動し、学校・家庭・地域が連携を深めることができる。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 3	指標名	学校評価（地域協働学校への満足度）		
	説明	上野台小学校の学校評価アンケート（保護者向け）において、「地域の人材や教材の活用など地域に根差した開かれた学校づくりが進められている。」と答えた割合。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	78.00	80.00	82.00
	実績値	93.50	90.80	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>学校を核とした地域協働の推進により、人づくり・まちづくりの好循環を生み出すシステムをつくり、持続可能なまちづくりに資する。</p> <p>1 首長部局との連携体制の構築 令和2年度より市内全小中学校の学校運営協議会委員に行政職員を任命した。新型コロナウイルス感染症の影響により活動制限があったが、各校が感染症対策を図りながら、工夫して学校運営協議会を運営した。</p> <p>2 地域協働学校の推進 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な活動が制限されたが、保護者等が読み聞かせの動画を撮影したり、校内の消毒作業を行ったりするなど、各校の学校応援団が工夫しながら地域学校協働活動を行った。 また、学校運営協議会委員と地域コーディネーター合同の研修会を実施し、各学校区での好事例を共有したほか、中学校区単位での小中学校のネットワーク化を図り、好事例や課題を学校間や地域間で共有したことで、各校PTA・地域合同による朝のあいさつ運動の実施に繋がった。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	地域協働学校をさらに充実させるため、学校運営協議会委員への研修会を充実させる。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極め、学校・家庭・地域が連携しながら、「学校を核とした地域づくり」を推進する。今後も学校運営協議会と地域学校協働活動との両輪で、地域協働学校の推進を図る。
中長期的方向性	
拡充	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	国際化・情報化教育推進事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図る。 また、ICTを活用した情報教育の推進を図る。	
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成17年度から実施している。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における外国語活動助手、中学校に英語指導助手の配置 ・ICT環境（コンピュータの整備及びデジタル教科書、書画カメラ、電子黒板等の活用、校務の電子化による教員の校務の効率化）の整備 	
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校にALT18名を配置した。 ・文部科学省のGIGAスクール構想に伴い、1人1台のタブレット端末及び各校の高速大容量の通信ネットワーク環境などを整備した。GIGAスクール推進主幹1名を配置のうえ各学校における取組みを支援することにより、各学校では、ICT機器を有効的に活用した授業改善に取り組むことができた。 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	15,896	15,930	15,896
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	15,896	15,930	15,896	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	13,878	15,879	6,654	
	委託料	68,202	74,190	78,004	
	使用料及び賃借料	179,342	121,254	136,292	
	工事請負費	10,164	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	93,413	75,623	9,280	
	支出合計	380,895	302,876	246,126	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	95,333	168,865	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	16,386	16,949	17,859
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	269,176	117,062	228,267	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	2,353	1,026	1,975	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コンピュータの整備		
	説明	G I G Aスクール構想に基づく情報教育の推進と学力の向上を実現させるためには児童生徒及び教師にコンピュータを整備する必要がある。そこで活動指標を児童生徒用タブレット端末、授業で使用する教師用タブレット端末、校務用コンピュータの整備台数とすることとした。		
活動	単位	台		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	10,062	10,062	10,062
	実績値	10,071	10,121	
指標 2	指標名	A L Tの配置		
	説明	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図るためには、市内小学校に外国語活動助手、市内中学校に英語指導助手を配置する必要がある。そこで活動指標を市内小学校におけるA L Tの配置校数とした。		
活動	単位	校		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【情報化の推進】
	<p>1 実施内容</p> <p>(1) G I G Aスクール構想の実現に向け、I C T環境の充実を図り、情報教育の推進を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員室用共用パソコン 19台 ・職員用校務用パソコン 500台 ・児童用タブレット端末 9,152台 ・教師用タブレット端末 400台 <p>(2) 本市においては、コンピュータの整備と共にデジタル教科書、プロジェクター、書画カメラ等も整備し、児童生徒にとって「わかる授業」を目指し、授業改善を行っている。</p> <p>(3) G I G Aスクール推進主幹1名を配置のうえ各学校における取組みを支援することにより、各学校では、I C T機器を有効的に活用した授業改善に取り組むことができた。</p> <p>2 効果</p> <p>(1)効果</p> <p>I C T機器の充実化を図ることにより、映像や音声などを豊富に使用したわかる授業を展開する教師の授業改善を図ることができている。教職員においては、教材準備での活用、指導要録（児童生徒の記録）、成績表などを電子化することにより、校務の効率化につながっている。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>今後も、児童生徒1人1人に個別最適化された教育を実施するため、I C T機器を計画的に入れ替え、事業を継続していく必要がある。</p> <p>また、「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、G I G Aスクール推進主幹を引き続き配置し、教員のI C T機器を活用した指導力の向上に繋がる支援等を行う必要がある。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	小学校大規模改造事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費		
所管部課	教育部 教育総務課		評価責任者 内田 和明
事務事業期間	平成22年度～		評価日 令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。	
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して推進するため、大規模改造事業を一時中断してきた。現在、大規模改造未対応施設の老朽化が進行しており、耐震化事業の完了見込みに併せて、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事の設計業務及び工事の実施を行う。 ・関係課と調整を計り、地域開放を推進するための整備を図る。 	
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴ヶ丘小学校校舎大規模改造工事の第1期工事を行った。 ・さぎの森小学校校舎大規模改造工事の第2期工事を行った。 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.15	0.15
		人件費	2,385	1,195	1,193
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	2,385	1,195	1,193	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	29,817	17,883	7,089	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	989,985	669,660	267,465	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	0	
	支出合計	1,022,187	688,738	275,747	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	784,800	521,800	205,900
		基金	133,473	139,503	68,654
		その他	0	0	0
	一般財源	103,914	27,435	1,193	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	908	240	10	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校大規模改修率		
	説明	改修した学校面積を積み上げて数値化しているため、事業の実施状況が明確になる。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	92	98	100
	実績値	92	98	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>令和4年度は、鶴ヶ丘小学校校舎（1期工事）、さぎの森小学校校舎（2期工事）を実施した。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1. 鶴ヶ丘小学校校舎（1期工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部改修（屋上防水改修、外壁改修など） ・ 内部改修（床、壁、天井、造作家具など） ・ 電気設備改修 ・ 機械設備改修 ・ バリアフリー改修 <p>2. さぎの森小学校校舎（2期工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部改修（屋上防水改修、外壁改修など） ・ 内部改修（床、壁、天井、造作家具など） ・ 電気設備改修 ・ 機械設備改修 ・ バリアフリー改修 <p>【効果】</p> <p>良好で快適な学習環境、及び安全安心な学校施設を確保することができる。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽化した学校施設の現状に対して、安全で快適な施設整備を望む市民ニーズは高い。また、事業手法としては大規模改造事業として推進することが効果が高く、財政面でも有利である。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	中学校大規模改造事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費		
所管部課	教育部 教育総務課		評価責任者 内田 和明
事務事業期間	平成23年度～		評価日 令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。	
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して推進するため、大規模改造事業を一時中断してきた。現在、大規模改造工事未対応施設の老朽化が進行しており、耐震化事業の完了見込みに併せて、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事設計業務委託を工事の前年度までに実施し、大規模改造工事を計画的に行う。 ・関係課と調整して地域開放を推進するための整備を図る。 	
	令和4年度の主な取組	令和4年度は大井東中学校校舎大規模改造工事の設計業務委託を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.15	0.15
		人件費	0	1,195	1,193
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	0	1,195	1,193	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	23,118	44,085	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	468,276	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	0	
	支出合計	0	24,313	513,554	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	12,400	395,500
		基金	0	10,718	116,861
		その他	0	0	0
	一般財源	0	1,195	1,193	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	0	10	10	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	中学校大規模改修率		
	説明	事業の実施状況が明確になる。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	80	87
	実績値	0	80	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>令和4年度は、大井東中学校校舎大規模改造工事の設計業務委託を実施した。</p> <p>工事は令和5年度から令和7年度にかけて実施予定。 工事概要は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部改修(屋上防水改修、外壁改修など) ・内部改修(床、壁、天井、造作家具など) ・電気設備改修 ・機械設備改修 ・バリアフリー改修 <p>【効果】</p> <p>良好で快適な学習環境、及び安全安心な学校施設を確保することができる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽化した学校施設の現状に対して、安全で快適な施設整備を望む市民ニーズは高い。また、事業手法としては大規模改造事業として推進することが効果が高く、財政面でも有利である。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域学校協働活動推進事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	38 社会教育 一温もりある人と地域を育む学びを推進しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 04社会教育費 01社会教育総務費		
所管部課	教育部 社会教育課	評価責任者	永倉秀雄
事務事業期間	平成21年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	社会教育法 ふじみ野市地域学校協働活動推進員設置要綱 埼玉県放課後子供教室推進事業実施要綱 ふじみ野市放課後子ども教室事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域学校協働活動は、地域と学校が協働しながら子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを進めることを目的とする。また、放課後子ども教室は「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、地域の参画を得ながら放課後の子どもたちの安全安心な居場所を確保するとともに、学習、交流、体験等の活動を通し、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
	事務事業の経緯	令和4年度から地域学校協働活動推進員及び地域学校協働本部を設置。モデル校を設定し地域学校協働活動の推進に着手。 国と県が推進する「放課後子供教室推進事業」を受け、平成21年度より開設に着手し、平成27年度に市内全小学校で開設。	
	事務事業の概要	地域と学校をつなぐコーディネーターとして、市内各小中学校に地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を1名ずつ配置し、地域学校協働本部（地域学校協働ネットワーク）の充実を図るとともに各校での地域学校協働活動を推進する。 放課後子ども教室では、市内全小学生を対象として、放課後に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々が指導者として参画することで、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動を通して、地域住民との交流活動の取組みを推進する。市内各小学校で毎週1回実施している。	
	令和4年度の主な取組	地域コーディネーターの委嘱式及び情報交換会、研修会を開催した。また、学校運営協議会委員として任命されている職員の連絡会議を開催し情報共有を図った。各小中学校の学校運営協議会に出向き、地域学校協働活動の説明を行った。 放課後子ども教室は2学期に各校1回ずつイベント形式で開催し、文京学院大学生が授業の一環として参画した。3学期は感染対策を講じながら通常開催とした。感染防止対策として、1教室当たりの定員を1/2削減、活動内容の工夫（密の回避）、消毒方法などの感染防止マニュアルの作成、感染防止物品の購入等を行った。その他、放課後子ども教室運営委員会及び指導員会議、学校と放課後子ども教室コーディネーター等による調整会議を開催した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.05	0.80	1.24
		人件費	8,346	6,372	9,856
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.89	0.89	0.89
	人件費	1,881	2,430	1,696	
	人件費計	10,227	8,802	11,552	
事業費	報酬※	1,572	1,369	1,810	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,180	962	966	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	61	123	123	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,397	3,311	14,634	
	支出合計	12,556	12,137	27,389	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	1,179	1,748	9,770
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	1,180
	一般財源	11,377	10,389	16,439	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	99	91	142	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	登録人数		
	説明	参加登録人数の把握 令和3年度はコロナウイルス感染拡大に伴い事業を中止したため、実績値は0人となっている。 令和4年度については、3学期より教室を再開したため、3学期の登録人数を実績値とした。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	259	415	415
	実績値	0	227	
指標	指標名	地域学校協働活動モデル校数		
	説明	※令和4年度からの新規指標 令和4年度から地域学校協働活動のモデル校を設定し、徐々に実施中学校区を増やしていく予定である。		
成果	単位	校		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	3	4
	実績値	0	4	
指標	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	1 地域学校協働活動
	<p>(1) 地域コーディネーター研修会・情報交換会等</p> <p>①委嘱式及び研修会(6/21)</p> <p>②情報交換会(11/22)</p> <p>③学校運営協議会委員研修会(1/23) ※学校運営協議会と合同</p> <p>(2) モデル校区の指定 大井中学校区(大井中・大井小・東原小・東台小 計4校)</p> <p>(3) 令和3年度に引き続き小学校6校の学校運営協議会に出向き、地域学校協働活動の説明を行った。 (駒西小・鶴ヶ丘小・西原小・元福小・亀久保小・さぎの森小) 全小中学校への説明を終了。</p> <p>(4) 市広報への掲載 令和4年11月号(地域コーディネーターの紹介)</p> <p>(5) 中学校区合同会議への出席(大井中学校区・大井西中学校区)</p> <p>(6) 庁内連絡会議(10/27) 学校運営協議会委員として任命されている職員の連絡会議を実施。</p> <p>2 放課後子ども教室</p> <p>(1) 教室の開催</p> <p>①2学期 各校1回ずつイベント形式で開催。(西原小・さぎの森小は参加者が少なかったため中止)</p> <p>②3学期 通常開催で実施。感染防止対策として、1教室当たりの定員を1/2に削減、活動内容の工夫(密の回避)、消毒方法などの感染防止マニュアルの作成、感染防止物品の購入等に取り組んだ。</p> <p>(2) 運営委員会及び指導員会議等</p> <p>①放課後子ども教室運営委員会の開催(9/9, 12/2 計2回)</p> <p>②指導員会議(8/31, 11/16, 1/11, 3/28 計4回)</p> <p>③学校と放課後子ども教室コーディネーター等による調整会議を開催(2学期に各校1回)</p> <p>(3) 文京学院大学との連携</p> <p>①2学期イベントへの参加 学生が授業でイベント企画を考え、指導員と協力して実施した。</p> <p>②大学生が作成した動画をYouTubeに投稿し、市内全小学校の児童へ配信を行った。動画の内容は、家で保護者が行える工作や料理、歴史や文化を紹介するもの。再生回数は約680回。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	子どもたちの生きる力を育むため、学校・家庭・地域が連携していくことがより一層必要とされている。また、学校を核としたまちづくりを進めるために地域学校協働活動の推進が必要となっているため、地域コーディネーターを中心とした地域のつながりづくりと人材の発掘、育成に取り組むとともに、放課後子ども教室を含めた地域学校協働活動推進事業として事業を行う。
中長期的方向性	全児童が放課後等をより安全・安心に過ごしながら多様な体験・活動ができる場を提供することが必要となっている。また、放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に実施するため、より円滑で継続的な教室の運営に向けた取組を進めていく。
継続	「新・放課後子ども総合プラン」(令和元年度～令和5年度)に基づき、教育委員会と福祉部局の更なる連携体制の確立並びに特別な配慮を必要とする児童への対応に関する方策や、安全・安心な教室運営の視点から運営方法の最適化も視野に入れ、一層の拡充を図っていく。

【重点戦略4】

にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる

【前期重点プロジェクト5】

強靱なまちづくりプロジェクト

○プロジェクトのねらい

首都直下型地震の懸念や気候変動に起因する局地的豪雨など、近年大規模化する自然災害に備えるため、ハード、ソフトの両面から災害対策を強化することで、市民が安心して暮らせる環境をつくります。

○重点的な取組

～災害対策の強化～

- ・浄水場配水池の耐震補強や老朽管（石綿管）の更新により水道施設の強靱化を図ります
- ・雨水浸透・貯留施設の設置及び維持管理により浸水被害への対策を強化します
- ・自主防災組織を確立し、地域防災力を向上します
- ・自助・共助・公助の3層の実践的な防災訓練を実施します
- ・防災施設・資機材・災害備蓄品を充実します
- ・地域防災拠点の機能を充実します

○掲載事業

- ・浄水施設管理・改修事業 (上下水道課)
- ・水道管路施設管理・更新事業 (上下水道課)
- ・下水道施設管理・整備事業（雨水） (上下水道課)
- ・雨水関連事業 (上下水道課)
- ・災害対策事業 (危機管理防災課)
- ・防災設備・施設管理運営事業 (危機管理防災課)
- ・防災訓練事業 (危機管理防災課)

○主な指標

指標名	石綿セメント管の残延長					
単位	km					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10.30	9.20	8.10	7.00	6.00	5.00
実績値	9.50	8.00	6.60	4.70	3.80	
指標名	貯留浸透施設設置数					
単位	箇所					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	49	50	51	51	52	53
実績値	49	50	52	54	54	
指標名	自主防災組織率					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100	100	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	浄水施設管理・改修事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	32 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー	
予算費目	水道事業会計		
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間	昭和38年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	水道法、地方公営企業法、ふじみ野市水道事業ビジョン、ふじみ野市水道事業基本計画、ふじみ野市水道事業経営戦略		
事務事業の内容	事務事業の目的	水源・浄水場の適切な運転・維持管理及び水質の管理を行い、市民に安全な水道水を安定供給することを目的とする。	
	事務事業の経緯	水道利用者を対象に、安全な水道水を安定供給するため、水源・浄水場の運転・維持管理、水道法に基づく水質検査を行う。	
	事務事業の概要	安全な水道水を安定供給する為、原水、浄水の水質検査、水源・浄水場の運転及び設備等の維持管理を行う。 また、災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるため、配水池等の耐震性の向上、水源となる井戸の更新を行う。	
	令和4年度の主な取組	①運転管理及び施設点検ー福岡・大井浄水場及び取水施設において、安心して利用できるよう、運転管理を行うとともに、計装機器や非常用発電機の点検、整備、修繕等を行った。 ②水質検査ー水質検査計画に基づき各浄水場及び水源の他、市内4施設で水質検査を行った。 ③施設の強靱化ー(1)福岡第1配水池耐震補強工事に着手し、令和4年度から令和7年度にかけて工事を実施している。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.30	2.50	2.00
		人件費	18,451	19,913	15,930
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	18,451	19,913	15,930	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	67,493	134,840	200,979	
	委託料	164,362	186,549	244,068	
	使用料及び賃借料	575,452	625,074	635,284	
	工事請負費	208,354	41,118	120,600	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	243	274	341		
	支出合計	826,001	1,007,768	1,217,202	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	807,701	963,268	1,091,402
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	18,300	44,500	125,800
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	0	0	0	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	井戸の更新(新設)箇所数		
	説明	安全な水道水を安定供給するとともに、緊急時の飲料水の供給確保のため必要な水源(電源等)の更新を行う。		
活動	単位	箇所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	6	7	7
	実績値	7	7	
指標 2	指標名	施設月例点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。(2施設の月例点検)		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	24	24	24
	実績値	24	24	
指標 3	指標名	施設年次総合機能点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。(2施設の年次点検)		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>① 水源となる井戸や浄水場内に配置されているポンプ等の運転操作や維持管理を行うことで、安全な水道水の安定供給を行った。 併せて、水道施設設備台帳システムを構築した。このシステムを利用することで、水道施設の状态的確に掴み、将来必要となる更新需要を把握することで、計画的な設備の改修に繋がるものである。</p> <p>② 大井浄水場、福岡浄水場及び市内10箇所の水源井戸において、原水や浄水の水質検査を実施し、水道法に基づき厚生労働省令により定められている水質基準に違反しないように監視、管理を行った。</p> <p>③ 災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を図るため、福岡浄水場内にある第1配水池の耐震補強工事に着手している。 この工事は、令和4年度から令和7年度にかけて地震に強い配水池の構築を図るとともに、使用から約20年経過したことによる配水池の劣化に対して適切な補修を行うことで、安全安心な水道水の安定供給に寄与するものである。</p> <p>※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する704千円が加算される。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民生活や経済活動に欠かせないライフラインとして、24時間365日、安心して水道を利用できるよう、事業を継続させる必要がある。 災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築には、水道施設の耐震性を高めていかなければならない。令和4年度から令和7年度にかけて実施している耐震補強工事では、市民への配水を継続しつつ工事を行う必要があることから、施工エリアを大きく4区間に区切り実施しており、令和5年度に引き続き事業を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	水道管路施設管理・更新事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	32 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー		
予算費目	水道事業会計			
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	北澤 豊	
事務事業期間	昭和38年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	水道法、地方公営企業法、ふじみ野市水道事業ビジョン、ふじみ野市水道事業基本計画、ふじみ野市水道事業経営戦略			
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽管（石綿セメント管）を耐震性に優れた管に布設替え（更新）を行うことで、漏水を減らし震災に備えるとともに既設管の維持管理を行うことにより、安全な水道水の安定供給を図ることを目的とする。		
	事務事業の経緯	石綿セメント管は、摩擦損失係数が小さく、他の材料に比べて安価であったこと等から、水道事業創設（東側地区・昭和37年、西側地区・昭和39年）から昭和50年代前半に布設された。しかし、石綿セメント管はせん断性が弱く、破損率が他の管種よりも高いことから、老朽化した管渠を水道管の耐震化を計画的に更新事業を実施している。		
	事務事業の概要	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管に更新するため、実施設計、施工管理を行い、安全な水道水の供給や災害時にも安定的な供給を行うために既設管の維持管理や施設水準の向上に向け取り組んでいる。		
	令和4年度の主な取組	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等に約0.9km更新した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.00	5.00
		人件費	40,285	39,825
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.00
		人件費	2,651	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	42,936	39,825	39,825
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金	0	0	0
	需用費	107,549	68,671	114,647
	委託料	21,698	18,255	28,050
	使用料及び賃借料	186	0	251
	工事請負費	311,185	110,116	301,400
	負担金、補助及び交付金	3,300	0	3,300
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	9,030	3,688	6,584	
	支出合計	495,884	240,555	494,057
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	481,474	225,375
		分担金・負担金	14,410	15,180
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
	一般財源	0	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	0	0

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	老朽管（石綿セメント管）更新進捗率		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的・効果的に更新していくことにより、耐震性を高め、安全で安心な水道水の供給を図る。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	93.00	94.00	95.00
	実績値	95.30	96.20	
指標 2	指標名	石綿セメント管の残延長		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的に更新し、残存延長を減らすことにより、耐震率が上がり、安全で安心な水道水の供給を図る。 令和5年度には、石綿セメント管の残延長5.0kmを目指す。		
活動	単位	km		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	7.00	6.00	5.00
	実績値	4.70	3.80	
指標 3	指標名	有収率		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を漏水の少ない耐震性・耐久性のある管に更新することにより、有収率の向上を図る。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	95.00	95.00	95.00
	実績値	96.30	95.40	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>石綿セメント管については、創設時より布設したものがほとんどで、当時は、安価で最適な管種として主流をつとめた製品である。しかしながら、耐震性が低い上に現在では老朽化が進み漏水や破損事故等につながる可能性がある。この石綿セメント管を布設替えし、耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等で更新し（令和4年度においては約0.9kmを更新）管路の耐震化率を高くすることにより、事故割合を低下させ、安全・安心で安定した水道水の供給することが出来る。</p> <p>○石綿セメント管 石綿繊維（アスベスト）、セメント、珪砂を水で練り混ぜたもの。アスベストセメント管、石綿管とも呼ばれる。 長所としては、耐食性・耐電食性が良好であるほか、軽量で加工が良い。また、価格が安価などが挙げられる。一方、強度面や耐衝撃性で劣るなどの短所がある。</p> <p>○残存率（令和4年度） 石綿セメント管残存延長（3.8km）÷導・配水管総延長（331.2km）×100≒1.1%</p> <p>○有収水量 料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。</p> <p>○有収率（令和4年度） 年間有収水量（12,043,522m³）÷年間配水量（12,624,322m³）×100≒95.4%</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽管（石綿セメント管）を耐震性に優れた管に布設替え（更新）を行うことで、漏水を減らし震災に備えるとともに既設管の維持管理や施設水準を向上させることにより、安全な水道水の安定供給を図り災害に強い街づくりを目指すため。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	下水道施設管理・整備事業（雨水）		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー	
予算費目	下水道事業会計		
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間	～令和25年度	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	都市計画法、下水道法、ふじみ野市下水道条例、下水道ストックマネジメント基本計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	浸水被害の軽減を図るため、雨水貯留浸透施設等の整備を促進するとともに、適正な施設の維持管理を行なう。	
	事務事業の経緯	平成27年度から令和2年度までに大井武蔵野地区に2基、亀久保大野原地区に1基の雨水調整池を設置した。また、元福岡地区等の浸水被害軽減対策として、令和3年1月26日に川越市と内水対策施設の整備に関する協定を締結し、川崎地内に調整池及びポンプ施設を設置する計画を進めている。	
	事務事業の概要	台風や集中豪雨により雨水浸水実績のある地区を優先として、雨水貯留浸透施設の整備を促進する。また、富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理を定期的に行う。	
	令和4年度の主な取組	①川越江川に係る内水対策施設事業として、川崎地内に貯留量約38,000m ³ 、吐出量毎秒約3.5m ³ のポンプ施設を設置するため、工事実施設計を行った。また、土地所有者14件と用地取得（16,024.53m ² ）を全て完了した。 ②富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理として除草等を定期的に行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.50	2.00
		人件費	2,418	3,983	15,930
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	2,418	3,983	15,930	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	583	941	2,009	
	委託料	58,269	78,546	10,836	
	使用料及び賃借料	0	0	447	
	工事請負費	2,640	2,068	1,014,640	
	負担金、補助及び交付金	6,400	9,453	4,782	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	2,061	397,592	2,719	
	支出合計	72,371	492,583	1,051,363	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	205,800	506,000
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	49,471	227,923	342,963
		地方債	22,900	58,860	202,400
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	0	0	0	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	川崎調整池整備事業		
	説明	川崎調整池整備事業の進捗管理として、事業費ベースの進捗率の算出を行っている。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0.00	11.95	41.30
	実績値	2.00	15.44	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【川崎調整池整備事業】</p> <p>令和4年度社会資本整備総合交付事業により川崎調整池及びポンプ施設並びに取水施設等の工事実施設計業務を実施し、県・川越市との協議を円滑に進めることができたほか、令和5年度の工事着手に向けて起工準備を整えることができた。また、土地所有者14件と用地取得交渉を重ねた結果、16,024.53㎡、74筆全部の用地をスケジュール通り取得することができたため、令和5年度の工事着手を確実なものとした。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	元福岡地区や川越市寺尾地区において、平成29年台風第21号及び令和元年東日本台風により発生した内水浸水被害の再度災害軽減を図るため、早期の内水対策施設（調整池・ポンプ施設）の完成を目指す。
中長期的方向性	
拡充	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	雨水関連事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー	
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 06排水施設費		
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間	～令和25年度	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	地方自治法、下水道法、ふじみ野市雨水流出抑制対策取扱要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	雨水の流出抑制として雨水浸透施設の設置、及び機能保持に必要な清掃・点検等を行うことにより、雨水浸水の防止・軽減を目的とする。	
	事務事業の経緯	大雨により市内各地で浸水や冠水被害があった経緯を踏まえ、都市型水害対策として、遊水池や雨水浸透施設などの整備を進めるとともに、開発行為により整備される宅地・道路に対し、雨水流出抑制対策取扱要綱に基づき雨水浸透施設の設置に対する指導を行ってきた。	
	事務事業の概要	浸水被害が発生している地区に雨水貯留浸透施設等の設置を行う。併せて、雨水貯留浸透施設の清掃・点検等を定期的に行う。	
	令和4年度の主な取組	東原親水公園地下調整池浚渫業務及び雨水貯留浸透施設浚渫業務において、合計85m ³ の堆積土砂を処分したため、貯留及び浸透能力を保持した。また、下福岡ポンプ場においてポンプ交換を行ったことで、効率的な排水機能を確保した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.70	1.70	1.50
		人件費	13,697	13,541	11,948
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		13,697	13,541	11,948	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	1,687	1,361	2,379	
	委託料	5,776	19,469	21,274	
	使用料及び賃借料	1,586	3,353	3,596	
	工事請負費	35,317	3,358	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	231	70	337	
支出合計		58,294	41,152	39,534	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	35,200	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		23,094	41,152	39,534	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		202	361	342	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	雨水浸透施設等の設置		
	説明	浸水被害を軽減するため、雨水浸透施設等の設置基数。 ※ 令和3年度で雨水浸透施設等の設置数が目標値に達したことから、令和3年度以降の目標数値を変更		
活動	単位	基		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	54	54	54
	実績値	54	54	
指標 2	指標名	浸透施設等維持管理		
	説明	ゲリラ豪雨等による浸水被害を軽減するため、浸透施設等の清掃業務の実施基数。		
活動	単位	基		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	15	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【雨水浸透施設清掃等業務】 雨水浸透井戸の清掃6箇所、遊水池等草刈り7箇所（苗間一丁目遊水池の切株伐根、樹木剪定を含む）、東原親水公園地下貯留施設の浚渫1箇所、ふじみ野三丁目地下貯留施設の浚渫1箇所の合計15箇所の雨水関連施設について、除草や浚渫清掃を行ったことにより、施設の適正な機能を確保することができた。</p> <p>【遊水池等監視カメラ設置】 遊水池等に監視カメラを11箇所設置したことにより、豪雨時において遠隔からタブレット端末器を通してモニタリング監視を実施することができた。また、タブレット端末を関係する部署で共有することにより情報共有を図ることができた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	台風や集中豪雨により、雨水浸水被害にあった地域については、雨水貯留浸透施設の整備を進めてきたが、設置済みの雨水浸透槽の効果を見極めながら今後のさらなる雨水対策の整備方法を検討するとともに、福岡江川雨水幹線へのピークカットについても検討を行う。
中長期的方向性	また、11箇所の遊水池等に設置した監視カメラについては、IoTを活用した水害対策として導入しているが、台風やゲリラ豪雨時の状態を早期に情報取得するよう遠隔からのモニタリング監視の強化を図る。
拡充	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	災害対策事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～	
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー	
予算費目	一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課	総務部 危機管理防災課	評価責任者	武井克裕
事務事業期間	平成20年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	災害対策基本法、水防法、ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市地域防災計画に基づき、災害に備えた予防対策、応急対策及び復旧復興対策の充実を図る。	
	事務事業の経緯	旧市・町でそれぞれ策定していた地域防災計画と災害対策基本法に基づき、ふじみ野市防災会議が中心となり、本市の地域の災害に係る予防対策、応急対策及び復旧復興対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施し防災の万全を期すもの。	
	事務事業の概要	災害時に備えて、地域防災計画による被害想定に基づいた予防対策、応急対策及び復旧復興対策を充実し、防災意識及び防災力の向上を図り、災害に強い地域社会づくりを推進する。	
	令和4年度の主な取組	①自主防災組織に対する活動支援 地域防災の要となる自主防災組織の結成や資機材整備及び地区防災計画策定・見直しなど、地域の自主的・主体的な防災活動を支援した。 ②地域防災計画の改定 関係法令の改正、国の防災基本計画・県の地域防災計画の修正への対応、近年発生した災害の教訓や感染症拡大防止対策を踏まえ、地域防災計画を改定した。 ③WEB版ハザードマップデータへの要配慮者施設の表記を追加	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.35	2.35	2.35
		人件費	18,678	18,718	18,678
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	18,678	18,718	18,678	
事業費	報酬※	0	20	48	
	賃金	0	0	0	
	需用費	1,686	1,373	1,983	
	委託料	10,777	5,598	363	
	使用料及び賃借料	1,284	1,129	1,328	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	18,410	18,489	22,660	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	3,624	3,627	3,705	
	支出合計	54,459	48,954	48,765	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	650	330	60
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,000	1,000	1,000
	一般財源	52,809	47,624	47,705	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	462	417	413	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自治組織における自主防災組織率		
	説明	自治組織における自主防災組織の組織率。 災害時における自助・共助を推進する指標。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災講話・講習会等の実施		
	説明	防災講話・講習会等の実施回数。 防災講話・講習会等を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	10	10	10
	実績値	6	4	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織に対する活動支援（補助金交付） ②地域防災計画の改定 ③WEB版ハザードマップデータへの要配慮者施設の表記を追加 ④ペットの居る市民への防災啓発
	【事業効果】
	<ul style="list-style-type: none"> ①自助・共助の推進の観点から、地域防災の要となる自主防災組織への自主防災組織結成支援や防災資機材の整備等に対する補助金の交付を通じ、地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。 ②関係法令の改正、国の防災基本計画・県の地域防災計画の修正への対応、近年発生した災害の教訓や感染症拡大防止対策などを踏まえ、避難情報の変更、応急対策班体制の見直しや避難行動要支援者の要件見直しなどを行い、3月末に改定し、公表するとともに、広報により、市民に対する周知を実施した。 ③WEB版ハザードマップ（地震・洪水）の地図上において要配慮者施設の表記を追加し、提供可能な情報内容の向上が図られた。 ④防犯事業として実施している「ながら防犯」の推進を目的とした「わんわんパトロール講習会」において、令和4年度も引き続きペット防災の視点を取り入れた災害時における平時からの備えの必要性について周知啓発を行った。
	【事業実績】
	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織結成支援事業：1団体、防災資機材等整備支援事業：31団体 ②地域防災計画の改定 ③WEB版ハザードマップの要配慮者施設の表示対応改修 ④わんわんパトロール講習会（防犯推進事業）での周知啓発（市民29人参加）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	災害への備えとして災害対策の必要性は高く、自助・共助推進の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識」の向上と、自主防災組織の活動の充実の他、事業者における自主的な活動強化が必須であり、その必要性の周知・啓発を継続して行うことが重要である。 また、激甚化する災害に備え、自助・共助を補完する役割としての公助として、市民の生命財産を守るための計画や災害対応マニュアルの適宜見直し及び検証とWEB版ハザードマップの保守等を引き続き行っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災設備・施設管理運営事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	武井克裕
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画・ふじみ野市防災行政無線の管理及び運用に関する規程			
事務事業の内容	事務事業の目的	災害発生時における市民生活の安心・安全を確保するため、平時より防災設備や施設の整備及び備蓄品の確保と、適正な維持管理により、災害時における確実な稼働を目指す。			
	事務事業の経緯	合併以前より、災害に備えた防災設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を進めながら、現在に至っている。			
	事務事業の概要	災害発生時に必要な設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を行う。			
	令和4年度の主な取組	①防災設備・施設の維持管理及び更新 災害に備え、防災設備・施設の定期的な点検を行い、維持管理に努めるとともに、老朽化に伴う更新を計画的に実施した。 ②備蓄物資の再配置と計画的な整備 防災備蓄品管理倉庫を活用し、備蓄物資の適正な再配置を進め、物資の効率的な維持管理を行うとともに、災害時に必要となる物資を計画的に整備し、スムーズかつ安定した受援と供給体制の構築を図った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.40	1.40
		人件費	11,128	11,151	11,128
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,128	11,151	11,128	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	15,757	19,124	23,566	
	委託料	12,745	10,269	10,723	
	使用料及び賃借料	219	227	243	
	工事請負費	0	924	0	
	負担金、補助及び交付金	29	29	29	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	24,387	6,521	1,597	
支出合計		64,265	48,245	47,286	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	15,800	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		48,465	48,245	47,286	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		424	423	409	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災施設の維持管理		
	説明	各防災施設の稼働率（稼働可能な施設数/防災施設数） 発災時におけるの迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 2	指標名	防災設備の維持管理		
	説明	各防災設備の稼働率（稼働可能な防災設備/防災設備数） 発災時における迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 3	指標名	災害用備蓄食料の確保		
	説明	災害用備蓄食料の充足率（備蓄数/計画数） 計画による被害予測に基づいた、必要とする備蓄食料の充足状況を確認するための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	①各防災施設・設備の維持管理、更新及び廃止②防災備蓄品管理倉庫の活用③備蓄品の計画的な配備及び維持管理
	【事業効果】
	①防災行政無線、井戸及び防災倉庫等の保守・更新・廃止により災害対応能力の維持向上が図られた。 ②災害時にスムーズかつ安定した物資の受入と供給を可能とするため、防災備蓄品管理倉庫や指定避難所等の防災倉庫を効果的に活用し、備蓄品の適正な配置と支援物資の受入スペースを確保した。 ③ふじみ野市地域防災計画に基づく備蓄品の計画的な購入により、必要な備蓄品の配備が図られた。
	【事業実績】
	①・保守管理設備・施設 防災備蓄品管理倉庫、各防災倉庫、耐震性貯水槽、防災井戸（飲料水用・生活用水用）、防災行政無線（同報系）、無線LAN設備（IP電話・テレビ会議システム）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、その他資機材（発電機等） ・設備・施設更新、廃止及び修繕 防災倉庫1施設更新（平成28年度から更新を行い、令和4年度で全防災倉庫の更新が完了）・2基廃止、無線設備バッテリー83箇所更新、無線設備・防災井戸・防災倉庫修繕等 ②防災備蓄品管理倉庫の活用 備蓄品保管、総合防災訓練における自衛隊及び協定締結事業者と連携した物資受援・供給訓練の実施 ③・備蓄品の配備 パン缶、飲料水、玄米リゾット、ミルク（粉・キューブ・液体）、ウエットティッシュ、生理用品、ラップ式トイレ消耗品、肌着類、おむつ、フェイスシールド、マスク、アルコール消毒液、次亜塩素酸消毒液、エアーマット、コンパートメント等 ・備蓄品の維持管理 備蓄品の適正配置、備蓄毛布のクリーニング、食品・救急セット内消耗品等の定期更新

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	近年、災害が頻発化・激甚化している状況を鑑み、市民の生命及び財産を保護する施策を講ずることは非常に重要である。そのため、平時より、防災設備・施設、備蓄品等を適切に配置し、継続的に維持管理、修繕及び更新、廃止等を行うことで災害対応における実効性を高め、市の災害対応能力を高水準で維持し、災害発生時の機動的かつ円滑な対応に繋げる。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	防災訓練事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
予算費目	一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課	総務部 危機管理防災課		評価責任者	武井克裕
事務事業期間	平成11年度～		評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	平時から防災訓練を行うことで、地域住民の防災意識の向上と、行政及び地域の防災力の強化を図る。		
	事務事業の経緯	平成11年度から実施している二市一町合同防災訓練を初め、平成24年度からは市独自で総合防災訓練を実施し、地域の防災訓練の推進及び関係機関の連携を図っている。		
	事務事業の概要	地域住民や関係機関と連携した市民参加型の実践的な防災訓練を実施し、防災意識の向上と発災時における、自助・共助・公助による防災力の強化を図る。		
	令和4年度の主な取組	①市民、地域における防災意識の向上と、防災活動に対する支援 防災講話、自主防災組織リーダー養成指導員の派遣及び各種訓練等への支援を行い、市民の防災意識の向上と地域活動の促進及び充実を図った。 ②ふじみ野市総合防災訓練の実施 市単独の訓練として、地域防災計画に基づき3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした、市全職員、関係機関、地域住民による「住民参加型の実践訓練」を実施した。 ③第15回入間東部地区合同防災訓練への参加 富士見市主催で開催される防災訓練に参加し、富士見市、三芳町、関係機関との連携強化を図った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	11,922	11,948	11,922
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,922	11,948	11,922	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	313	359	399	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	48	
支出合計		12,235	12,307	12,369	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		12,235	12,307	12,369	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		107	108	107	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域の防災活動に対する支援		
	説明	自主防災組織等が行う防災講座や防災訓練などの防災活動に対する支援回数。 地域の防災活動を通して、自助・共助による防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	7	7	7
	実績値	2	3	
指標 2	指標名	防災訓練の実施		
	説明	ふじみ野市総合防災訓練における自主防災組織の参加組織数。 防災訓練への参加を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
成果	単位	組織		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	57	58	58
	実績値	54	58	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【事業内容】</p> <p>①自主防災組織の防災活動に対する支援 ②第11回ふじみ野市総合防災訓練の実施 ③入間東部地区合同防災訓練への参加</p> <p>【事業効果】</p> <p>①地域活動に対する防災備蓄品の提供の他、地区防災計画策定支援や防災講習会や講話への講師派遣等を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上が図られた。 ②新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、更なる「防災体制のレベルの向上」や「実効性の高い訓練」を目指して実施し、地域防災計画に基づく「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制に加え、各関係機関が連携した実践的訓練を行う事で、市民及び関係機関との連携と防災力の強化が図られた。</p> <p>【事業実績】</p> <p>①防災備蓄品の提供（35団体）、防災訓練（桜ヶ丘仲町会、中丸デイサービス）への参加 ②・日時 令和4年11月13日（日） 午前8時30分から正午まで 参加者 約4,000人 ・主な訓練内容 （災害対策本部）指揮伝達、情報収集訓練及び関係機関との連携訓練、「IP電話機能付き小型無線機」を活用した情報連携訓練、時点情報の共有及び外部への情報発信訓練、災害時の課題を想定したケースディスカッション訓練等。 （地域防災拠点）市内全20か所を開設し、新型コロナウイルス等感染症対策を踏まえた避難所開設訓練や災害対策本部との通信訓練、資機材等の確認、防災関係機関及び協定事業所による講習等。 （その他）防災備蓄品管理倉庫を活用し、自衛隊及び協定事業所と連携した物資の搬出入訓練、道路啓開訓練、福祉避難所での指定管理者やボランティアセンターと連携した移送訓練等。 ③富士見市主催で開催された第15回入間東部地区合同防災訓練に参加し、ZOOMを活用した訓練を行い、富士見市、三芳町、入間東部地区事務組合消防本部との連携強化を図った。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全指定避難所を開設した実践型訓練は、継続することで、防災関係機関相互の連携強化が図られ、市民が「防災・減災」について自ら考える絶好の機会になる。 今後も毎年継続的に3層の活動体制の充実を図り、市職員や防災関係機関、市民による実践的な訓練の積み重ねにより災害に強いまちを目指す。
中長期的方向性	
継続	

【重点戦略4】

にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる

【前期重点プロジェクト6】

美しくにぎわいのあるまちプロジェクト

○プロジェクトのねらい

「快適」や「ゆとり」を育む緑と調和した良好な住環境を維持し、魅力的な都市空間を創出します。また、商業をはじめとした地域経済の活性化を推進し、地域のにぎわいを創出します。

○重点的な取組

～地域経済の活性化～

- ・『「福」バル』などの開催により地元商店街を活性化します
- ・「軽トラ市」や「ふじみ野マルシェ」、「上福岡七夕まつり」や「おおい祭り」などの開催により地域のにぎわいを創出します

～良好な住環境の創出～

- ・道路や公園のユニバーサル化を推進します
- ・地区計画などによる秩序あるまちづくりを推進します
- ・自然環境の計画的な保全により緑化を推進し、良好な景観を維持します
- ・空き家の適正管理を推進し、良好な生活環境を確保します

○掲載事業

- | | |
|------------|---------|
| ・おおい祭り事業 | (協働推進課) |
| ・農政推進事業 | (産業振興課) |
| ・商工業振興事業 | (産業振興課) |
| ・観光事業 | (産業振興課) |
| ・道路舗装補修事業 | (道路課) |
| ・まちづくり推進事業 | (都市計画課) |
| ・公園緑地管理事業 | (公園緑地課) |
| ・緑化推進事業 | (公園緑地課) |
| ・空家対策事業 | (建築課) |

○主な指標

指標名	『「福」バル』のチケット販売数					
単位	セット					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,450	1,500	1,550	1,700	1,750	1,800
実績値	1,259	1,176	1,533	0	1,437	
指標名	「上福岡七夕まつり」、「おおい祭り」の来場者数					
単位	人					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	242,000	244,000	246,000	248,000	250,000	252,000
実績値	238,000	240,000	0	0	0	
指標名	1人当たりの公園等面積					
単位	㎡					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3.60	3.90	4.20	4.50	5.00	5.00
実績値	3.10	3.40	3.45	3.46	3.47	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	おい祭り事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 –市民が主役の地域の輪づくりを推進します–		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	星野 光	
事務事業期間	平成13年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	おい祭り補助金交付要綱、ふじみ野市補助金等交付規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	本祭りは、市民、特に将来を担う子どもたちのふるさと意識の醸成を図るとともに、市民融和を目的に実施している。		
	事務事業の経緯	旧大井町においては、各地域で祭りが開催されていたが、町全体をあげての祭りはなかったため、標記の目的を達成するために地域の祭りを一堂に会し、総合的なふるさとの祭りをつくろうと開催したことに始まり、その後、実行委員会方式により実施され、現在に至っている。		
	事務事業の概要	おい祭りの開催に向けた準備として、実行委員会の事務局を市(協働推進課)が担当するとともに、祭りの開催に要する費用の一部を補助している。		
	令和4年度の主な取組	おい祭りの開催にあたり、実行委員会の事務局を市(協働推進課)が担当した。 (おい祭り自体は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ※会議、部会のみ開催)		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.54	1.31
		人件費	3,180	4,302	10,412
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.10
		人件費	0	0	506
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,180	4,302	10,918	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	14,000	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		3,180	4,302	24,918	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		3,180	4,302	24,918	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		28	38	216	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	祭りの開催		
	説明	市民のコミュニティの場となるため、開催を活動指標とする。 ⇒令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1	1	1
	実績値	0	0	
指標 2	指標名	広報活動の回数		
	説明	市全体に開催を周知する機会提供として、広報活動を指標とする。 ⇒令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	20	20	20
	実績値	0	0	
指標 3	指標名	来場者数		
	説明	周知・広報活動の結果として、来場者数を指標とする。 ⇒令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	75,000	75,000	75,000
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、おおい祭り自体が中止となった。しかし、開催に向けて以下の会議を実施した。																	
	<p>【会議等】</p> <table border="0"> <tr><td>総会</td><td>2回</td></tr> <tr><td>役員会</td><td>2回</td></tr> <tr><td>全体会議</td><td>1回</td></tr> <tr><td>運営委員会</td><td>1回</td></tr> <tr><td>総務・保安・設営部会</td><td>開催なし</td></tr> <tr><td>ステージ部会</td><td>2回</td></tr> <tr><td>ストリート部会</td><td>2回</td></tr> <tr><td>模擬店部会</td><td>1回</td></tr> <tr><td>子ども・青年部会</td><td>開催なし</td></tr> </table> <p>※会計監査は令和5年1月13日に実施</p> <p>【協賛金・チラシ広告募集】 おおい祭り自体が中止となったため、募集なし</p>	総会	2回	役員会	2回	全体会議	1回	運営委員会	1回	総務・保安・設営部会	開催なし	ステージ部会	2回	ストリート部会	2回	模擬店部会	1回	子ども・青年部会
総会	2回																	
役員会	2回																	
全体会議	1回																	
運営委員会	1回																	
総務・保安・設営部会	開催なし																	
ステージ部会	2回																	
ストリート部会	2回																	
模擬店部会	1回																	
子ども・青年部会	開催なし																	

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	引き続き、安全・安心に来場者が楽しめる祭り運営を補助し、市民のふるさと意識やコミュニティの醸成を図る。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	農政推進事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～	
	施策	22 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー	
予算費目	一般会計 06農林水産業費 01農業費 03農業振興費		
所管部課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間	平成30年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	特定農地貸付法、ふじみ野市農政振興事業費補助金交付要綱、ふじみ野市農業振興事業補助金交付要綱、ふじみ野市農業生産改善事業補助金交付要綱、ふじみ野市多面的機能支払補助金交付要綱 等		
事務事業の内容	事務事業の目的	市内の農業振興を推進し活力ある農業を展開するため、各種農業経営支援事業の実施や各協議会等と連携した事業等を実施し、地域農業の発展を推進する。	
	事務事業の経緯	平成30年度から農政推進事務と農政振興事業を統合し、農政推進事業とすることで事業の効率化を図る。	
	事務事業の概要	農業振興の推進を図るため、地域農政推進対策協議会による産業まつり農業部門の開催、米消費拡大事業、地産地消事業、緑肥風食防止事業、児童農業体験学習事業の実施や、農業再生協議会と連携した経営所得安定対策の推進を図る。 また、農業経営支援として各営農団体、農業者に対しての各種補助事業の実施や、市民の地域農業へのふれあいや理解を深めるため、軽トラ市などの直売市の開催や市民農園の土地貸借事業を推進する。	
	令和4年度の主な取組	米消費拡大事業：地産地消の推進及び米離れを防ぐため、産業まつりにおいて米の配布等を行う。 緑肥風食防止事業：緑肥の推進、耕作放棄地対策及び風食、土埃対策として9月から11月に麦種子などを市内農家及び営農団体に配布する。 児童農業体験学習事業：「食」と「農」の繋がりがりや役割を学ぶことを目的として、農家、農協と協力し、米とさつまいもの植え付け、収穫を実施する。 軽トラ市及び直売市：地産地消の推進及び地域の活性化を図るため、軽トラ市及び直売市を実施する。 市民農園事業：地域農業に対する理解を深めるとともに遊休農地の解消を推進する。 各種補助事業：農業技術並びに経営の合理化を図るため、農業団体及び農業者に補助金を交付する。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.30	2.30	2.30
		人件費	18,281	18,320	18,281
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	18,281	18,320	18,281	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	249	58	229	
	委託料	431	2,331	1,192	
	使用料及び賃借料	224	203	182	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	13,288	16,092	15,947	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	343	419	357	
	支出合計	32,816	37,423	36,188	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	1,298	3,055	1,288
		使用料・手数料	1	0	2
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	108	108	108
		その他	224	203	182
	一般財源	31,185	34,057	34,608	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	273	298	299	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	農作物直売回数		
	説明	市内で採れた新鮮な農作物の直売（採れたて☆ふじみ野畑など）を行い、地産地消の推進を図る。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	36	36	36
	実績値	9	39	
指標	指標名	軽トラ市の開催		
	説明	ふじみ野産の採れたて新鮮野菜や物産を市内各所で軽トラックにより販売し、地産地消及び商業振興の推進を図る。また、買い物困難地域での開催も視野に入れ実施する。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	5	5	5
	実績値	1	4	
指標	指標名	市民農園数		
	説明	市民が気軽に農作物を作れる場所を提供し、収穫する喜びと農業に対する理解を深めるとともに、遊休農地の解消を推進する。		
成果	単位	箇所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	9	9	10
	実績値	9	8	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【米消費拡大事業】 産業まつりや直売市及び軽トラ市の開催に併せて「彩の絆」（300gを4,000袋）の配布を実施し、地元産米のPRを行った。</p> <p>【緑肥風食防止事業】 麦及び菜の花の種をいるま野農協や営農団体と連携し、市内農家に配布することができたため、春先の強風による風食、土埃対策等に効果があるものとする。また、併せてその後の緑肥推進も図ることができる。</p> <p>【児童農業体験学習事業】 農家・農協と協力し、田植えは悪天候で中止となったが稲刈りや、さつま芋の苗植え及び芋ほり体験会を実施した。合計26名の児童が参加し、農業への理解を深めることが出来た。</p> <p>【軽トラ市や直売市などの地産地消事業】 本庁舎・支所・大井図書館において毎月各1回地元野菜の直売市を開催したほか、えこらぼフェスタや産業まつり、図書館の日などのイベント内でも直売を行った。軽トラ市についても、亀久保中央公園、イオンタウンふじみ野カレー博内、JAいるま野福岡支店、霞ヶ丘商店街前の計4回実施したことで、地産地消の推進や農業者の営農意欲向上が期待できる。</p> <p>【市民農園事業】 市民農園が1箇所閉鎖となったものの、全体区画利用率84.8%と高い水準を保っているため、引き続きシルバー人材センターと連携し、ホームページ等により周知を行いつつ、新規市民農園候補地調査を行った。また、農業入門塾については、令和5年度から始まる第2期に向けて募集を行ったところ、17名の応募があったことから、継続していくことで地域コミュニティの活性化や農業に対する理解を深めることが期待できる。</p> <p>【各種補助事業】 継続的に実施し、電気料金高騰対策として市内揚水組合に対して追加の補助金交付を行ったことで、農業者及び農業団体への営農支援、農業経営の合理化が図られるものとする。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	地域農業の活性化及び農産物の生産性向上に努めるとともに、直売等による地産地消の推進及び補助事業等による農業者、各営農団体への支援を引き続き行い、農業経営の効率化・安定化に向けて事業を継続する。
中長期的方向性	また、市民農園及び農業入門塾の運営や利用者の増加に向けた周知啓発を行い、地域コミュニティの活性化や農業に対する理解を高める。
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	商工業振興事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー		
予算費目	一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費			
所管部課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋	
事務事業期間	昭和55年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画根拠法令・条例等	商工業振興事業費補助金交付要綱、商店街活動推進事業補助金交付要綱、商店街環境施設及び基盤整備事業補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	自主的かつ自発的に商工業の振興に取り組もうとする商工業団体を対象に、商工業の近代化の促進及び振興を図る。商店街団体を対象に、市民に愛される商店街づくりの促進及び商店街の活性化、環境施設・基盤整備の推進、負担軽減のため街路灯電気料の補填を図る。		
	事務事業の経緯	商工業の振興施策として市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、市が補助することが必要になった。市内商店街の振興と活性化を図るため、商店街が管理する街路灯の電気料金や共同施設の設置、また商店街自ら実施する共同事業に要する費用に対して、自己財源に加えて市から補助することになった。		
	事務事業の概要	商工業振興施策として、市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、要望のあった団体に対し補助金を交付する。商工業者を対象に計量検査を行う。商店街の振興と活性化を図るために商店街が実施する共同事業等、商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し、各交付要綱に基づいて補助金を交付する。また、埼玉県で実施する計量検査における事前調査を実施する。		
	令和4年度の主な取組	商工業団体の自主的かつ自発的な取り組みへ補助金交付を継続して実施するとともに、商店街の振興と活性化を図るため、商店街が実施する共同事業や商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し補助金を交付した。また、商店街の安全安心を推進するため、商店街が加入する賠償保険費用に対する補助を令和4年度より実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.20
		人件費	9,538	9,558
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	9,538	9,558	9,538
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	2	0
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	31,451	34,428	42,835
	扶助費	0	0	0
	その他事業費※	10	43	12
	支出合計	40,999	44,031	52,385
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	523	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
	一般財源	40,476	44,031	52,385
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		354	386	453

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防犯カメラ設置商店街数		
	説明	安心で安全な商店街づくりのために、商店街の要望を聞きながら防犯カメラの設置数を増やす。商店街会員数の減少等により商店街での防犯カメラの維持管理が難しいため、平成29年度から設置数は増えていない。		
活動	単位	カ所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	15	15	15
	実績値	12	12	
指標 2	指標名	商店会内の空き店舗解消数		
	説明	ふじみ野市商店街空き店舗対策事業補助金の交付対象となった店舗数。市内商店会の空き店舗を解消する事により商店街活性化を進める。		
活動	単位	店舗		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	4	4	4
	実績値	3	1	
指標 3	指標名	商工会員数		
	説明	商工会に加入する事業所数。市内経済の活性化を図る指標となる。		
成果	単位	事業所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,760	1,780	1,800
	実績値	1,690	1,687	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【商工業振興事業補助金】</p> <p>(1) ふじみ野市商店会連合会 (令和4年度実績) 花いっぱい運動、統一景観・宣伝事業、イルミネーション事業、バル事業 竹飾り設置事業</p> <p>【商店街街路灯電気料金補助金】 対象となる14商店会に対し、街路灯電気料の全額補助を実施する。</p> <p>【商店街賠償保険にかかる補助】 対象14商店街に対し、賠償保険の加入促進及び加入した賠償保険における補助を実施する。</p> <p>【商店街活動推進事業補助金】 要望調査を実施し、計6商店会へ支援を実施(ソフト事業) (令和4年度実績) 駅前名店街(歳末福引、ストリートギャラリー等)・西口商店会(歳末福引等) 一番街商店会(花いっぱい運動)・サンロード(花いっぱい運動) 上福岡銀座商店会(マルシェ事業)・みほの商店会(サヨナラセール等)</p> <p>【商店街空き店舗対策事業補助金】 補助実施件数 累計10件(平成27年度制度開始から)</p> <p>【商工会への補助】 (経営改善普及事業費、地域総合振興事業費、管理費)</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全国的に問題となっている店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐため、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街の事業に対する補助を継続し実施することで、空き店舗の解消、安心・安全の確保、地域コミュニティの創出に繋がるものと考えている。 また、市内商工業の振興を図り続けるため、ふじみ野市商工会への補助及び産業まつりへの補助を継続的に実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	観光事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	24 観光 -誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めます-		
予算費目	一般会計 07商工費 01商工費 03観光費			
所管部課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋	
事務事業期間	平成3年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市観光協会補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	観光事業及び産業経済の振興並びに郷土文化の向上を図るとともに、観光資源等を活用し市内外にふじみ野市をPRする。地域産業の振興と地域経済の活性化への寄与を目的とする。		
	事務事業の経緯	平成3年観光協会設立時から事務局を産業振興課に設置。平成22年度、ロケーションサービスが秘書広報課より移管。同年、「ふじみ野市PR大使ふじみん」を公募により作製。ふじみんグッズの作製・販売を行う。平成27年度に開設したホームページでの広報活動を進めるとともに、市内外のイベントへの出店を行った。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・七夕まつりの開催 ・「ふじみん」の活用による市のPR ・ロケーションサービス ・ふじみ野ブランド産品事業 		
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ロケーションサービスの希望は多数あったが、施設等の調整により2件の実績。 ・七夕まつり3年続けて中止のため、まつり継承のための七夕飾り掲出事業を行なった。 ・ふじみんグッズ在庫確認と補充。 ・ふじみ野市ブランド産品、県内へPR。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	1.00	1.00
		人件費	0	7,965	7,948
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	0.00	0.00
		人件費	5,060	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,060	7,965	7,948	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	52	118	192	
	委託料	95	97	0	
	使用料及び賃借料	0	0	16	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	809	1,498	25,562	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	48	49	75	
支出合計		6,064	9,727	33,793	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1	0	2
一般財源		6,063	9,727	33,791	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		53	85	292	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	ふじみん出場回数		
	説明	観光協会にてふじみんがイベント等に出場した回数及び、着ぐるみ貸し出し件数。市のPRを推進する指標となる。 令和4年度は新型コロナウイルス感染者が減少しはじめ、各種イベントが徐々に開催され始めたことによって、昨年度より出場回数が増加した。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値 実績値	45 17	45 36	45
指標	指標名	『「福」バル』のチケット販売数		
	説明	市のPRやにぎわいを創出し、市のイメージアップを図る指標となる。 令和4年度は、2年ぶりに開催され1,437セットの購入があった。		
活動	単位	セット		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値 実績値	1,600 0	1,650 1,437	1,650
指標	指標名	「上福岡七夕まつり」の来場者数		
	説明	市のPRやにぎわいを創出し、市の知名度の向上を図る指標となる。 令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大により中止。		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値 実績値	200,000 0	200,000 0	200,000

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【第68回上福岡七夕まつり】 上福岡七夕まつりは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となったが、七夕の雰囲気創出や、上福岡七夕まつりの過去の画像等を掲示することで、市民の心へ上福岡七夕まつりの思いを継承し、次年度開催の機運を高める事業として、七夕飾り掲出事業を実施し、上福岡駅東西口に七夕飾りと竹飾りを掲出した。
	【「福」バル事業】 福バルは、令和4年度は、2年ぶりに開催され1,437セットの購入があった。
	【ふじみ野市ブランド産品】 ふじみ野市ブランド産品ののぼり旗を作製し、各店舗に配布してPRに努めた。
	【観光協会事業】 写真コンテスト、写真講座、観光カレンダー作製
	【ふじみんグッズ作成・販売】 令和4年度は既存グッズ品数の減少により、エコバッグを追加した。Tシャツのデザインを更新した。市内外のイベントが開催できない中でも、「ふじみん」の人気とグッズの売り上げは好調である。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	令和4年度は新型コロナウイルスの影響で中止となったが、ふるさとのお祭りとして、子どもたちの心にいつまでもなつかしい思い出となるように、来年度以降も大きな事故が無いように細心の注意を払いながら上福岡七夕まつりの運営を行っていく必要がある。また、上福岡七夕まつりのイベントや竹飾りの掲出を増やしさらに盛り上げていく。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	道路舗装補修事業			前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	25 道路 ー安全に機能する道路交通体系の充実を図りますー		
予算費目	一般会計 08土木費 02道路橋りょう費 01道路維持費			
所管部課	都市政策部 道路課	評価責任者	宮崎 光隆	
事務事業期間	平成21年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	道路法、道路構造令			
事務事業の内容	事務事業の目的	市民等が安全で安心して道路を通行することができるよう、道路・水路・橋梁等の補修を計画的に行うことにより快適な道路網を築く。		
	事務事業の経緯	道路法により市が管理する道路については、年3回の一斉点検、道守からの情報、議会及び市民からの要望に基づき、損傷箇所や危険箇所を把握し、損傷及び老朽化の著しい道路・水路等の修繕・補修工事を計画的に実施する。また 市が管理する橋梁については、計画的に修繕を実施している。		
	事務事業の概要	破損及び老朽化の著しい道路・水路・橋梁等の修繕・補修工事を実施する。バリアフリー対策として、街路樹の根による歩道舗装隆起部分の補修を実施する。		
	令和4年度の主な取組	道路の老朽化に伴うクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を確保した。歩道部の街路樹の根による段差を解消して、歩行者等の安全な通行を確保した。 当市で管理している橋梁（44箇所）、横断歩道橋（3箇所）の橋梁点検を実施し、この点検結果に基づき、橋梁長寿命化修繕計画を策定した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.70	1.70	
		人件費	13,512	13,541	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.40	
		人件費	0	2,109	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
	人件費計	13,512	15,650	13,512	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	54,855	38,908	50,095	
	委託料	0	15,144	1,000	
	使用料及び賃借料	1,683	1,746	1,965	
	工事請負費	152,599	154,219	152,602	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	2	9	30	
	支出合計	222,651	225,676	219,204	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	8,000	30,807	20,000
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	34,158	46,872	35,624
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	32,400	49,200	44,600
		基金	0	0	0
		その他	278	0	0
	一般財源	147,815	98,797	118,980	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	1,292	866	1,029	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕件数		
	説明	計画的に老朽化した道路を修繕することで、緊急的な道路等の修繕箇所数を減らし市民の安全を確保する。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	50	50	50
	実績値	78	57	
指標 2	指標名	道路舗装修繕面積		
	説明	市が管理する道路舗装修繕面積実績を毎年把握する。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から在宅で勤務する方が増え、苦情要望は令和3年度と同程度となっており緊急修繕で対応した。また、路線的な舗装修繕につきましては、傷んでいる路線を計画的に補修した。		
活動	単位	㎡		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	6,000	6,000	6,000
	実績値	9,510	8,347	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●道路舗装等修繕 東部地域33件 西部地域24件 緊急修繕57件 ●使用料及び賃借料 土木積算システム借上げ料（部内システム使用人数39人） 概要 積算システムを使用することにより、設計業務の効率化を図る。 賃借料 1,746,040円 ●工事請負費 市道改修工事等 概要 道路の老朽化に伴う舗装のクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を図るため、道路改修、修繕を実施する。 市道C-258号線舗装修繕工事外4路線・道路舗装修繕工事（単価契約98件 緊急修繕4件 工事内容 道路舗装修繕工事、部分的な舗装修繕、道路施設等の修繕 工事請負額152,487,177円 工事内訳は、内部資料参照 バリアフリー関係 市道D-174号線バリアフリー対策工事 1,731,400円 概要 街路樹柵を撤去し、歩道として整備することにより歩行者の安全な通行を確保する。 隆起修繕箇所 5箇所
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	道路は、市民生活に欠かせないものであることから、適切な維持管理を行っていく必要がある。小規模な補修は単価契約や職員で早期に実施し、大規模な修繕については、計画的に道路舗装修繕工事を実施することで、市民の安全・安心の確保ができ、舗装の長寿命化を図るためにも必要な事業であるため。また、今年度は、今後、橋梁についても長寿命化を図れるよう橋梁等点検を実施し、長寿命化修繕計画を策定した。橋梁等においても市民生活には欠かせないものであることから、適正な維持管理を行っていく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	まちづくり推進事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	29 都市計画 ー快適で便利なまちづくりを進めますー		
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 01都市計画総務費			
所管部課	都市政策部 都市計画課	評価責任者	田中 崇允	
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	都市計画法、道路法及び土地収用法			
事務事業の内容	事務事業の目的	都市として総合的に整備、開発及び保全を図るため、まちづくりの基幹となる「都市計画マスタープラン」を策定する。 また、都市計画決定したが長期間未着手となっている土地区画整理区域を新たな手法を用いて整備する。		
	事務事業の経緯	平成29年度から3か年継続で新たな都市計画マスタープランを令和2年3月に策定した。大井・苗間第二地区は土地区画整理地区について新たなまちづくりの手法を検討する。		
	事務事業の概要	将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、現行の都市計画マスタープランを見直し、令和2年3月に新たな計画を策定した。 快適で魅力あるまちづくりを実現するために、土地区画整理事業予定地区における新たなまちづくりの手法を検討する。 地区計画に関する事務を行うことにより、それぞれの区域の特性にふさわしい良好な環境を整備、開発及び保全を促進する。		
	令和4年度の主な取組	長期未着手土地区画整理地区である「大井・苗間第二地区」について、土地区画整理に代わる整備手法として地区計画の導入を目指すとともに、埼玉県と地区内の整備水準未達部分の考え方の整理について調整を図った。 地区計画について理解をいただくため、ホームページや窓口にて地区計画について理解を深めるよう周知した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.70
		人件費	11,128	11,151
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50
		人件費	2,530	2,636
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		13,658	13,787	16,042
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	31	33	207
	委託料	0	0	2,038
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	8	8	1,608
	扶助費	0	0	0
	その他事業費※	0	5	955
支出合計		13,697	13,833	20,850
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		13,697	13,833	20,850
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		120	121	180

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	ふじみ野市都市計画マスタープランの見直し		
	説明	将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、都市計画マスタープランを見直し、令和2年3月に20年後の都市整備の目標となる都市計画基本方針（都市計画マスタープラン）を策定した。		
活動	単位	策定完了を1とする		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標	指標名	大井・苗間第二地区の整備		
	説明	大井苗間第二地区は長期未着手の土地区画整理事業予定地区であり、土地区画整理に代わる整備手法として地区計画の導入を目指し検討中である。令和4年度は令和元年度に引き続き都市計画道路勝瀬苗間通り2号線の路線について検討・検証し、地権者に対し説明会の開催又はまちづくりニュースを発行する。		
活動	単位	説明会の開催又は啓発チラシの発行		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1	1	1
	実績値	0	0	
指標	指標名	都市計画法に基づく地区計画の届出		
	説明	都市計画法に基づき住みよいまちづくりのため、市内17地区で都市計画法に基づく地区計画区域（約275.3ha）を定めている。その区域内で建築行為を行う場合には届出が必要になるため、届出について審査をする。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	85	85	85
	実績値	98	105	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①都市計画マスタープラン策定業務 都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に定められた法定計画である。将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、都市計画マスタープランを見直し、令和2年3月に20年後の都市整備の目標となる都市計画基本方針（都市計画マスタープラン）を策定した。</p> <p>②大井・苗間第二地区の長期未整備区画整理事業予定地区解消 当該地区は、都市計画決定から約37年が経過し宅地化が進行している。県の「長期未着手土地区画整理事業区域に係る市街地整備指針」に基づき平成24年度から検討を進めており、土地区画整理に代わる手法として、地区計画での整備を目指すとともに、埼玉県と地区内の整備水準未達部分の考え方の整理について調整を図った。</p> <p>③地区計画とは、地区の課題や特徴を踏まえ、計画段階から住民と市が連携しながら、地区の目指すべき将来像を設定し、その実現に向けて都市計画に位置づけて「まちづくり」を進める制度である。地区内の人々が、まちの将来像を目標として共有することで、まちづくりを実感し、実現に向けた方針のもとに地区としてのまとまりや一体感を持ってまちづくりを進める。具体的には、建築物等の用途の制限、建築物の最低敷地面積など、ルールを決め、地区の特性を活かした良好な住環境や美しい街並みを保全し、かつ誘導することができる。 地区計画制度の理解を深めるべく視覚的な効果を期待し、ホームページや窓口にて周知を行った。 ・地区計画届出 105件</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	大井・苗間第二地区の地域整備構想の策定を進める必要があるため、埼玉県との調整を図る。都市計画法に基づき地区計画区域内の建築・開発に対する届出審査を行う必要があり、事業者の地区計画制度に関する理解を深めることにより、より良いまちづくりを促進するため引き続き啓発を行う必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	公園緑地管理事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	30 公園・緑地 ー公園を増やし、緑地の保全に努めますー		
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 03公園費			
所管部課	都市政策部 公園緑地課	評価責任者	高橋 昌巳	
事務事業期間	昭和31年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	都市公園法、都市緑地法、ふじみ野市都市公園条例、ふじみ野市みどりの条例、ふじみ野市緑の基本計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	市民だれもが安心して、安全にくつろげる憩いの場である公園・緑地（緑道を含む）を良好な状態に保つため、維持管理を推進する。		
	事務事業の経緯	市内163箇所の公園・緑地（緑道を含む）の維持管理を実施している。		
	事務事業の概要	市内の公園・緑地（緑道を含む）の維持管理（163箇所） 維持管理のため業務委託の実施 都市公園法等に基づく許認可 愛護会による公園・緑地の管理支援 公園緑地等整備工事の実施 大井弁天の森特別緑地保全地区の公有地化		
	令和4年度の主な取組	公園・緑地（緑道を含む）の維持管理を行った。 公園の利用申請受付、許可業務を行った。 公園・緑地愛護会への活動支援を行った。 公園等（亀久保北公園、ふれあいの小路、東原親水公園、ふれあい公園、うね山公園、上福岡5丁目公園）のリニューアルを行った。 大井弁天の森特別緑地保全地区（第2期）について2人の地権者から用地取得を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.00	5.50	5.50
		人件費	39,740	43,808	43,714
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	39,740	43,808	43,714	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	27,633	28,594	43,482	
	委託料	118,266	138,180	134,897	
	使用料及び賃借料	6,452	6,467	6,863	
	工事請負費	92,979	22,333	123,722	
	負担金、補助及び交付金	56	45	81	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	39,186	53,836	25,775	
	支出合計	324,312	293,263	378,534	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	9,000	6,000	7,000
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	641	762	550
		分担金・負担金	321	361	300
		地方債	16,200	10,800	12,600
		基金	106,463	20,085	101,545
		その他	100	12,274	50
	一般財源	191,587	242,981	256,489	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	1,675	2,129	2,219	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	公園のリニューアル箇所数		
	説明	市民にとって安全・安心で快適に利用できる公園を提供するため、公園をリニューアルする（令和5年度までに計14箇所） ※公園リニューアルとは、広場（通路・出入口を含む）、遊具、休憩施設、トイレ、各種設備等の新設（撤去含む）または改修及び樹木の剪定・伐採することを指す		
活動	単位	箇所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	10	12	14
	実績値	18	24	
指標	指標名	1人当たりの公園等面積		
	説明	市民へ快適な生活環境を提供するため、人口1人当たりにも占める公園等面積（公園+緑地+緑道）を増やす		
成果	単位	㎡		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	4.50	5.00	5.00
	実績値	3.46	3.47	
指標	指標名	大井弁天の森用地取得【令和2年度新規指標】		
	説明	花見など市民の憩いの場として親しまれている大井弁天の森を確実に保全していくために、賃貸借契約を締結している私有地（全6箇所）の用地取得を令和3年度から行う。 令和2年度は「大井弁天の森特別緑地保全地区」の整備計画を立ち上げ、都市計画決定の手続きを行う。 令和3年度から令和7年度で用地取得を行う。		
成果	単位	箇所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1	3	4
	実績値	1	3	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>点検・修繕・除草・樹木剪定などの維持管理を適切に行い、良好な公園環境の整備に努めた。また、公園等には老朽化した樹木があるため診断等を行い、倒木・枝折れなどの恐れのある樹木に対し早期手入れを実施し、事故の未然防止対策を図った。</p> <p>公園のリニューアルを6箇所実施することができ、良好な公園環境を整備することができた。公園面積については、新規の公園整備は無かったものの開発による提供公園の帰属があったため若干面積を増やすことができた（約800㎡）。今後も公園面積を増やす方策を模索していく。大井弁天の森については、予定どおり2人の地権者から用地取得を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園面積 … 開発行為により大原二丁目広場が帰属され面積が増加した（約800㎡） ・公園リニューアル箇所数 6箇所 <ul style="list-style-type: none"> 亀久保北公園（砂場の撤去・新規設置） ふれあいの小路（舗装の改修） 東原親水公園（テーブル・ベンチの設置） ふれあい公園（防球ネットの改修） うね山公園（防護柵の設置） 上福岡5丁目公園（ベンチの改修・植栽整備・舗装改修） ・大井弁天の森用地取得「大井弁天の森特別緑地保全地区（第2期）」…2人の地権者から用地取得 ・遊具撤去数 1基（令和3年度 12基）、遊具設置数 1基（令和3年度 2基） 令和4年度は公園施設（テーブル・ベンチ、舗装など）に対する要望が多かったため、遊具の更新が少なかった。令和5年度は遊具の設置を進めていく。 ・公園利用申請件数 116件（令和3年度 128件） <ul style="list-style-type: none"> 市主催、共催行事（上福岡七夕まつり、おおい祭り等） 14件（令和3年度 12件） 自治組織等（地区祭り、防災訓練等） 17件（令和3年度 8件） 一般利用（イベント、フリーマーケット等） 85件（令和3年度 108件） ・公園・緑地愛護会数：40団体、公園・緑地愛護会連絡調整会議：令和5年3月
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市全体として公園施設が老朽化しており、修繕や更新整備が必要な状況にあることから、本事業の継続が必要である。 市民にとって安全安心な公園を提供するためにも、限られた財源の中で計画的かつ効率的に公園の維持管理及びリニューアルを実施していく。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	緑化推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	30 公園・緑地 一公園を増やし、緑地の保全に努めますー		
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 04緑化推進費			
所管部課	都市政策部 公園緑地課	評価責任者	高橋 昌巳	
事務事業期間	昭和49年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	生産緑地法、ふじみ野市みどりの条例、ふじみ野市生産緑地地区の区域の規模に関する条例、ふじみ野市緑の基本計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	市内に残されている緑の保全・保護及び開発行為に伴う緑化の推進及び啓発。 生産緑地地区の管理。		
	事務事業の経緯	旧上福岡市では保存樹木の指定を旧大井町では保存樹木の指定と緑地保護地区の指定を実施してきたが、合併後はふじみ野市みどりの条例により事務事業を実施している。 平成4年に指定された旧上福岡地区の生産緑地地区と平成20年に指定された旧大井地区の生産緑地地区の管理を行っている。		
	事務事業の概要	ふじみ野市みどりの条例に基づき、市街地の中に残された屋敷林や一団の雑木林、貴重な樹木を計画的に保護・維持するために、緑地保護地区や保存樹木の指定を行い、管理協定を締結することにより、環境と共生するまちづくりを進める。 生産緑地地区について、追加の指定及び既存地区指定の解除、特定生産緑地の指定に関する業務を行う。		
	令和4年度の主な取組	緑地保護地区に指定された土地や保存樹木に指定された樹木の所有者に対し管理料を交付した。 緑地保護地区と保存樹木の登録件数は年々減少傾向にあることから、市のホームページ及び公園等愛護会連絡調整会議にて追加募集を行った。 生産緑地地区の追加募集を広報により行った。 旧上福岡地区の生産緑地地権者に対し特定生産緑地の指定について募集を行い、申請者に対して指定の手続きを行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.70	1.40	1.40
		人件費	13,512	11,151	11,128
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	13,512	11,151	11,128	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	51	7	114	
	委託料	871	220	506	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	426	408	519	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	196	174	198	
	支出合計	15,056	11,960	12,465	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	15,056	11,960	12,465	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		132	105	108	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	緑地保護地区の面積		
	説明	街の都市化により年々減少してる緑地保護地区を維持する。 令和4年度の実績において緑地保護地区の面積が108,673㎡であったため、令和5年度の目標値を見直し、110,811㎡から108,673㎡に変更する。		
成果	単位	㎡		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	110,811	110,811	108,673
	実績値	110,811	108,673	
指標 2	指標名	保存樹木数		
	説明	街の都市化により年々減少している保存樹木を維持する。 令和4年度の実績において保存樹木の本数が108本であったため、令和5年度の目標値を見直し、118本から108本に変更する。		
成果	単位	本		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	121	118	108
	実績値	118	108	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>緑地保護地区に指定された土地や保存樹木に指定された樹木の所有者に対し、管理料を交付し、既存緑の保全を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑地保護地区管理料交付金 217,346円（令和4年度支払額） ・ 保存樹木管理料交付金 160,500円（令和4年度支払額） <p>緑地保護地区や保存樹木は、近隣住民からの苦情等により土地所有者が樹木を伐採してしまったり、相続発生時に売却してしまったりするため、年々減少していることから、市のホームページ及び公園等愛護会連絡調整会議にて制度の説明及び新規募集を行った。これらの制度は、市から交付している管理料だけでは十分な管理ができないという課題があるため、どのようにしたら指定数を増やし、適正な維持管理を行ってもらえるかを検討する必要があると考えている。</p> <p>生産緑地地区に関する業務について、市報を使って追加募集を行ったところ1件の申請があったため、生産緑地として追加指定を行った。</p> <p>また、特定生産緑地については、令和4年12月2日に旧上福岡地区の生産緑地地区の指定から30年が経過するため、令和3年度と令和4年度の4月から7月にかけて受付を行ったところ、対象地権者57名、対象面積8.28ヘクタールのうち地権者56名、面積7.86ヘクタール（全体の95%）について指定の申込があり特定生産緑地として指定した。これにより少しでも多くの生産緑地を宅地化させず、緑地として残すことができた。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>緑の基本計画における市民アンケートでも緑の質や量についての要望は高い。また、生産緑地地区に関する業務については、引続き生産緑地地区の変更・廃止・追加指定を行う必要があるため、今後も本事業の継続が必要である。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	空家対策事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	31 住宅 –市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備します–	
予算費目	一般会計 08土木費 05住宅費 01住宅管理費		
所管部課	都市政策部 建築課	評価責任者	内田 忠佳
事務事業期間	平成29年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法、ふじみ野市空家対策の推進に関する条例及び施行規則、ふじみ野市空家バンク実施要綱、ふじみ野市空家等対策計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	空家等所有者に対して空家等の発生予防、適切な管理、流通や利活用など促進し、地域住民の生活環境の保全を図る。	
	事務事業の経緯	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど全国的に空家等をめぐる課題や苦情等が多く、国においても空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年に制定されるなど空家対策の必要性が高まっている。	
	事務事業の概要	市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、所有者に対し、空家等の発生予防、適正管理及び利活用の促進を図る。	
	令和4年度の主な取組	空家対策の取組の柱となる空家対策等計画が令和4年度満了となることから、空家等対策協議会に諮り第2期空家等対策計画を策定した。 また、居住などの様子がない新たに生じた空家について所有者へ適正管理に関するアンケート調査を実施し、所有者の管理意識を高めることで、管理不全な空家の発生抑制につなげた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.30	1.30
		人件費	9,538	10,355	10,333
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	2,530	2,636	2,530
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	12,068	12,991	12,863	
事業費	報酬※	40	56	200	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	139	206	208	
	委託料	462	297	312	
	使用料及び賃借料	0	0	20	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2,424	27	125		
	支出合計	15,133	13,577	13,728	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	15,133	13,577	13,728	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		132	119	119	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	空家ワンストップ相談窓口の宅建協会との連携件数		
	説明	(公社)埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部と空家に関する相続、権利の整理、売却方法、賃貸方法、リフォーム、土地活用、解体など様々な相談に対する協定を結び、市と連携し、空家化を未然防止するための活動指標(平成31年4月より実施)		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	20	20	20
	実績値	55	10	
指標 2	指標名	空家バンク登録件数		
	説明	市内に存在する空家等の中古市場への流通促進を図るため、空家等の売却等を希望する所有者から空家バンクへの登録を行った件数である。		
成果	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	60	70	80
	実績値	30	38	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、空家等の発生の予防、適切な管理の促進及び利活用について、空家等に関する施策を総合的に推進し、もって安全かつ安心な地域住民の生活環境の保全に寄与する。</p> <p>ふじみ野市資源リサイクル協同組合と協定を締結したことにより、市内の空家等が管理不全な状態とならないよう空家等の対策を推進した。また、NPO法人空家・空地管理センターとの協定締結により、空家の適正管理等に関する啓発セミナーの開催のための準備をし、コロナ禍の緊急事態宣言明けには、速やかに開催することで、管理不全空家が増加しないよう所有者等の自発的な管理を促す対策を講じる。</p> <p>※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する74千円が加算される。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	近年の少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、居住その他の使用がなされていない空家等が年々増加しており、こうした空家等の中には、適切な管理がなされず、防災、衛生、景観など多岐に渡る問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を与えているものもあり、今後、空家等の数が更に増加すれば、これらの問題が一層深刻化することが懸念されるため。
中長期的方向性	
拡充	

令和4年度
ふじみ野市歳入歳出決算に係る
主要施策の実績報告

令和5年8月発行

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501

埼玉県ふじみ野市福岡 1-1-1

電話 049(261)2611(代表)

E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp